

04-ORF
70H-002FA
34

在アジア日系製造業の経営実態

—ASEAN・インド編—

(2004 年度調査)

2005 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

目次

1. 2004、2005年の営業利益状況	P3
2. 輸出に関する設問	P7
3. 原材料・部品の調達に関する設問	P9
4. 経営上の問題点	P17
5. 今後の事業展開	P24
6. 事業戦略に影響を与える自由貿易協定（FTA）/経済連携（EPA）	P28
7. 付表	P31
8. アンケート表	P64

調査対象および回答企業の内訳

- ジェトロは 2005 年 2 月 2 日～25 日、ASEAN6 カ国(タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム)およびインドに進出している日系企業のうち、日本側による直接、間接資本の合計が 10%以上である製造業企業 2,117 社を対象とし、954 社から有効回答を得た(有効回答率 45.1%)。
- 回答企業を国・地域別で見ると、インドネシアが全体の 24%、マレーシアが 21%で、タイ(19%)、フィリピン(12%)、ベトナム(9%)、シンガポール(8%)、インド(7%)と続いた。
- 業種別では、上位 5 業種(電気・電子部品、輸送用機器部品、金属製品、電気機械・電子機器、プラスチック製品)で、全体の半分以上を占めた(図表 1～3)。
- 本年度調査では、回答者の E メールアドレス(一部については調査票郵送)に、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。なお、一部については、調査票を郵送し、回答結果を集計する手法を継続、あるいは併用した。

表 1 回答企業の内訳

国 地域	件数	有効回答率 (%)	構成比 (%)
総 数	954	45.1%	100.0%
ASEAN 計	889	44.1%	93.2%
タイ	185	28.1%	19.4%
マレーシア	199	74.8%	20.9%
シンガポール	73	38.8%	7.7%
インドネシア	225	46.6%	23.6%
フィリピン	117	76.0%	12.3%
ベトナム	90	33.6%	9.4%
インド	65	65.0%	6.8%

表 2 回答企業の内訳(業種別)

業 種	件数	構成比 (%)
総 数	954	100.0%
電気・電子部品	144	15.1%
輸送用機器部品	141	14.8%
電気機械電子機器	66	6.9%
プラスチック製品	64	6.7%
金属製品	79	8.3%
食品・農水産加工品	32	3.4%
化学品	59	6.2%
一般機械	49	5.1%
鉄鋼	34	3.6%
輸送用機器	32	3.4%
非鉄金属	26	2.7%
衣服・繊維製品	18	1.9%
ゴム製品	20	2.1%
窯業・土石	26	2.7%
繊維	21	2.2%
精密機械	16	1.7%
木材・木製品	14	1.5%
家具・インテリア製品	9	0.9%
石油製品	5	0.5%
紙・パルプ	5	0.5%
医薬品	6	0.6%
その他	88	9.2%

表3 回答企業の内訳(国別/業種別)および有効回答

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	食品・農水産加工品	繊維	衣服・繊維製品	木材・木製品	家具・インテリア製品	紙・パルプ	化学品	石油製品	プラスチック製品	医薬品	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械電子機器	電気・電子部品	輸送用機器	輸送用機器部品	精密機械	その他	構成比(%)	有効回答率(%)
国・地域	総数	954 100.0	954 100.0	32 3.4	21 2.2	18 1.9	14 1.5	9 0.9	5 0.5	59 6.2	5 0.5	64 6.7	6 0.6	20 2.1	26 2.7	34 3.6	26 2.7	79 8.3	49 5.1	66 6.9	144 15.1	32 3.4	141 14.8	16 1.7	88 9.2	100.0	45.1
	ASEAN 計	889 100.0	889 100.0	30 3.4	21 2.4	18 2.0	14 1.6	9 1.0	5 0.6	57 6.4	5 0.6	63 7.1	6 0.7	18 2.0	23 2.6	34 3.8	25 2.8	78 8.8	46 5.2	60 6.7	141 15.9	25 2.8	116 13.0	15 1.7	80 9.0	93.2	44.1
	タイ	185 100.0	185 100.0	13 7.0	5 2.7	3 1.6	-	1 0.5	-	10 5.4	-	11 5.9	1 0.5	3 1.6	3 1.6	10 5.4	6 3.2	16 8.6	13 7.0	8 4.3	26 14.1	4 2.2	39 21.1	1 0.5	12 6.5	19.4	28.1
	マレーシア	199 100.0	199 100.0	6 3.0	3 1.5	-	7 3.5	2 1.0	2 1.0	10 5.0	2 1.0	16 8.0	-	9 4.5	7 3.5	5 2.5	9 4.5	16 8.0	9 4.5	15 7.5	45 22.6	5 2.5	14 7.0	4 2.0	13 6.5	20.9	74.8
	シンガポール	73 100.0	73 100.0	3 4.1	-	1 1.4	-	-	2 2.7	10 13.7	2 2.7	4 5.5	1 1.4	1 1.4	1 1.4	2 2.7	-	7 9.6	6 8.2	15 20.5	-	-	-	5 6.8	7 9.6	7.7	38.8
	インドネシア	225 100.0	225 100.0	3 1.3	12 5.3	6 2.7	5 2.2	4 1.8	1 0.4	20 8.9	1 0.4	15 6.7	3 1.3	3 1.3	5 2.2	10 4.4	4 1.8	19 8.4	9 4.0	10 4.4	27 12.0	8 3.6	33 14.7	1 0.4	26 11.6	23.6	46.6
	フィリピン	117 100.0	117 100.0	2 1.7	-	1 0.9	1 0.9	1 0.9	-	5 4.3	-	11 9.4	1 0.9	2 1.7	1 0.9	5 4.3	6 5.1	14 12.0	4 3.4	10 8.5	16 13.7	4 3.4	18 15.4	3 2.6	12 10.3	12.3	76.0
	ベトナム	90 100.0	90 100.0	3 3.3	1 1.1	7 7.8	1 1.1	1 1.1	-	2 2.2	-	6 6.7	-	-	6 6.7	2 2.2	-	6 6.7	5 5.6	11 12.2	12 13.3	4 4.4	12 13.3	1 1.1	10 11.1	9.4	33.6
	インド	65 100.0	65 100.0	2 3.1	-	-	-	-	-	2 3.1	-	1 1.5	-	2 3.1	3 4.6	-	1 1.5	1 1.5	3 4.6	6 9.2	3 4.6	7 10.8	25 38.5	1 1.5	8 12.3	6.8	65.0

1. 2004、2005年の営業利益状況

(1) 2004年の営業利益、黒字回答が増加

2004年の営業利益は、全体の77.2%が「黒字」と回答した（有効回答948社）。前年度調査より「均衡」「赤字」ともに3~4ポイント程度減少したのに対して、「黒字」回答が6.4ポイント増加している（図表4、付表1,2,5）。シンガポールを除く全ての国で、前年より「黒字」が増加しており、回答数が最高となったのは前年と同じくタイ（87.0%）。インドネシア（78.9%）は「黒字」が約22ポイント増加、「赤字」も約16ポイント減少しており、好調さが窺われる。一方、シンガポールは前年より「赤字」回答の割合（72.6%）が7.3ポイント増加した。

前年との比較では、2004年の営業利益が「改善」と答えた企業は、全体の58.0%（有効回答939社）。「改善」が前年度調査より8.7ポイント増加したのに対し、「悪化」（22.8%）は8.1ポイント減少している。国別では、フィリピンを除く全ての国で「改善」回答数が増加しており、最高値は前年に続きインド（72.3%）。ベトナムは、2004年の「黒字」回答とした企業の割合（67.4%）が対象国中で最低だった一方、「改善」（67.5%）ではインドに次ぐ高ポイントを示している。このほか、前年は対象国中で最低だったシンガポールの「改善」との割合（54.8%）も、約18ポイントと大きく上昇している。

2005年見通しでは、約半数（49.9%）の企業が「改善」を見込んでいる（有効回答932社）。2004年実績に比べて「悪化」は大きな増減は無いが、「横ばい」が増加したため「改善」回答数も減少した。国別では、シンガポールで「横ばい」（47.2%）が半数近くに達したのを除き、全ての国で「改善」が最多回答となっている。特にインド、ベトナムなどで「改善」（それぞれ67.2%、60.9%）の割合が高く、今後の営業利益拡大への期待が窺える。また、タイ、マレーシアでは2004年実績に比べ、「悪化」とする回答の割合（それぞれ12.6%、22.1%）が10ポイント程度低下した。

図表4 2004年の営業利益、2005年の見通し

%	2004年の営業利益 (n=948社)			2004年の営業利益 (前年比) (n=939社)			2005年の営業利益の見通し (前年比) (n=932社)		
	黒字	均衡	赤字	改善	横ばい	悪化	改善	横ばい	悪化
総数	77.2	7.9	14.9	58.0	19.2	22.8	49.9	30.2	20.0
ASEAN計	77.3	7.5	15.2	57.0	19.9	23.1	48.6	31.3	20.0
タイ	87.0	4.3	8.7	61.0	17.0	22.0	51.9	35.5	12.6
マレーシア	74.2	9.1	16.7	44.9	21.2	33.8	41.0	36.9	22.1
シンガポール	72.6	6.8	20.5	54.8	23.3	21.9	27.8	47.2	25.0
インドネシア	78.9	7.6	13.5	66.2	15.8	18.0	56.2	23.0	20.7
フィリピン	75.0	9.5	15.5	47.4	27.6	25.0	45.6	27.2	27.2
ベトナム	67.4	7.9	24.7	67.5	20.5	12.0	60.9	23.0	16.1
インド	75.4	13.8	10.8	72.3	9.2	18.5	67.2	14.1	18.8

(注) 各設問の集計は、当該設問に対する有効回答数(n)を母数とした。

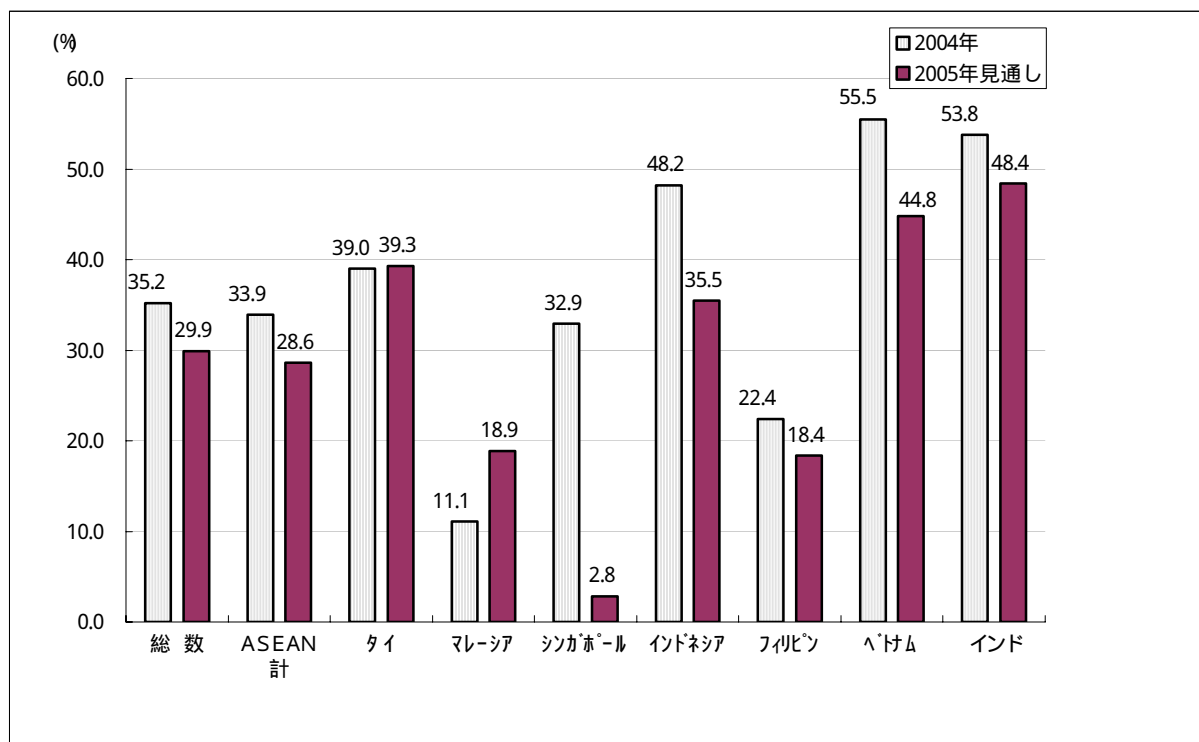
(2) 2004年の営業利益、2005年の営業利益の見通し～国により大きな格差

2004年の営業利益、2005年の営業利益見通しをDI値(注)でみると、国によって大きな格差が現れる(図表5)。2004年実績、2005年の見通しともに、ポイントが高いのはタイ、インドネシア、ベトナム、インド。一方、マレーシア、フィリピンは比較的低水準に留まっている。シンガポールは、2004年実績(32.9)では高い数値を示したものの、2005年見通し(2.8)では大幅に低下しており、先行きの見通しは決して明るくない。また、前年度調査で2003年営業利益のDI値がマイナスとなったインドネシア(▲3.7)は、その反動もあり、2004年(48.2)は大幅に上昇している。

前年度調査では、ベトナムを除く全ての国で、2003年実績よりも2004年見通しの方が高いDI値を示し、明るい先行きを見通していた。しかし、今年度調査では、2004年実績より2005年見通しのDI値が低下した国が多い。

(注)DI値とは、「改善する」と回答した企業の割合から「悪化する」と回答した企業の割合を引いた残差。

図表5 :DI値で見た利益見通し



(3) 営業利益改善の理由

2004年の営業利益が前年に比べて改善したと回答した理由(複数回答)を見ると、全体では前年度調査に引き続き、「輸出拡大による売上増加」(50.8%)、「進出国市場での売上増加」(47.5%)の回答が多い(有効回答545社)(図表6、付表3,6)。また、今年度調査

で新たに選択肢に加わった「生産効率の改善」(45.5%)でも多くの回答が示された。一方、「調達コストの削減」(18.2%)を回答した企業の割合は前年度調査(29.9%)より減少しており、原油などの原材料価格高騰に苦慮する様子が窺われる。

ASEANでは、自由貿易協定(FTA)が進展していることと、それに伴い域内での部品・完成品の相互供給が活発に行なわれていることから、全ての国で「輸出拡大による売上増加」(ASEAN計53.2%)の回答の割合が高い。一方、インドでは「輸出拡大による売上増加」(25.5%)の回答数が比較的低いのにに対し、「進出国市場での売上増加」(76.6%)は極めて高く、同国の日系企業が内需をターゲットにしていることを端的に示している。

また、「生産効率の改善」とした回答の割合が高い背景には、域内拠点の再編、多能工な技術者育成、設備の改善などの要因があると考えられる。

2005年の営業利益見通しが前年に比べて改善すると回答した理由(複数回答)では、全体では2004年実績と同様に、「輸出拡大による売上増加」(45.2%)、「進出国市場での売上増加」(47.5%)、「生産効率の改善」(51.0%)の3項目の回答が多い(有効回答465社)。しかし、米国、日本、中国、欧州など主要輸出相手国の経済停滞を反映して、「輸出拡大による売上増加」との回答は、横ばいのシンガポールとインドを除き、各国とも2004年実績よりも若干低下している。

また、インドでは内需への期待は引き続いており、「進出国市場での売上増加」(81.4%)と回答する企業の割合は極めて高い。「進出国市場での売上増加」は、全ての国で多くの企業が回答しているものの、その割合には濃淡がある。この差は、主に内需を狙って進出した日系企業が多いのか、あるいは輸出指向で参入した日系企業が多いのかを反映しているようだ。

図表6:営業利益が改善すると考える理由(複数回答)

上段 = 2004年、下段 = 2005年

2004年 :n=545社 2005年 :n=465社	輸出拡大による売上増加	進出国市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	高付加価値製品の製造	生産効率の改善	その他支出の削減	その他
総数	508 452	475 475	182 189	42 1.7	182 241	90 92	204 273	455 51.0	183 19.1	61 65
ASEAN	532 47.2	448 44.1	19.1 19.9	3.4 1.4	17.7 23.7	9.4 8.8	20.3 27.3	46.2 50.9	17.3 17.1	6.0 6.6
タイ	49.5 42.1	60.4 58.9	14.4 20.0	2.7 1.1	18.9 25.3	8.1 6.3	25.2 24.2	43.2 46.3	9.9 10.5	8.1 10.5
マレーシア	53.9 51.3	33.7 28.8	20.2 18.8	2.2 1.3	18.0 23.8	6.7 8.8	19.1 33.8	52.8 60.0	16.9 18.8	4.5 2.5
シンガポール	70.0 70.0	50.0 40.0	20.0 20.0	2.5 -	7.5 20.0	7.5 15.0	20.0 40.0	37.5 35.0	20.0 10.0	2.5 5.0
インドネシア	46.3 36.9	46.3 47.5	27.2 27.0	2.7 -	17.0 20.5	15.6 11.5	19.0 32.0	48.3 54.1	23.1 19.7	8.8 7.4
フィリピン	56.4 51.9	30.9 36.5	12.7 15.4	3.6 3.8	25.5 26.9	7.3 9.6	12.7 19.2	49.1 53.8	21.8 28.8	5.5 7.7
ベトナム	62.5 60.4	37.5 41.5	10.7 9.4	8.9 3.8	16.1 26.4	3.6 3.8	23.2 15.1	39.3 41.5	10.7 11.3	- 3.8
インド	25.5 25.6	76.6 81.4	8.5 9.3	12.8 4.7	23.4 27.9	4.3 14.0	21.3 27.9	38.3 51.2	29.8 39.5	6.4 4.7

(4)営業利益悪化の理由

2004年の営業利益が悪化した理由(複数回答)では、全ての国で半数を超える企業が「調達コストの増加」を挙げ、全体でも最大の悪化要因(57.5%)となっている(有効回答214社)。同選択肢へ回答した割合は、前年度調査より20ポイント以上と大幅に増加しており、原油価格の高騰や世界的な鉄鋼需給の逼迫など、原材料コストの上昇が多くの日系企業の営業利益に悪影響を及ぼしていることが分かる。また、電気・電子産業などで国際競争が激化しており、それによる値下げ圧力を反映して「価格下落/値下げによる売上減少」(44.4%)との回答も多い。このほか、ベトナム、インドネシアといった低廉な人件費で知られる国で、「人件費の増加」の回答数が比較的多いことにも注目される(それぞれ30.0%、22.5%)。

2005年の営業利益見通しが悪化すると回答した理由(複数回答)でも、全体では2004年実績と同様、「調達コストの増加」(59.1%)との回答が多く、次いで「価格下落/値下げによる売上減少」(39.8%)が多い(有効回答186社)。2005年も引き続き、原油など原材料価格の高騰と、一層の競争激化が予想されている。このほか、電子・電気産業を多く抱えるマレーシアでは、世界的な需要減少と輸出市場での競争激化への懸念から、「輸出低迷による売上減少」(46.5%)の回答数も多い。(図表7、付表4,7)

図表7:営業利益が悪化すると考える理由(複数回答)

		上段 2004年、下段 2005年							
2004年:n=214社 2005年:n=186社		輸出低迷による売上減少	進出国市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	その他
総数		22.0	17.8	44.4	5.1	57.5	16.4	19.2	14.5
		28.5	22.6	39.8	4.8	59.1	25.3	16.1	12.4
ASEAN		22.3	18.3	44.1	4.5	57.9	17.3	18.3	14.9
		29.9	23.6	40.2	4.6	59.8	25.3	16.1	12.1
タイ		17.5	15.0	42.5	2.5	62.5	15.0	22.5	15.0
		17.4	26.1	47.8	-	52.2	21.7	8.7	30.4
マレーシア		26.9	19.4	49.3	6.0	56.7	16.4	13.4	11.9
		46.5	34.9	37.2	7.0	65.1	16.3	11.6	7.0
シンガポール		18.8	25.0	68.8	-	81.3	12.5	18.8	25.0
		33.3	38.9	50.0	5.6	50.0	27.8	16.7	11.1
インドネシア		17.5	15.0	27.5	5.0	55.0	22.5	25.0	12.5
		26.7	13.3	37.8	4.4	66.7	31.1	20.0	8.9
フィリピン		27.6	20.7	41.4	6.9	44.8	13.8	13.8	17.2
		29.0	16.1	38.7	3.2	51.6	25.8	16.1	9.7
ベトナム		20.0	20.0	50.0	-	60.0	30.0	20.0	20.0
		7.1	14.3	35.7	7.1	64.3	35.7	28.6	14.3
インド		16.7	8.3	50.0	16.7	50.0	-	33.3	8.3
		8.3	8.3	33.3	8.3	50.0	25.0	16.7	16.7

2. 輸出に関する設問

(1) 輸出比率は2年連続で減少

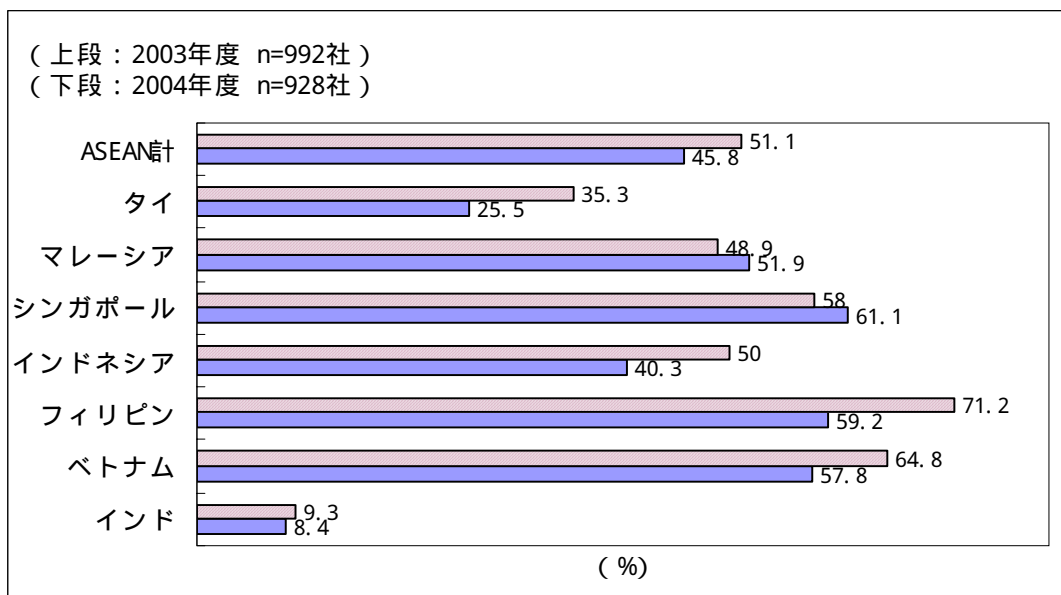
売上高に占める輸出の比率をみると（有効回答数 928 社）ASEAN進出企業全体では70%以上と回答した企業が半数近くにのぼり（45.8%）、2002年度調査（58.8%）から2年連続で低下した。（図表8、付表8）背景には、好調な経済を背景とした進出国での内需の高まりなどがあるとみられる。

業種別で輸出比率が70%以上と回答した割合が高いのは、木材・木製品（100.0%）、衣服・繊維製品（88.9%）、家具・インテリア製品（88.9%）、精密機械（80.0%）、電気・電子部品（62.3%）など。一方、70%以上と回答した割合が低いのは、紙・パルプ（0.0%）、鉄鋼（11.7%）、医薬品（16.7%）、輸送用機器（17.2%）などである。

こうした業種別の動向を反映し、国別でも得意とする産業分野によって特色がみられる。自動車の強いタイ（25.5%）では輸出比率が相対的に低いが、電気・電子分野が強いシンガポール（61.1%）やフィリピン（59.2%）、マレーシア（51.9%）、衣服・繊維製品の強いベトナム（57.8%）では輸出比率が高くなっている。ベトナムは、輸出のうち関係会社向けが70%以上とする企業の割合（66.7%）がASEAN全体（45.2%）を大きく上回っており、ベトナム工場から日本の親会社への輸出が多いことが伺える。

インドは輸出比率50%未満と回答した企業の割合（85.0%）が2002年調査（90.2%）から若干減少したものの、依然、国内市場向けの進出形態が多い。

図表8 輸出比率が70%以上の日系企業の割合（国地域別）



(2) 輸出先の内訳（特定市場への集中度）

輸出先市場の内訳についてみると（有効回答数 928 社）アジア全体では、「日本市場」

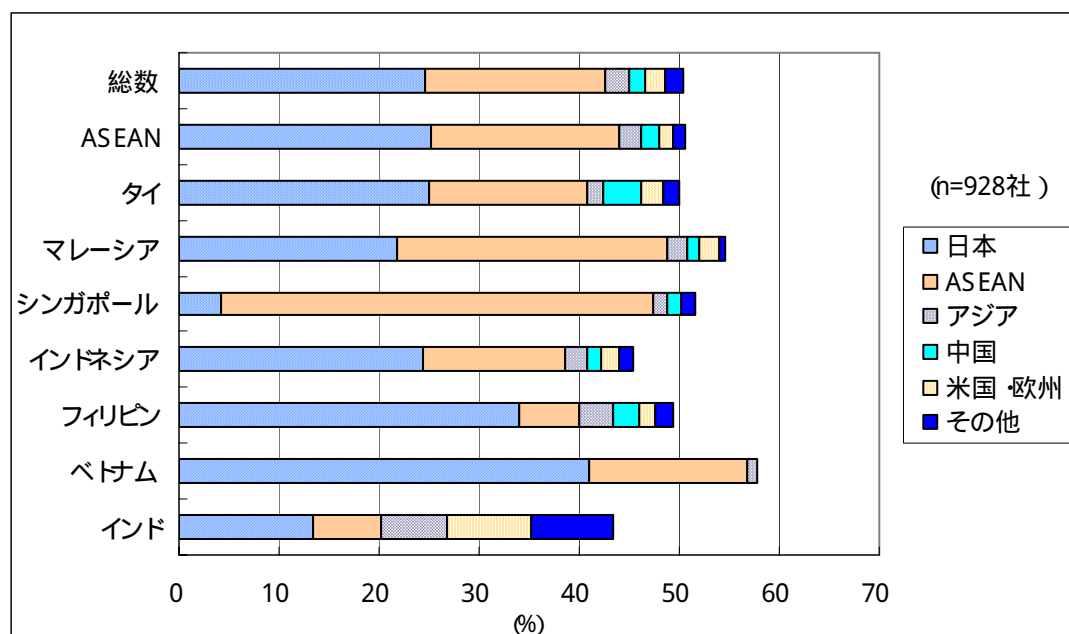
に70%以上輸出している企業の割合(24.5%)が最も高く、次いで「ASEAN市場」に70%以上輸出している企業の割合(18.0%)が高くなった(図表9、付表9-1~9-7)。「アジア市場(日本、中国、ASEANを除く)」「中国市場」「米国市場」「欧州市場」(0.8%)向けの輸出が70%以上と回答した企業の割合はいずれも低水準にとどまった。

国別にみると、「日本市場」向け輸出が70%以上と回答した企業の割合は、ベトナム(41.1%)で最も高い。衣服・繊維製品を中心に、安価な賃金を利用してベトナムで生産し、日本の親会社へ輸出している構造が窺える。

「ASEAN市場」向け輸出が70%以上と回答した企業の割合は、ASEAN進出企業(18.8%)では前年度調査(17.0%)から微増した。とくにシンガポール(43.1%)、マレーシア(27.0%)で伸びが著しく、いずれも前年度調査から7ポイント程度増加した。これは、2003年から開始されたASEAN自由貿易地域(AFTA)の共通効果特惠関税(CEPT)スキームによる関税引き下げの影響などで、域内での取引が増加しているためと見られる。

他方、「中国市場」への輸出が70%以上と回答した企業の割合は、最も高いタイ(3.8%)でも低水準にとどまった。また、「米国市場」向け輸出が70%以上と回答した企業の割合も、最も高いフィリピン(1.7%)、インド(1.7%)でも低水準にとどまっている。「欧州市場」向け輸出が70%以上と回答した企業の割合は、インド(6.6%)で最も高くなった。

図表9 特定市場に70%以上輸出している日系企業の割合(国地域別)



(注) 特定市場へ70%以上輸出していない企業があるため、合計は100%にならない

3. 原材料・部品の調達に関する設問

(1) 代表的な製品は部品・資材、完成品

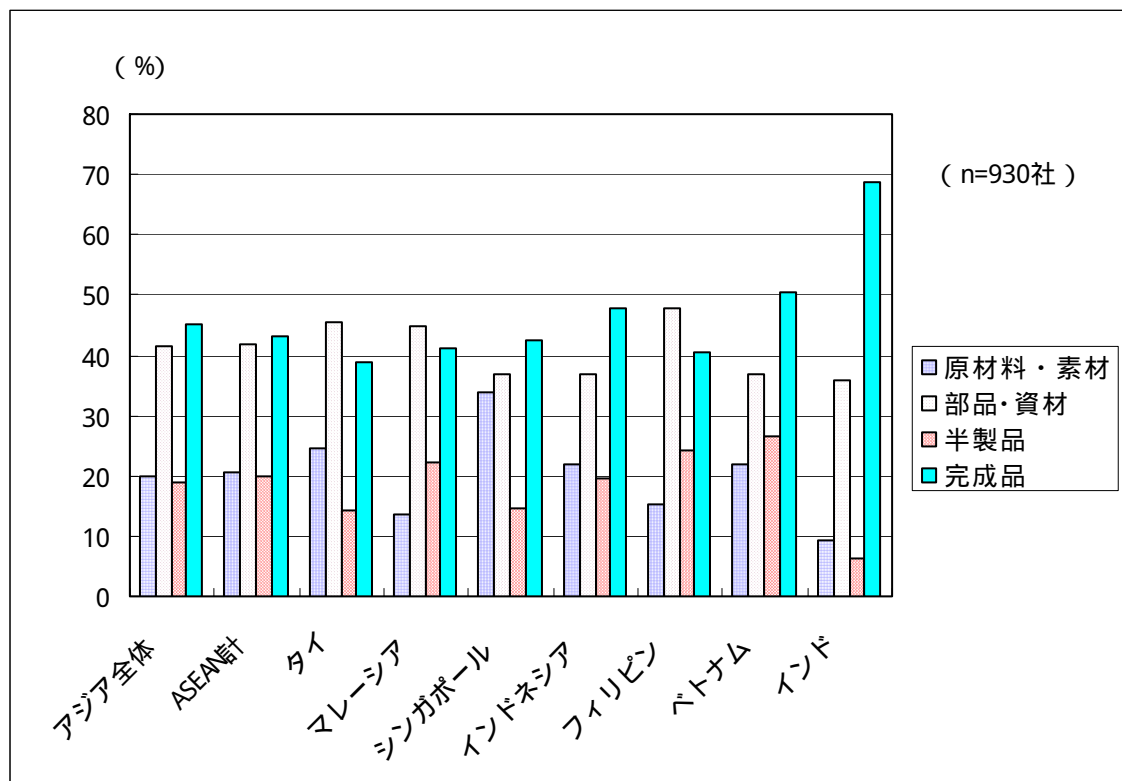
製造する代表的な製品としては(有効回答数 930 社)、アジア全体では、完成品(45.1%)、部品・資材(41.4%)が最も高く、半製品(19.0%)、素材(13.2%)、原材料(6.7%)は比較的少ない(図表 10、付表 10)。国別でも同様の傾向である。

完成品の占める割合が特に高いのはインド(68.8%)、ベトナム(50.6%)である。インドについては国内市場が高関税で守られていることが要因と考えられる。従って FTA で関税が引き下げられれば、日系進出企業にとっては、国内市場での競争激化が予想されよう。一方、ベトナムは衣服・繊維製品で完成品の比率が高く、その多くが最終製品として輸出されているとみられる。

一方、電気・電子部品の強いフィリピン(47.7%)、マレーシア(44.7%)や、輸送用機器部品の多いタイ(45.4%)では部品・資材の占める割合が高い。

また、化学品の強いシンガポールでは、原材料・素材(33.8%)の割合が高くなっている。

図表 10 代表的な製品(国地域別、複数回答)



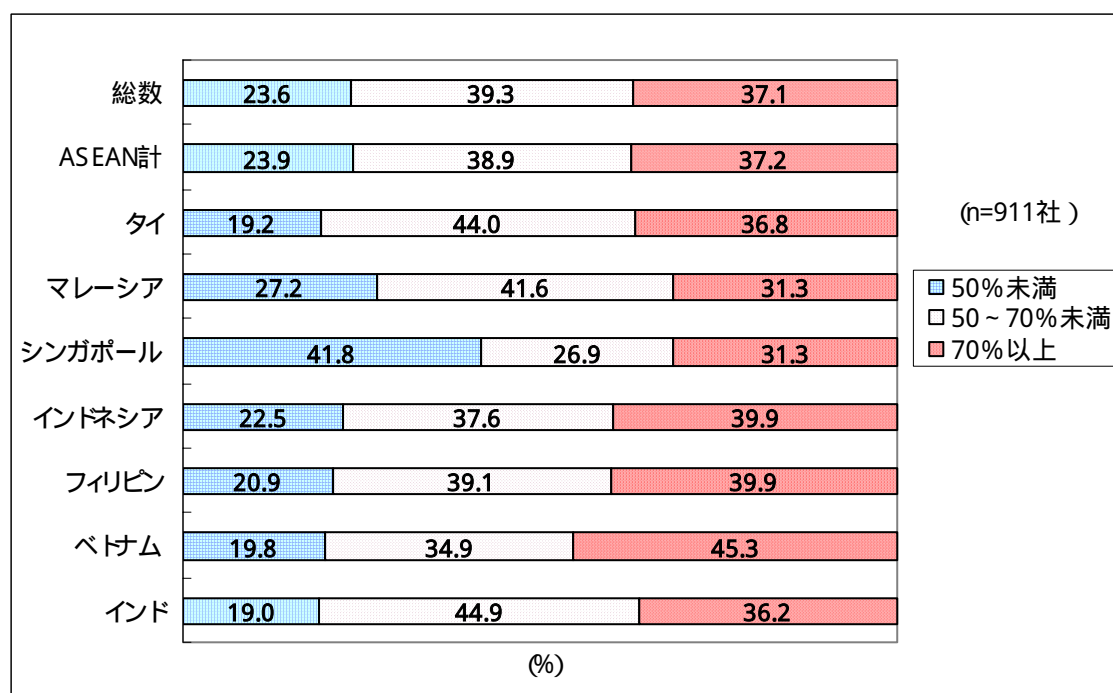
(2) 原材料・部品など材料費の比率は 51 ~ 70%

企業の代表的な品目に占める原材料・部品など材料費の比率(金額ベース、製造原価 = 100、2004 年見込み)を聞いたところ(有効回答数 911 社)、フィリピンを除く全ての国で 50%以上 70%未満と回答した企業の割合が最も高く、タイ(44.0%)、マレーシア(41.6%)、フィリピン(39.1%)ではいずれも 4 割近くにのぼった(図表 11、付表 11)。

71%以上と回答した企業の割合が最も高いのはベトナム(45.3%)、インドネシア(39.9%)、フィリピン(39.9%)で、国内の裾野産業が未発達なため、部材の調達を輸入に依存していることが要因とみられる。逆に50%未満と回答した企業の割合が最も高いのはシンガポール(41.8%)で、人件費の高さが圧迫要因となっている。

業種別でみると、71%以上と回答した企業の割合が高いのは、電気機械電子部品(68.2%)、鉄鋼(57.6%)、輸送用機器(56.4%)、非鉄金属(53.8%)、化学品(52.7%)など資本集約的産業の色合いが濃い。

図表 11 製造原価に占める材料費の比率 (国地域別)



(3) 進出国内での調達比率が高いインド、タイ、マレーシア

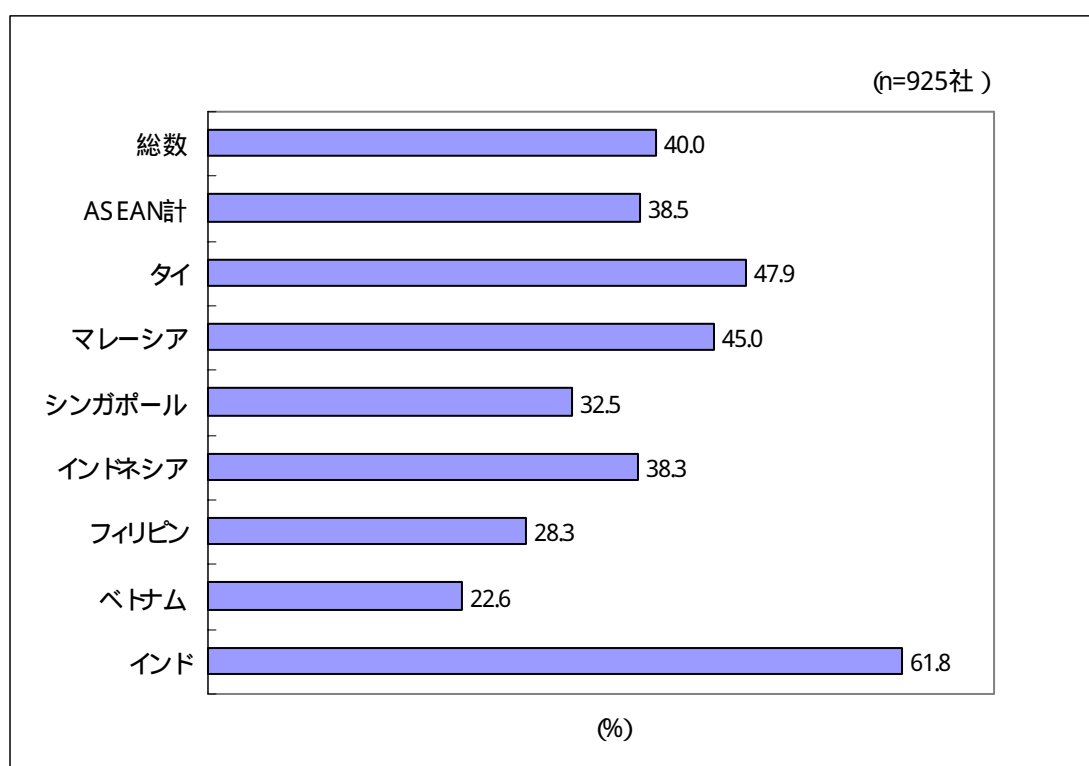
原材料・部品の進出国内での調達比率の平均は(有効回答数 925社)、ASEAN全体(38.5%)では4割近くとなった(図表 12、付表 12)。ASEANの中で平均現地調達率が最も高いのはタイ(47.9%)で、自動車産業の集積が進み、国内で裾野産業が育成されていることが背景にある。一方、最も低いのはベトナム(22.6%)で、電気・電子産業や自動車産業などで裾野産業が未発達で、部材の調達を輸入に依存していることがわかる。ベトナムに次いで平均現地調達率が低いのはフィリピン(28.3%)、シンガポール(32.5%)で、得意とする電気・

電子分野で域内での分業体制が進んでいることが要因とみられる。マレーシア(45.0%)は、電気・電子分野では平均現地調達率が低いものの、食品・農水産加工品や木材・木製品、石油製品などで高くなっており、全体ではタイに次いで高くなっている。

インド(61.8%)は平均現地調達率が ASEAN 各国と比べ相対的に高く、とくに輸送用機器や輸送用機器部品の現地調達率が高い。

業種別でみると、平均現地調達率が高いのは、木材・木製品(67.7%)、食品・農水産加工品(61.2%)、石油製品(60.0%)、家具・インテリア製品(53.9%)、ゴム製品(49.4%)、プラスチック製品(47.0%)、輸送用機器(45.5%)などである。

図表 12 進出国内での調達比率 (平均、国地域別)

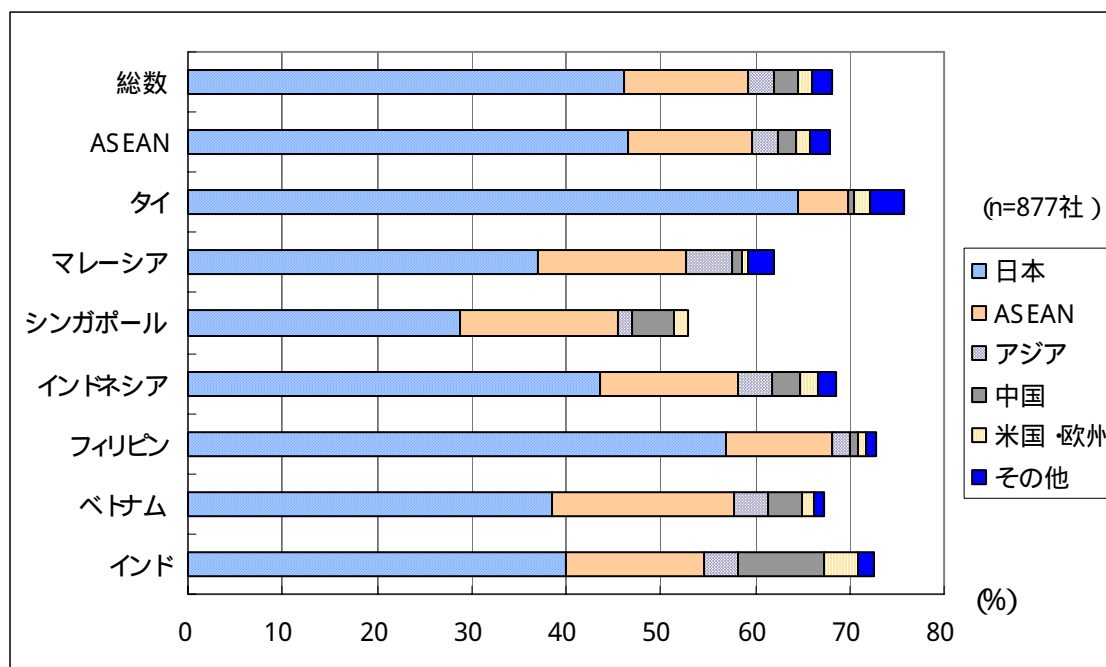


(4) 原材料・部品の輸入調達先

部材の輸入調達先についてみると(有効回答数 877 社) アジア全体では、「日本市場」から 70%以上を調達している企業の割合(46.2%)が最も高く、次いで「ASEAN市場」から 70%以上を調達している企業の割合(13.1%)が高くなった(図表 13、付表 13-1~13-7)。「アジア市場(日本、中国、ASEANを除く)」(2.8%)、「中国市場」(2.4%)、「米国市場」(0.9%)、「欧州市場」(0.6%)からの調達が 70%以上と回答した企業の割合はいずれも低水準にとどまり、輸出と同様、部材の輸入でも日本市場および ASEAN 市場との結びつきの強さが浮き彫りになった。

国別にみると、「日本市場」からの調達率が70%以上と回答した企業は、タイ(64.6%)が最も高く、次いでフィリピン(57.0%)、インドネシア(43.7%)となっている。「ASEAN市場」からの調達率が70%以上と回答した企業の割合が高いのは、ベトナム(19.3%)、シンガポール(16.7%)、マレーシア(15.5%)である。「中国市場」からの調達率が70%以上と回答した企業は、インド(9.1%)やシンガポール(4.5%)で比較的高い。「米国市場」からの調達率が70%以上と回答した企業は総じて少なく、最も高いインドネシア(1.9%)でも低水準にとどまった。また、「欧州市場」からの調達率が70%以上と回答した企業は、インド(3.6%)で最も高く、輸出入双方において、ASEAN各国と比べ相対的に欧州市場との結びつきが強いといえる。

図表 13 特定市場から70%以上輸入している日系企業の割合 (国地域別)

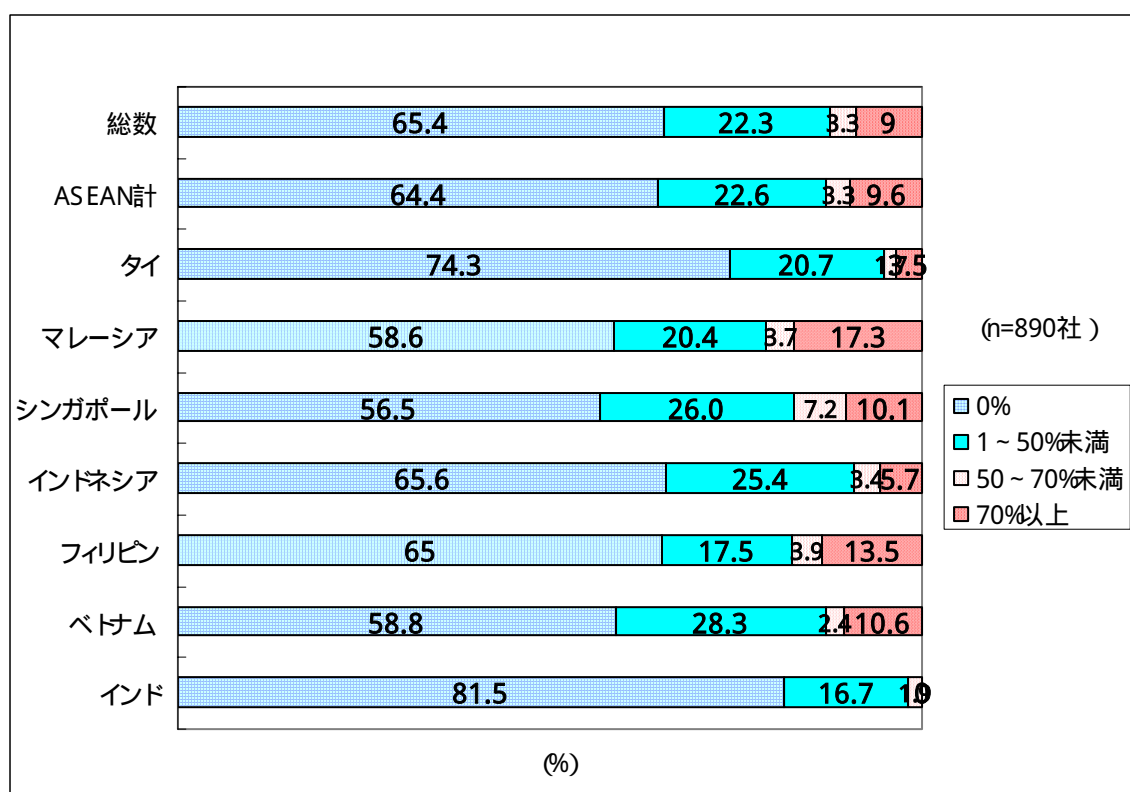


(5) 原材料・部品の輸入調達における FTA 活用の度合い

原材料・部品の輸入調達における FTA 活用の度合いを聞いたところ(有効回答数 890 社) 全ての国で 0%と答えた企業の割合が最も高く、ASEAN 進出企業では、50%未満(金額ベース)とする企業の割合(87.0%)が 9 割近くにのぼった(図表 14、付表 14)。背景には、ASEAN 進出日系企業の多くが、保税地域で操業していることや、投資優遇措置で輸入関税を減免されているため FTA を利用する必要性がないこと、付加価値の高い部材は日本からの調達が多いため金額ベースでは ASEAN 自由貿易地域(AFTA)の共通効果特惠関税(CEPT)スキームの利用率が低くなること、アジア地域では FTA 自体がまだ多くないことなどがある。インドでは FTA の活用度が 0%と答えた企業の割合(81.5%)が 8 割を超えた。

他方、FTA 活用度が 70%以上と回答した企業の割合が最も高いのはマレーシア(17.3%)で、電気・電子部品や汎用素材を用いるプラスチック製品などで活用度を 70%以上とする企業が多い。

図表 14 FTA を活用して輸入している原材料・部品の比率(国地域別)



(6) 今後の原材料・部品調達先は進出国から

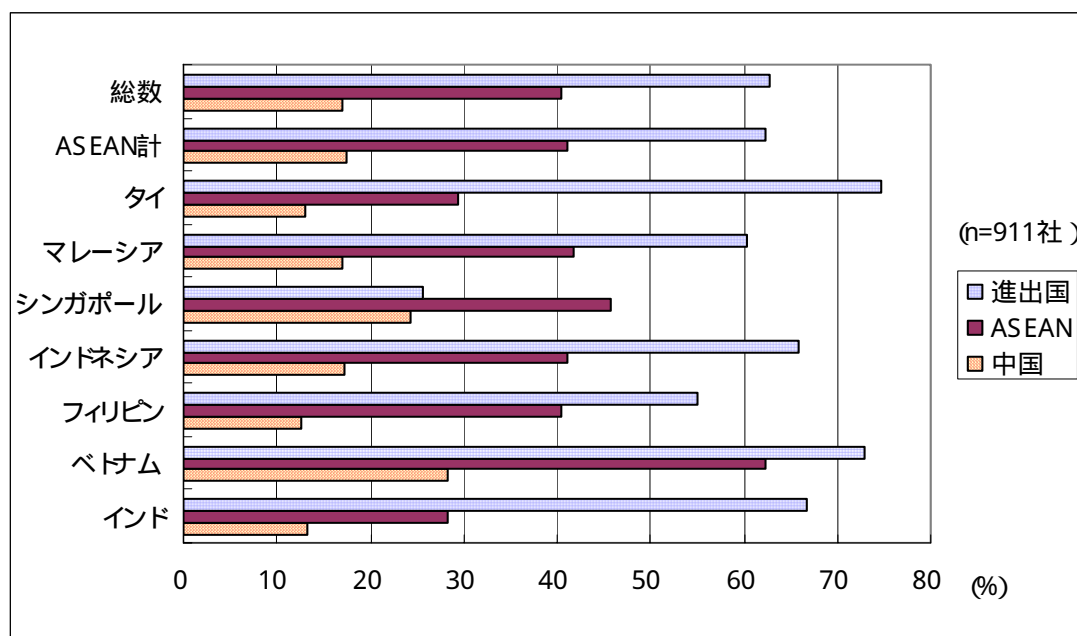
今後の調達方針（複数回答、有効回答数 911 社）を聞いたところ、ASEANでは「進出国からの調達を増やす」（62.4%）が最も多く、次いで「ASEANからの調達を増やす」（41.2%）となり、「中国からの調達を増やす」（17.4%）を上回った（図表 15、付表 15）。2003 年から実質的に動き始めた ASEAN自由貿易地域（AFTA）の共通効果特惠関税（CEPT）スキームによる域内関税の引き下げ効果もあり、昨年に引き続き、企業がリードタイムの短縮などをより意識した戦略をとっていることがわかる。

国別で「中国からの調達を増やす」と回答した割合をみると、ベトナム（28.2%）とシンガポール（24.3%）が比較的高い。とくにベトナムでは近年、華南地域からの部材調達が急増しており、前年度調査（13.5%）から大幅に上昇した。一方、電気・電子部品を中心とするマレーシア（17.0%）やフィリピン（12.6%）は、製品のライフサイクル短期化に伴いリードタイムの短縮が一層重要となってきており、「中国からの調達を増やす」と回答した企業の割合は前年度調査（22.2% 30.3%）から大きく低下した。

国ごとの特徴をみると、シンガポールを除く全ての国で「進出国からの調達を増やす」が最も多く、次いで「ASEANからの調達を増やす」が多くなった。シンガポールでは「ASEANからの調達を増やす」（45.7%）が「進出国からの調達を増やす」（25.7%）を上回り、「中国からの調達を増やす」（24.3%）も「進出国からの調達を増やす」と同程度の割合となった。

業種別では、ほとんどの業種で進出国もしくは ASEANからの調達を増やすと回答した割合が高い。中国からの調達を引き上げると回答した割合が高いのは、石油製品（40.0%）、窯業・土石（30.4%）、化学品（29.0%）などである。

図表 15 今後の原材料・部品調達先（国地域別、複数回答）



(7) 現地調達拡大のポイントは、現地サプライヤーの品質向上

原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことについて聞いたところ（複数回答、有効回答数 907 社）全体では前年同様、「現地サプライヤーの品質向上」（81.3%）が

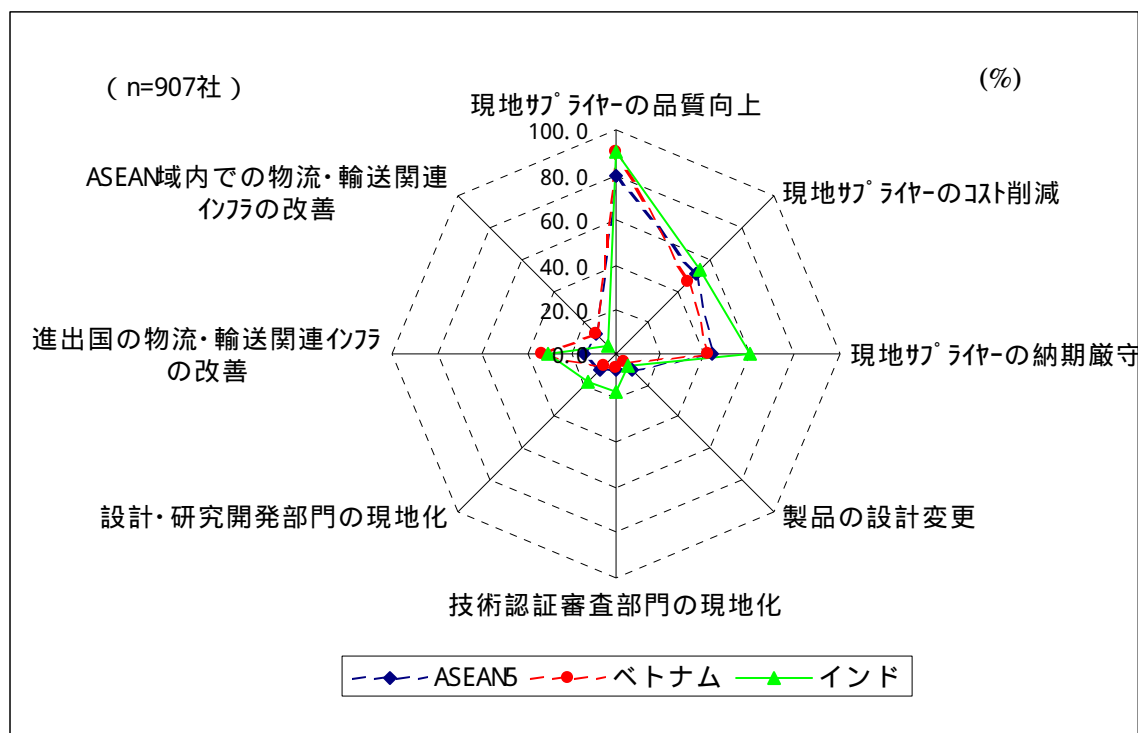
最も多く、次いで「現地サプライヤーのコスト削減」(50.6%)となった。現地調達増加を目指す進出企業が引き続きこうした点を課題としていることが明らかになった(図表16、付表16)。

ASEANでも同様の傾向で、国別で見ると、全ての国で「現地サプライヤーの品質向上」と回答した企業の割合が最も高い。次いでタイ(44.9%)、マレーシア(56.9%)、シンガポール(54.4%)、ベトナム(45.9%)では、「現地サプライヤーのコスト削減」と回答した企業の割合が高く、インドネシア(50.9%)、フィリピン(49.5%)では「現地サプライヤーの納期厳守」と回答した企業の割合が高くなっている。

「進出国の物流・輸送関連インフラの改善」と回答した企業の割合をみると、タイ(8.4%)、マレーシア(8.7%)、シンガポール(8.8%)ではいずれも8%台にとどまるのに対し、ベトナム(32.9%)、フィリピン(24.8%)、インドネシア(22.2%)では高い割合となっており、これら3カ国ではインフラの未整備も現地調達拡大の上でネックとなっていることがみてとれる。

インドでは「現地サプライヤーの品質向上」(90.0%)が最も多く、次いで「現地サプライヤーの納期厳守」(60.0%)となった。そのほか、「現地サプライヤーのコスト削減」(53.3%)、「進出国の物流・輸送関連インフラの改善」(30.0%)も高い割合となっている。

図表16 原材料・部品の現地調達率拡大に必要なこと(国地域別、複数回答)



(8) 中国での製造原価

現地で生産する代表的な品目について中国の関連会社での製造原価(現地での製造原価=100)を聞いたところ(有効回答数507社)、ASEAN全体では90~100%未満と回答した企

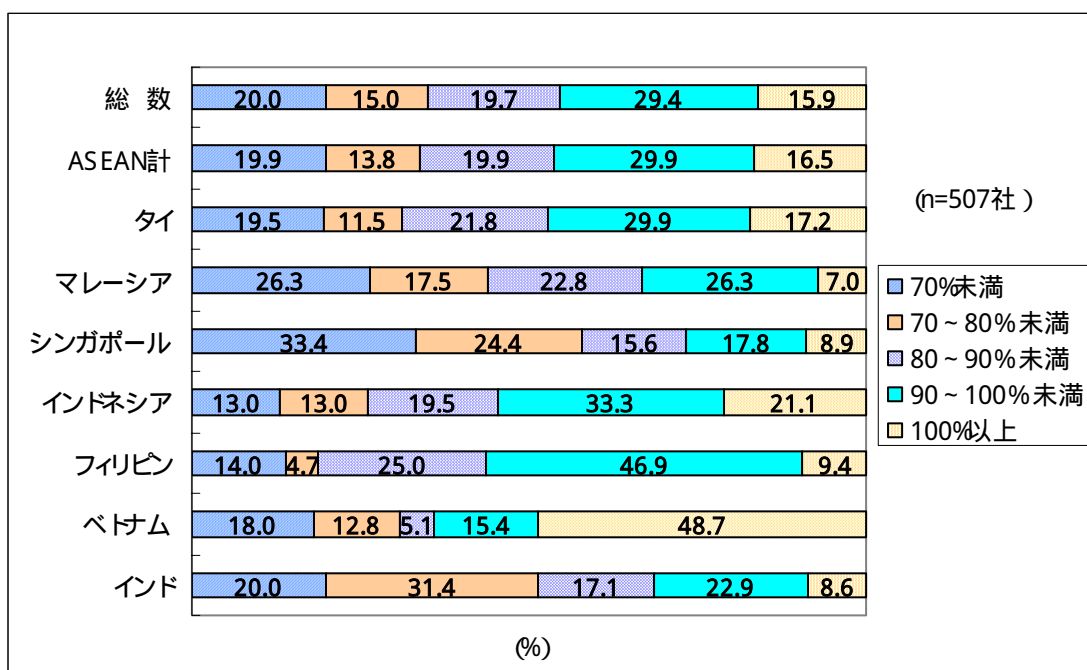
業の割合（29.9%）が最も高くなり、90%以上（100%以上を含む）では半数（46.4%）の企業に達した（図表 17、付表 17）。

国別でみると、ベトナム（64.1%）、フィリピン（56.3%）、インドネシア（54.4%）では、90%以上と回答した企業の割合が5割を超え、中国での製造原価と拮抗もしくは割安であることが示された。コスト面での優位が強調されてきた中国に対し、ASEAN 進出企業が生産効率改善など経営努力を行っていることがみてとれる。

100%以上と回答した企業（16.5%）の割合はASEAN全体では全体の6分の1程度で、業種別でみると、医薬品（100.0%）、食品・農水産加工品（45.5%）、衣服・繊維製品（27.3%）、精密機械（22.2%）などで高くなっている。

インドでは70～80%未満と回答した企業の割合（31.4%）が最も多くなった。100%以上（8.6%）と回答した企業の割合はマレーシア（7.0%）、シンガポール（8.9%）、フィリピン（9.4%）と同じく1割以下で、コスト面で中国の優位性が表れている。

図表 17 中国での製造原価（国地域別）



4. 経営上の問題点

(1) 販売・営業面での問題点

販売・営業面での問題点としては、「主要取引先からの値下げ要請」が全ての国で過半数を超え、全体で最多回答(60.2%)となっている(有効回答908社)(図表18、付表18)。次いで回答数の多い「競合相手の台頭」(33.5%)とともに、ASEAN・インドでの厳しい競争に伴う値下げ圧力を反映する結果となった。

国・地域別にみると、マレーシア、シンガポール、フィリピンでは比較的「主要販売市場の低迷」と「新規顧客の開拓が進まない」の回答が多い。これら3カ国は電気・電子分野などで輸出産業を抱えており、世界的な電子製品の需要低迷の影響を大きく受けて、日米欧など主要輸出市場での販売・営業活動に苦戦したと考えられる。

インドでは「主要販売市場の低迷」(7.9%)の回答が少なく、広大な内需をターゲットに進出した日系企業が好調な国内販売を行っていると思われる。一方、「売掛金回収の停滞」(20.6%)の回答が比較的多いことから、インドでは販売以後にも問題が残っていると言われている。かつて模倣品被害が多く伝えられたベトナムでは、「進出国市場への模倣品・類似品の流入」(16.9%)が前年度調査より5.3ポイント低下し、対策が着々と進んでいる様子が窺われる。

図表18 販売・営業面での問題点(上位5項目、複数回答、単位:%、有効回答908社)

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	主要取引先からの値下げ要請 60.2	競合相手の台頭 33.5	新規顧客の開拓が進まない 26.2	主要販売市場の低迷 23.8	供給過剰構造による販売価格の下落 20.2
ASEAN計	主要取引先からの値下げ要請 59.9	競合相手の台頭 32.5	新規顧客の開拓が進まない 26.9	主要販売市場の低迷 25.0	供給過剰構造による販売価格の下落 20.6
タイ	主要取引先からの値下げ要請 68.5	競合相手の台頭 35.4	新規顧客の開拓が進まない 21.9	進出国市場への安価な輸入品の流入 21.9	供給過剰構造による販売価格の下落 18.0
マレーシア	主要取引先からの値下げ要請 65.3	主要販売市場の低迷 32.7	新規顧客の開拓が進まない 32.7	競合相手の台頭 31.1	供給過剰構造による販売価格の下落 23.0
シンガポール	主要取引先からの値下げ要請 64.3	主要販売市場の低迷 38.6	新規顧客の開拓が進まない 32.9	競合相手の台頭 32.9	進出国市場への安価な輸入品の流入 22.9
インドネシア	主要取引先からの値下げ要請 52.2	競合相手の台頭 31.1	供給過剰構造による販売価格の下落 27.3	主要販売市場の低迷 23.4	新規顧客の開拓が進まない 22.5
フィリピン	主要取引先からの値下げ要請 53.2	主要販売市場の低迷 30.3	新規顧客の開拓が進まない 30.3	競合相手の台頭 29.4	本社からの生産発注量の減少 19.3
ベトナム	主要取引先からの値下げ要請 53.0	競合相手の台頭 37.3	新規顧客の開拓が進まない 25.3	進出国市場への模倣品・類似品の流入 16.9	その他 14.5
インド	主要取引先からの値下げ要請 65.1	競合相手の台頭 46.0	売掛金回収の停滞 20.6	進出国市場への安価な輸入品の流入 19.0	新規顧客の開拓が進まない 17.5

(2) 生産面での問題点

生産面での問題点では「有能技術者の確保が困難」(44.4%)、「品質管理の難しさ」(44.1%)、「原材料・部品の現地調達への難しさ」(43.1%)などを挙げる国が多い(有効回答926社)(図表19、付表19)。しかし、前年度調査で最も回答数が多かった「限界に近づきつつあるコスト削減」は約14ポイント低下し、全設問中で第5位(33.7%)に後退している。また「鋼材不足、原油高など原材料調達の問題」(39.7%)は、2004年からの需給逼迫と価格高止まりを反映した結果となった。

国別で見ると、シンガポールは、ほとんどの選択肢で回答数が少ないものの、「限界に近づきつつあるコスト削減」(60.9%)だけが抜きに出て、回答数が多くなっており、同国の生産現場で既に限界まで合理化が進んでいる様子が窺われる。

インドは、他国より「電力不足」(20.0%)の回答が多く、インフラ整備が十分に進んでいないことが窺える。またASEANでは自由貿易協定(FTA)の進展により域内関税が低減していることと対照的に、インドでは「資本財・中間財輸入に対する高関税」(36.7%)を問題とする回答が多い。「原材料・部品の現地調達への難しさ」(36.7%)も高ポイントであることから、在インド日系企業も輸入原材料に依存せざるを得ない部分も大きいと見られるため、FTAなどを通じた関税引き下げが期待される。

ベトナムでは、日系企業の活発な設備投資を反映して、「生産設備の陳腐化・老朽化」(7.0%)の回答数は極めて少ない。しかし前年度調査に続き「原材料・部品の現地調達への難しさ」(68.6%)との回答が突出しており、ベトナムでの部品調達の困難さを示している。

図表19：生産面での問題点(上位5項目、複数回答、単位：%、有効回答926社)

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	有能技術者の確保が困難 44.4	品質管理の難しさ 44.1	原材料・部品の現地調達への難しさ 43.1	鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 39.7	限界に近づきつつあるコスト削減 33.7
ASEAN計	有能技術者の確保が困難 45.5	品質管理の難しさ 44.7	原材料・部品の現地調達への難しさ 43.5	鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 39.5	限界に近づきつつあるコスト削減 34.3
タイ	有能技術者の確保が困難 52.7	鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 49.5	品質管理の難しさ 46.2	原材料・部品の現地調達への難しさ 40.1	熟練労働者の確保が困難 26.9
マレーシア	有能技術者の確保が困難 56.1	品質管理の難しさ 48.0	限界に近づきつつあるコスト削減 41.3	熟練労働者の確保が困難 34.7	原材料・部品の現地調達への難しさ/鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 31.6
シンガポール	限界に近づきつつあるコスト削減 60.9	品質管理の難しさ 27.5	熟練労働者の確保が困難 27.5	鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 27.5	原材料・部品の現地調達への難しさ 24.6
インドネシア	原材料・部品の現地調達への難しさ 48.4	品質管理の難しさ 47.1	鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 44.8	有能技術者の確保が困難 39.9	限界に近づきつつあるコスト削減 35.0
フィリピン	原材料・部品の現地調達への難しさ 52.7	品質管理の難しさ 42.7	有能技術者の確保が困難 42.7	鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 32.7	限界に近づきつつあるコスト削減 30.9
ベトナム	原材料・部品の現地調達への難しさ 68.6	品質管理の難しさ 44.2	有能技術者の確保が困難 41.9	鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 40.7	熟練労働者の確保が困難 27.9
インド	鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 43.3	原材料・部品の現地調達への難しさ 36.7	資本財・中間輸入に対する高関税 36.7	品質管理の難しさ 35.0	有能技術者の確保が困難 28.3

(3) 財務・金融・為替面での問題点

財務・金融・為替面での問題点では、対ドル固定相場制をとるマレーシアを除き、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」(全体で42.4%)との回答が多い(有効回答821社)(図表20、付表20)。次いで「現地通貨の対円為替レートの変動」(36.5%)、「円の対ドル為替レートの変動」(30.7%)と、前年度調査と同様に為替変動に関する項目が上位となった。

資金調達に関わる「国内地場銀行からの資金調達が困難」、「外資系金融機関からの資金調達が困難」は全ての国で回答が少ないが、これは資金調達が容易であるということではなく、在ASEAN・インド日系企業が日系金融機関や日本の親会社からの親子ローンによる資金調達に依存している表れと考えられる。

また、「資金調達決裁に関わる厳しい規制」との回答は全ての国でおおむね少ないと言えるが、インド(22.9%)とベトナム(21.1%)は比較的高く、ASEAN5との間では差が見られる。

「設備投資に必要なキャッシュフローの不足」は、フィリピンとインドを除き、各国でわずかながら前年度調査より回答数が増加している。

図表20：財務・金融・為替面での問題(上位5項目、複数回答、単位：%、有効回答821社)

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	現地通貨の対ドル為替レートの変動 42.4	現地通貨の対円為替レートの変動 36.5	円の対ドル為替レートの変動 30.7	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 27.5	その他 11.2
ASEAN計	現地通貨の対ドル為替レートの変動 42.6	現地通貨の対円為替レートの変動 37.6	円の対ドル為替レートの変動 31.4	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 27.7	その他 10.7
タイ	現地通貨の対円為替レートの変動 46.9	現地通貨の対ドル為替レートの変動 40.1	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 29.0	円の対ドル為替レートの変動 19.1	国内地場銀行からの資金調達が困難 6.8
マレーシア	円の対ドル為替レートの変動 44.7	現地通貨の対円為替レートの変動 39.4	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 26.5	現地通貨の対ドル為替レートの変動 15.3	その他 15.3
シンガポール	現地通貨の対ドル為替レートの変動 63.1	現地通貨の対円為替レートの変動 44.6	円の対ドル為替レートの変動 30.8	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 15.4	その他 10.8
インドネシア	現地通貨の対ドル為替レートの変動 62.6	現地通貨の対円為替レートの変動 35.5	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 34.0	円の対ドル為替レートの変動 27.6	国内地場銀行からの資金調達が困難 10.8
フィリピン	現地通貨の対ドル為替レートの変動 52.0	現地通貨の対円為替レートの変動 35.3	円の対ドル為替レートの変動 34.3	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 22.5	その他 11.8
ベトナム	円の対ドル為替レートの変動 35.2	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 28.2	現地通貨の対ドル為替レートの変動 23.9	資金調達決裁に関わる厳しい規制 21.1	現地通貨の対円為替レートの変動 15.5
インド	現地通貨の対ドル為替レートの変動 39.6	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 25.0	資金調達決裁に関わる厳しい規制 22.9	現地通貨の対円為替レートの変動 18.8	円の対ドル為替レートの変動 / その他 18.8

(4) 雇用・労働面での問題

雇用・労働面の問題点では、前年度調査と同じく、全体では「従業員の賃金上昇」(60.4%)の回答が圧倒的に多く、国別でもインドを除く全ての国で過半数の企業が回答している。(有効回答914社)(図表21、付表21)。同じく人件費である「日本人出向役職員のコスト」(32.8%)の回答数も、特にベトナム(44.7%)などで多い。

インドネシアとフィリピンでは、他国では回答が比較的少ない「解雇・人員削減に対する規制」、「労務問題」の回答が多い。インドネシアでは2003年に労働法が改正されており、規制強化による弊害が表面化しつつある。フィリピンでは頻発するストライキへの懸念があるようだ。またベトナムでは「人材(中間管理職)の採用難」(54.1%)が最も高い。コスト削減の観点から経営の現地化を図ろうとする日系企業にとって、中間管理職となる労働者の不足がネックとなっている。

「労働者の定着率」では、前年度調査と同じくマレーシア(42.9%)での回答が最も多い。同回答はインドネシアを除く全ての国で上昇しており、ジョブ・ホッピングへの問題意識も高まりつつある。

図表21：雇用・労働面での問題点(上位5項目、複数回答、単位：%、有効回答914社)

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	管理職、現場責任者の現地化	人材(中間管理職)の採用難	日本人出向役職員のコスト
	60.4	38.1	35.6	35.4	32.8
ASEAN計	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	管理職、現場責任者の現地化	人材(中間管理職)の採用難	日本人出向役職員のコスト
	61.3	38.8	36.8	36.1	33.4
タイ	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	人材(中間管理職)の採用難	管理職、現場責任者の現地化	日本人出向役職員のコスト/労働者の定着率
	54.7	48.6	40.9	36.5	35.4
マレーシア	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	労働者の定着率	労働習慣の違い	人材(中間管理職)の採用難
	58.2	43.4	42.9	33.3	31.7
シンガポール	従業員の賃金上昇	日本人出向役職員のコスト	人材(技術者)の採用難	管理職、現場責任者の現地化	人材(中間管理職)の採用難
	63.8	31.9	29.0	29.0	27.5
インドネシア	従業員の賃金上昇	解雇・人員削減に対する規制	管理職、現場責任者の現地化	労働習慣の違い	日本人出向役職員のコスト
	76.0	47.5	37.6	35.7	34.8
フィリピン	従業員の賃金上昇	解雇・人員削減に対する規制	管理職、現場責任者の現地化	人材(技術者)の採用難	労務問題
	53.1	41.6	41.6	38.9	37.2
ベトナム	人材(中間管理職)の採用難	従業員の賃金上昇	管理職、現場責任者の現地化	人材(技術者)の採用難	日本人出向役職員のコスト
	54.1	52.9	48.2	44.7	44.7
インド	従業員の賃金上昇	解雇・人員削減に対する規制	人材(技術者)の採用難	人材(中間管理職)の採用難	労働者の定着率
	46.4	42.9	26.8	25.0	25.0

(5) 投資環境面での問題点

投資環境面での問題点では、インドネシア、フィリピン、ベトナムにおいて具体的な問題点を指摘する企業の数が多い（有効回答 790 社）（図表 22、付表 22）。

一方、国毎に指摘されている問題点をみると、タイは「行政手続きの煩雑さ」（44.2%）と「税務手続きの煩雑さ」（45.5%）、マレーシアは「行政手続きの複雑さ」（40.8%）のポイントが高く、手続き面での非効率性を窺わせるものの、他の選択肢での回答は少ない。なお、シンガポールで「その他」（62.1%）の回答が突出して多いが、これは同国の高いビジネスコストを考慮した回答と推測される。

その他の 4 カ国では、「インフラの整備が不十分」、「行政手続きの複雑さ」などは各国とも回答数が多い。しかし、「不安定な政治・社会情勢」はインドネシア（44.5%）、フィリピン（72.7%）で高かったが、ベトナム（3.5%）とインド（3.9%）では極めて低く、明暗が分かれた。もっとも、インドネシアは 2004 年 10 月に発足したユドヨノ政権への期待感から、前年度調査から 20 ポイント減少している。一方、フィリピンは、イスラム過激派組織によるテロなどへの懸念が払拭されていない。また、インドは「進出国政府の不透明な政策運営」（11.8%）、「経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用」（23.5%）の回答が比較的少ない。

図表 22：投資環境面での問題点（上位 5 項目、複数回答、単位：%、有効回答 790 社）

国名	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
総数	税務手続きの煩雑さ 44.1	行政手続きの煩雑さ 42.8	インフラの整備状況が不十分 42.0	進出国政府の不透明な政策運営 35.4	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 33.8
ASEAN 計	税務手続きの煩雑さ 43.2	行政手続きの煩雑さ 41.9	インフラの整備状況が不十分 39.6	進出国政府の不透明な政策運営 37.1	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 34.5
タイ	税務手続きの煩雑さ 45.5	行政手続きの煩雑さ 44.2	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 20.8	インフラの整備状況が不十分 13.6	外資出資比率制限 13.6
マレーシア	行政手続きの煩雑さ 40.8	その他 24.6	外資出資比率制限 21.8	インフラの整備状況が不十分 19.0	進出国政府の不透明な政策運営 / 経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 16.2
シンガポール	その他 62.1	進出国政府の不透明な政策運営 20.7	行政手続きの煩雑さ 13.8	税務手続きの煩雑さ 13.8	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 13.8
インドネシア	税務手続きの煩雑さ 72.9	進出国政府の不透明な政策運営 52.8	インフラの整備状況が不十分 51.8	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 49.1	不安定な政治・社会情勢 44.5
フィリピン	不安定な政治・社会情勢 72.7	インフラの整備状況が不十分 70.9	進出国政府の不透明な政策運営 60.0	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 37.3	行政手続きの煩雑さ 34.5
ベトナム	インフラの整備状況が不十分 59.3	行政手続きの煩雑さ 55.8	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 55.8	進出国政府の不透明な政策運営 52.3	税務手続きの煩雑さ 38.4
インド	インフラの整備状況が不十分 76.5	税務手続きの煩雑さ 56.9	行政手続きの煩雑さ 54.9	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 23.5	進出国政府の不透明な政策運営 / その他 11.8

(6) 貿易制度面での問題

貿易制度面での問題点でも、ポイントの高い項目が多い国と、少ない国の差が明確に表れている（有効回答 760 社）（図表 23、付表 23）。

域内先進国であるマレーシア、シンガポールでは、効率的な通関システムとインフラが整備されていることを反映し、おおむね全ての項目で回答数は少なくなっている。なお、前設問と同様、シンガポールの突出した「その他」（62.5%）の回答数は、ビジネスコストを反映した結果と考えられる。

タイでは、「通関などの諸手続きの煩雑さ」（52.3%）の回答が過半数を超える。このほか、「関税の課税評価の査定が不明瞭」（39.1%）、「関税分類の認定基準が不明瞭」（36.4%）の回答も多く、税関のソフト面についての問題を指摘する声が多いようだ。

インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドでは、ほとんどの項目で回答が多く、これら 4 カ国については、貿易制度面での改善の余地はまだ大きいと言える。

図表 23：貿易制度面での問題点（上位 5 項目、複数回答、単位：%、有効回答 760 社）

国名	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
総数	通関など諸手続きの煩雑さ	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	物流インフラの整備状況が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭
	49.2	38.6	35.4	32.9	29.6
ASEAN 計	通関など諸手続きの煩雑さ	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	物流インフラの整備状況が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭
	47.6	37.4	36.2	31.3	29.9
タイ	通関など諸手続きの煩雑さ	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	通達・規則内容の周知徹底が不十分	通関に時間を要する
	52.3	39.1	36.4	33.1	29.8
マレーシア	通関に時間を要する	通関など諸手続きの煩雑さ	その他	通達・規則内容の周知徹底が不十分	物流インフラの整備状況が不十分
	31.6	29.4	25.7	20.6	19.9
シンガポール	その他	通関に時間を要する	通関など諸手続きの煩雑さ	物流インフラの整備状況が不十分	通達・規則内容の周知徹底が不十分
	62.5	25.0	18.8	18.8	15.6
インドネシア	通関など諸手続きの煩雑さ	通達・規則内容の周知徹底が不十分	通関に時間を要する	不明瞭な検査システム	物流インフラの整備状況が不十分
	56.0	49.3	44.0	42.5	40.1
フィリピン	物流インフラの整備状況が不十分	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	通関など諸手続きの煩雑さ	不明瞭な検査システム
	54.8	41.3	40.4	38.5	23.1
ベトナム	通関など諸手続きの煩雑さ	物流インフラの整備状況が不十分	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税分類の認定基準が不明瞭
	70.7	45.1	43.9	37.8	34.1
インド	通関など諸手続きの煩雑さ	通関に時間を要する	物流インフラの整備状況が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭	通達・規則内容の周知徹底が不十分
	72.9	56.3	56.3	25.0	22.9

(7) 事業再構築に関連した問題点

事業再構築に関連した問題点では、前年度調査と同様に「日本本社との意見調整の難しさ」(48.3%)に回答が集まり、全ての国で4~5割台となった(有効回答666社)(図表、付表24)。

このほか、国別ではシンガポールで「グループ内各社との生産分業方針が不明確」(39.1%)が比較的高いポイントとなった。同国にASEANの地域統括拠点や国際調達事務所を置く企業も多いことから、生産分業方針の問題にも必然的に直面せざるを得ないようだ。

ベトナムとインドでは、「合併パートナーとの意見調整が難しい」(それぞれ30.0%、34.2%)とする企業も多い。独特のビジネス慣習と、日系企業進出の歴史が比較的浅いこともあって、ノウハウがまだ十分に蓄積されていないことを反映したと考えられる。

図表24 事業再構築に関連した問題点(上位5項目、複数回答、単位:%、有効回答666社)

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	日本本社との意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	合併パートナーとの意見調整の難しさ	その他	事業再編に必要な法制度が未整備
	48.3	25.2	21.5	19.1	8.4
ASEAN計	日本本社との意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	合併パートナーとの意見調整の難しさ	その他	事業再編に必要な法制度が未整備
	48.6	25.6	20.7	19.3	8.0
タイ	日本本社との意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	合併パートナーとの意見調整の難しさ	その他	事業再編に必要な法制度が未整備
	53.2	24.5	20.9	18.0	7.2
マレーシア	日本本社との意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	その他	合併パートナーとの意見調整の難しさ	事業再編に必要な法制度が未整備
	45.3	28.4	25.7	18.9	1.4
シンガポール	日本本社との意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	その他	合併パートナーとの意見調整の難しさ	事業再編に必要な法制度が未整備
	54.3	39.1	28.3	13.0	2.2
インドネシア	日本本社との意見調整の難しさ	合併パートナーとの意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	事業再編に必要な法制度が未整備	その他
	49.0	24.5	21.9	13.5	12.9
フィリピン	日本本社との意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	その他	合併パートナーとの意見調整の難しさ	事業再編に必要な法制度が未整備
	48.8	23.8	20.0	13.8	8.8
ベトナム	日本本社との意見調整の難しさ	合併パートナーとの意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	事業再編に必要な法制度が未整備	その他
	40.0	30.0	23.3	15.0	15.0
インド	日本本社との意見調整の難しさ	合併パートナーとの意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	事業再編に必要な法制度が未整備	その他
	44.7	34.2	18.4	15.8	15.8

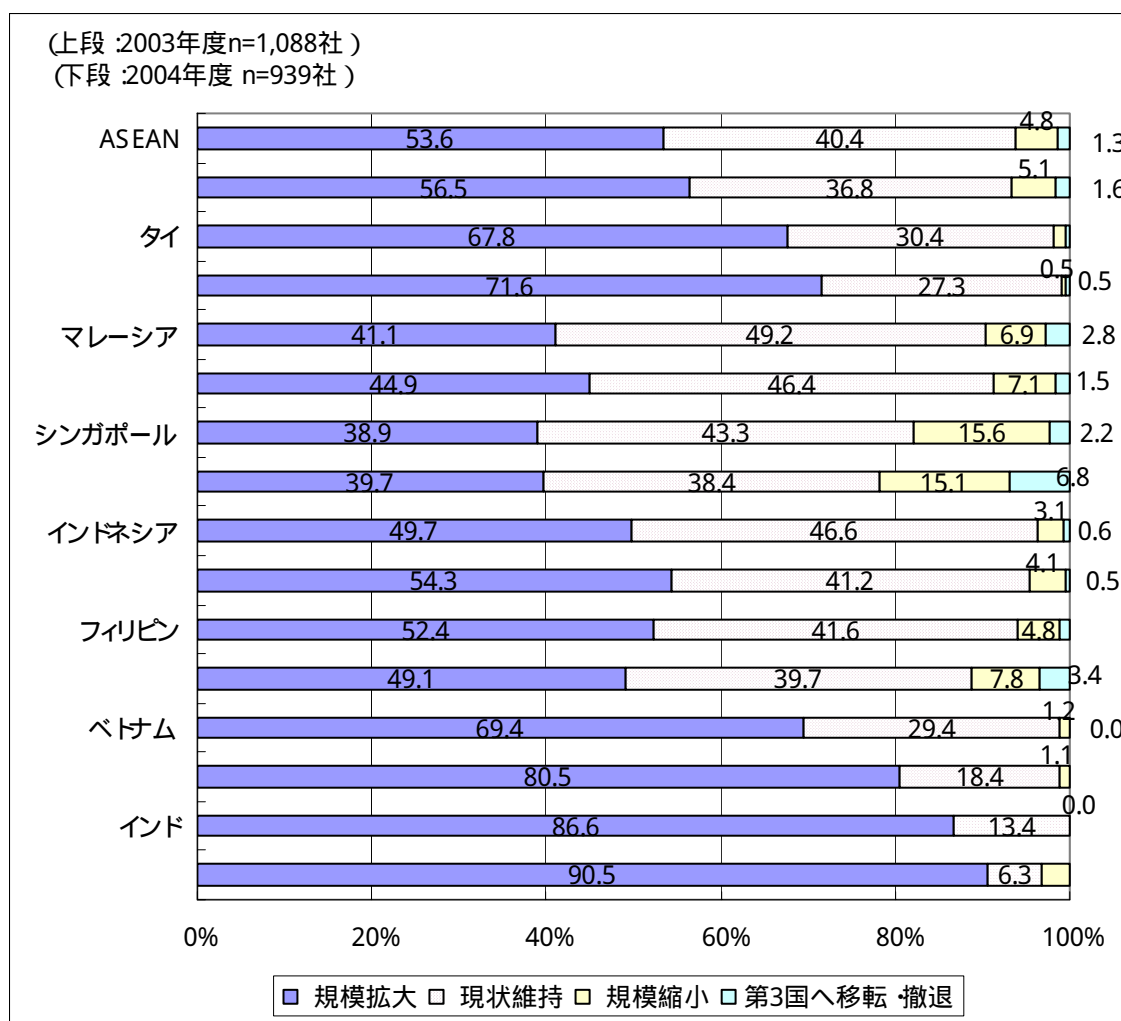
5. 今後の事業展開

(1) 事業規模拡大はインド、ベトナム、タイでより積極的

自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）の進展は、企業のグループ内再編や製造拠点の見直しなどに影響を与えるものとみられるが、ASEAN・インド進出企業の今後1～2年の事業展開の方向性は、「規模拡大」（58.8%）、「現状維持」（34.7%）、「規模縮小、第3国へ移転・撤退」（6.5%）となった（有効回答939社）（図表25、付表25）。ASEANでは、「規模拡大」（56.5%）が前年度調査に比べ増加した。

国別でみると、前年度調査に比べ「規模拡大」の基調はシンガポール、フィリピンでやや減少したものの、タイ（71.6%）、マレーシア（44.9%）、インドネシア（54.3%）、ベトナム（80.5%）は増加した。インドは、「規模拡大」（90.5%）が9割を超え、「現状維持」（6.3%）は減少した。なお、インド進出企業による「第3国へ移転・撤退」の回答はない。

図表 25 :今後1～2年後の事業展開の方向性



(2) 事業規模の拡大の方針は、追加投資と生產品目の拡大

事業規模拡大の具体的な方針（有効回答 552 社）を聞いたところ、ASEAN では、「追加投資による事業規模の拡大」（69.9%）が最多で、「生產品目の拡大（多角化）」（52.1%）、「生產品目の高付加価値化」（33.9%）が続いた（図表 26、付表 26）。

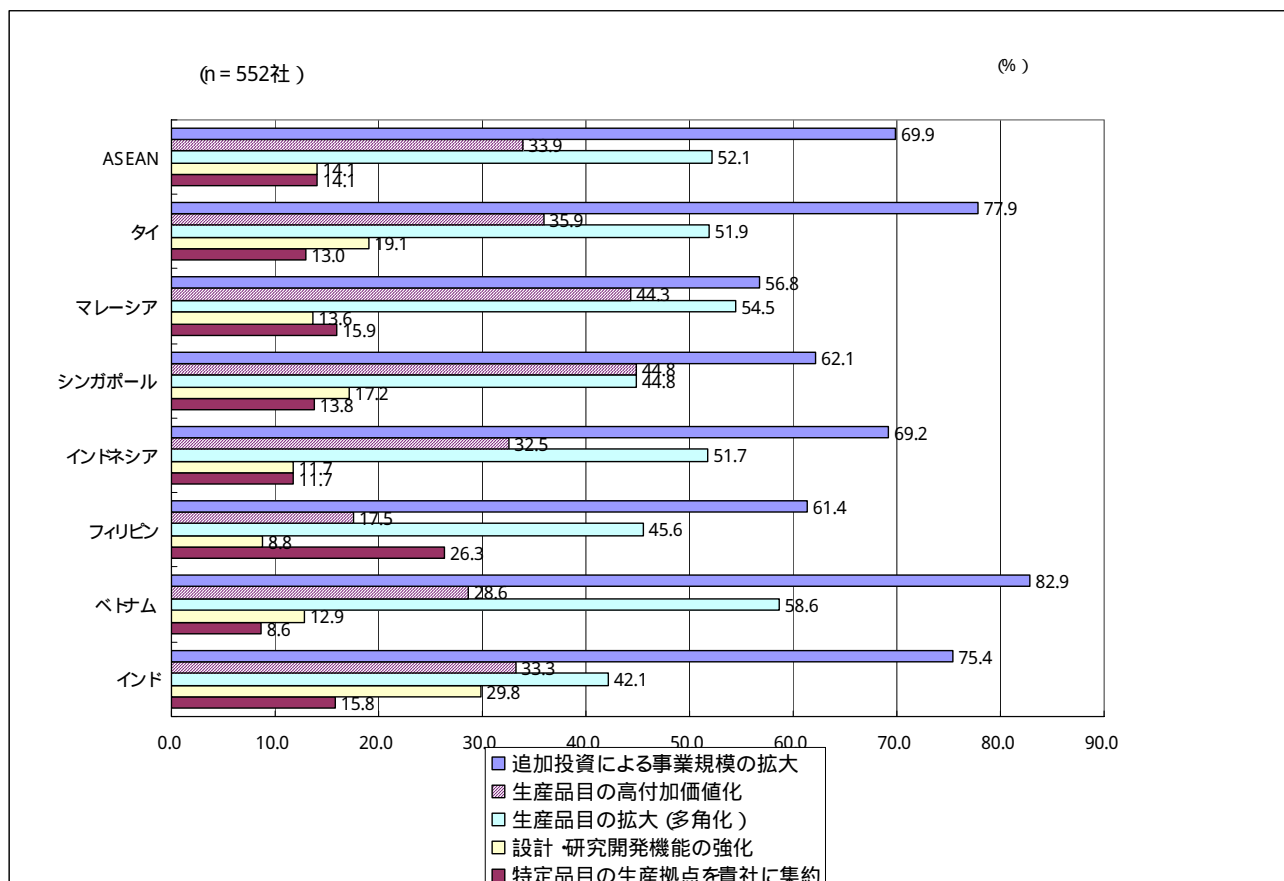
国別にみると、「追加投資による事業規模の拡大」を選択する企業の割合は、すべての国で 5 割以上となった。また、「生產品目の拡大（多角化）」と回答した企業の割合は、シンガポール、フィリピンを除きすべての国で半数を超えた。

インドでも「追加投資による事業規模の拡大」（75.4%）が最多で、以下、「生產品目の拡大（多角化）」（42.1%）、「生產品目の高付加価値化」（33.3%）と続く。また、ソフトウェア産業の集積地であるインドでは「設計・研究開発機能の強化」が 29.8%と、他国に比べ高くなった。

「規模縮小、第 3 国へ移転・撤退」の具体的方針としては、「一部生產品目を第 3 国の関係会社へ移転」が最も高く、「進出国内における拠点統合」、「生産拠点を第 3 国へ移転」が続く。（付表 27-1）

また、「生産拠点を第 3 国へ移転」、「一部生產品目を第 3 国の関係会社へ移転」の場合の移転先については、中国（64.1%）、タイ（43.6%）、ベトナム（20.5%）、インドネシア（15.4%）の順であった。（付表 27-2）

図表 26 事業規模拡大の具体的な方針（複数回答）



(3) 戦略対象国は ASEAN と進出国

事業がどの対象国(地域)への戦略に基づくものか(有効回答 896 社)を聞いたところ、ASEAN では、「ASEAN」(30.6%)が最多で、「進出国のみ」(26.5%)、「ASEAN と中国」(24.1%)が続いた。(図表 27、付表 28) 国別にみると、マレーシアとシンガポールが、「ASEAN」に続き、「ASEAN と中国」の回答が多かった。

インドでは「進出国のみ」(58.1%)が最多で、「ASEAN と中国とインド」(17.7%)が続く。インド進出企業の過半は国内市場向けのビジネスを展開していることがわかる。

図表 27 戦略対象国 (上位 5項目、複数回答)

(%)

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
ASEAN計 (n=834社)	ASEAN	進出国のみ	ASEANと中国	その他	ASEANと中国とインド
	30.6	26.5	24.1	19.7	8.2
タイ (n=173社)	ASEAN	進出国のみ	その他	ASEANと中国	ASEANとインド
	34.1	31.8	19.7	17.3	8.7
マレーシア (n=188社)	ASEAN	ASEANと中国	進出国のみ	その他	中国
	27.1	26.1	21.8	20.7	7.4
シンガポール (n=72社)	ASEAN	ASEANと中国	その他	ASEANと中国とインド	ASEANとインド
	29.2	27.8	27.8	13.9	12.5
インドネシア (n=212社)	ASEAN	進出国のみ	ASEANと中国	その他	ASEANと中国とインド
	32.5	26.9	25.0	16.0	10.4
フィリピン (n=107社)	進出国のみ	ASEANと中国	ASEAN	その他	ASEANと中国とインド
	31.8	29.0	25.2	20.6	5.6
ベトナム (n=82社)	ASEAN	進出国のみ	ASEANと中国	その他	ASEANと中国とインド
	34.1	34.1	22.0	18.3	6.1
インド (n=62社)	進出国のみ	ASEANと中国とインド	その他	ASEANとインド	ASEAN
	58.1	17.7	16.1	12.9	6.5

(4) 競争力向上には人材育成・スタッフの強化、生産品の高付加価値化が必要

自社の競争力を向上するために必要な手段を聞いたところ、全体では、「人材育成・スタッフの強化」(70.5%)、「生産品の高付加価値化」(55.7%)が各国共通の課題となった(有効回答936社)(図表28、付表29)

これ以外の回答を見ると、ベトナム、インドでは「現地調達率の引き上げ」が第2位で、現地の裾野産業に課題があることが浮き彫りとなった。また、上位2位以外では、マレーシア、シンガポール、インドでは、「マーケティングの強化」が必要とする回答が多く、シンガポールでは5割を超えた。このほか、タイ、インドネシア、フィリピンでは「現地調達率の引き上げ」となっている。

図表28:自社の競争力向上に必要な手段(上位5項目、複数回答)

(%)

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
ASEAN計 (n=872社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	現地調達率の引上げ	マーケティングの強化	ローカル人材の経営幹部への登用
	71.2	56.7	43.9	38.6	29.0
タイ (n=182社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	現地調達率の引上げ	マーケティングの強化	設計 研究開発の強化
	77.5	56.6	46.7	35.2	32.4
マレーシア (n=194社)	生産品の高付加価値化	人材育成・スタッフの強化	マーケティングの強化	現地調達率の引上げ	ローカル人材の経営幹部への登用
	66.0	63.9	45.9	34.5	26.3
シンガポール (n=73社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	ローカル人材の経営幹部への登用	設計 研究開発の強化
	57.5	57.5	52.1	30.1	26.0
インドネシア (n=220社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	現地調達率の引上げ	マーケティングの強化	ローカル人材の経営幹部への登用
	73.6	55.9	48.2	39.1	26.4
フィリピン (n=115社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	現地調達率の引上げ	物流システムの効率化	マーケティングの強化
	70.4	51.3	46.1	30.4	26.1
ベトナム (n=88社)	人材育成・スタッフの強化	現地調達率の引上げ	生産品の高付加価値化	ローカル人材の経営幹部への登用	マーケティングの強化
	80.7	70.5	44.3	40.9	34.1
インド (n=64社)	人材育成・スタッフの強化	現地調達率の引上げ	マーケティングの強化	生産品の高付加価値化	設計 研究開発の強化
	60.9	43.8	43.8	42.2	42.2

6 . 事業戦略に影響を与える自由貿易協定 (FTA) / 経済連携 (EPA)

(1) 日本との FTA/EPA によるプラス影響、対中国を上回る

FTA/EPA の事業戦略への影響につき聞いたところ、「好影響」か「やや好影響」との回答が最も多かったのは、「責任国—日本」(59.3%)、ついで「AFTA のゼロ関税化」(55.8%) であり、「ASEAN プラス 3」(36.7%) や「責任国 - 中国」(25.5%)、「中国 - ASEAN」(22.3%) を大幅に上回った (付表 30)。また「影響無し」との回答が最も高かったのは「日本—韓国」(85.3%)、「日本—インド」(81.4%) であり、総じて二国間 FTA による影響度は低い。

FTA/EPA による影響の大きさを指数化 (注) してみると、プラス影響は「責任国 - 日本」(総数での指数 0.86) で最高となっており、次いで「AFTA のゼロ関税化」(同 0.75)、「日本 - ASEAN」(0.66) の順となるが、逆にマイナス影響が高いのは「日本 - 中国」(▲ 0.09) となった (図表 29)。「責任国—日本」を国別でみると、対日 FTA をプラス影響とする度合いはタイ (1.12) が最高で、既に日本との経済連携協定が発効しているシンガポール (0.56) が最も低くなった。「AFTA のゼロ関税化」ではシンガポールに次いでタイ、インドネシアの指数が高いが、関税引き下げによる域内からの製品流入増への警戒感からベトナムでの指数は最も低い。

2005 年 7 月から工業製品での関税引き下げも開始される「中国—ASEAN」EPA については 7 カ国中、5 カ国の日系企業がマイナス影響と捉えているが、プラスと捉えるシンガポール (0.52) とマイナスとするインドネシア (▲ 0.2) の間の格差が大きい。

業種別でみると、「好影響」との回答が高いのは「AFTA のゼロ関税化」では「一般機械」(46.5%) ついで「輸送用機器部品」(40.6%)、「日本—ASEAN」及び「責任国—日本」ではいずれも「一般機械」の割合が高い。

図表29： FTA/EPAの事業戦略への影響 (指数)

	AFTA のゼロ 関税化	ASEAN プラス 3	中国- ASEAN	日本- ASEAN	日本- 韓国	日本- インド	インド ASEAN	日本- 中国	責任国 - 日本	責任国- 中国	責任国 - 韓国	責任国 - 米国	責任 国-イン ド
タイ	0.93	0.48	-0.10	0.87	-0.04	0.00	0.28	-0.14	1.12	0.05	0.07	0.35	0.29
マレーシア	0.53	0.29	-0.03	0.54	-0.05	-0.02	0.10	-0.14	0.61	-0.07	-0.04	0.25	0.11
シンガポール	1.03	0.61	0.52	0.60	-0.02	0.05	0.41	0.06	0.56	0.53	0.08	0.20	0.44
インドネシア	0.90	0.32	-0.20	0.80	-0.05	-0.08	-0.02	-0.15	1.00	-0.12	-0.07	0.27	0.04
フィリピン	0.72	0.33	0.03	0.55	0.11	0.08	0.03	0.08	0.75	0.06	0.07	0.27	0.02
ベトナム	0.38	0.10	-0.14	0.64	0.00	-0.06	0.00	-0.01	0.85	-0.08	-0.09	0.27	-0.05
インド	0.56	0.20	-0.07	0.09	-0.05	1.20	1.02	-0.12	-	0.18	-0.11	0.05	-
ASEAN	0.76	0.35	-0.04	0.69	-0.02	-0.02	0.12	-0.08	0.86	0.01	-0.01	0.28	0.13
総数	0.75	0.34	-0.04	0.66	-0.02	0.06	0.18	-0.09	0.86	0.02	-0.01	0.27	0.13

(注) 指数は「好影響 (2) やや好影響 (1) 悪影響 (-2) やや悪影響 (-1) としそれぞれを選択した企業数を足しあげ有効回答企業数で割ったもの。

(2) FTA/EPAへの期待は、「関税の撤廃」と「税関手続きの簡素・円滑化」

FTA/EPAの事業戦略への影響で「好影響」か「やや好影響」のいずれかを選択した企業は、選択したFTA/EPAにおいて期待することは「関税の撤廃」が8割に達し、ついで「税関手続きの簡素・円滑化」が5割となった(図表30、付表31)。

「AFTAのゼロ関税化」で「関税の撤廃」を期待する回答率が最も高い国はインドネシア(92.4%)でついでタイ(90%)となっており、これら二国間のAFTAを活用した貿易拡大を裏付けている。また業種別でみると「輸送用機器」(94.7%)、「輸送用機器部品」(95.5%)が「関税の撤廃」を期待する比率が高い。

なお、「中国—ASEAN」では対中貿易の拡大を受け、「関税の撤廃」への期待がタイ(84.6%)、インドネシア(83.8%)で高い。この他、関税障壁を反映し、対インドFTA/EPAでは二国間・多国間を問わず「関税の撤廃」への期待が高かった。

図表30 :FTA/EPAに期待すること(上位5項目、複数回答)

主要なFTA/EPA	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
AFTAのゼロ関税化 (n=497)	関税の撤廃 87.7	税関手続きの簡素・円滑化 56.7	法制度などビジネス環境整備 12.7	投資ルールの導入 4.6	労働移動の円滑化 4.4
責任国-日本 (n=480)	関税の撤廃 81.5	税関手続きの簡素・円滑化 57.9	法制度などビジネス環境整備 17.1	労働移動の円滑化 11.5	投資ルールの導入 11.0
日本-ASEAN (n=428)	関税の撤廃 79.7	税関手続きの簡素・円滑化 56.1	法制度などビジネス環境整備 17.3	投資ルールの導入 9.1	労働移動の円滑化 7.7
ASEANプラス3(日・中・韓) (n=314)	関税の撤廃 82.2	税関手続きの簡素・円滑化 55.7	法制度などビジネス環境整備 16.2	投資ルールの導入 8.6	政府調達市場への参入拡大 6.4
責任国-中国 (n=213)	関税の撤廃 73.7	税関手続きの簡素・円滑化 58.2	法制度などビジネス環境整備 16.0	労働移動の円滑化 6.6	投資ルールの導入 6.1
責任国-米国 (n=194)	関税の撤廃 78.2	税関手続きの簡素・円滑化 52.3	法制度などビジネス環境整備 10.9	政府調達市場への参入拡大 8.3	投資ルールの導入 7.3
中国—ASEAN (n=190)	関税の撤廃 75.8	税関手続きの簡素・円滑化 56.3	法制度などビジネス環境整備 16.3	政府調達市場への参入拡大 7.9	投資ルールの導入 7.4
インド—ASEAN (n=175)	関税の撤廃 81.7	税関手続きの簡素・円滑化 50.9	法制度などビジネス環境整備 12.0	政府調達市場への参入拡大 7.4	投資ルールの導入 5.7
責任国-インド (n=141)	関税の撤廃 85.1	税関手続きの簡素・円滑化 49.6	法制度などビジネス環境整備 10.6	政府調達市場への参入拡大 7.1	その他 5.0

(注)「主要なFTA/EPA」とは、回答企業数の多い順に13のうち、9つを取り上げたものの。

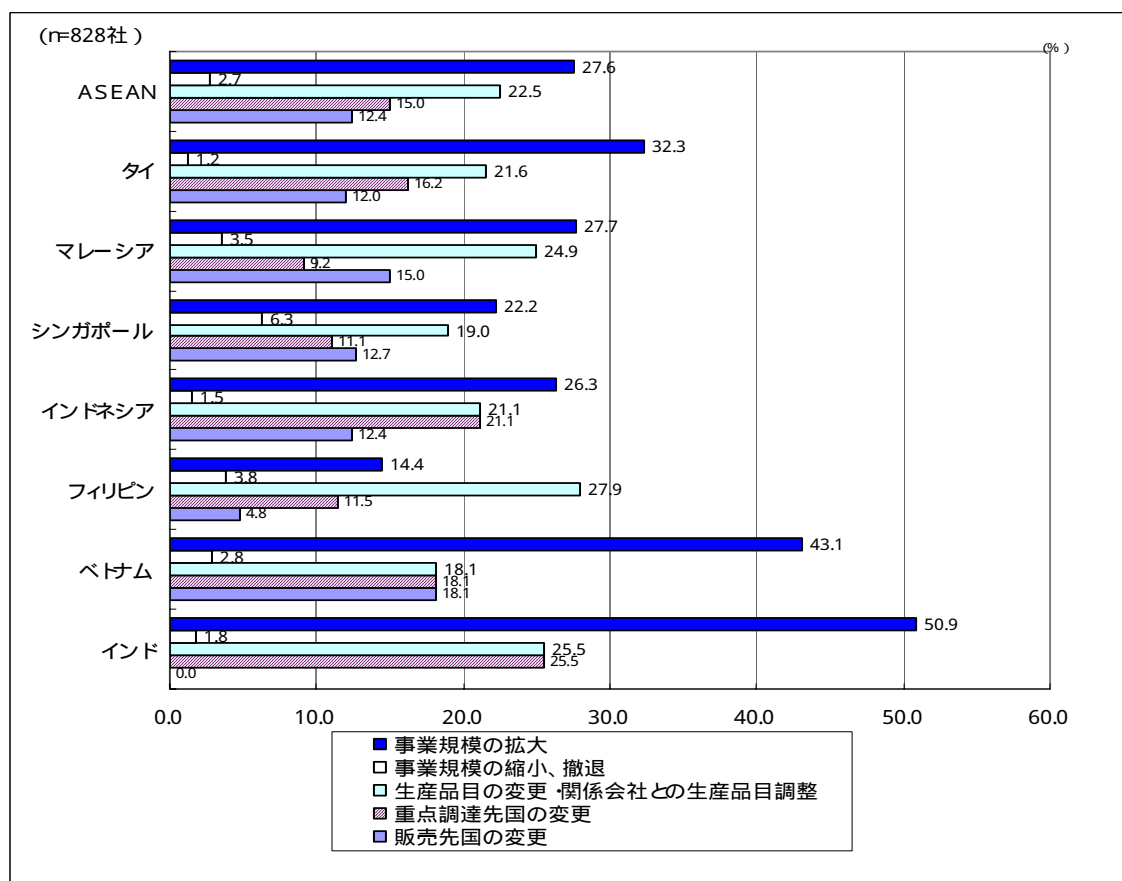
(3) FTA/EPAの進展に向けおおむね前向きな対応を検討

FTA/EPAの進展を見据え、どのような対応を検討しているかとの問いにつき、全体で62.7%の企業が何らかの対応を検討しており、ASEANでは「事業規模の拡大」(27.6%)が「生産品目の変更・調整」(22.5%)を上回り、「重点調達先国の変更」(15%)、「販売先国の変更」(12.4%)が続いた(図表31、付表32)。

国別では「事業規模の拡大」はインド(50.9%)が最大で、ASEANではベトナム(43.1%)、タイ(32.3%)と続く。「事業規模の拡大」ではインド、ベトナム、タイともに「輸送用機器部品」の比率が高い。他方、フィリピンは「事業規模の拡大」(14.4%)を「生産品目の変更・調整」(27.9%)が上回った。ASEANでは「生産品目の変更・調整」では、ASEANではマレーシア(24.9%)がフィリピンに次いで多く、マレーシアでは「輸送用機器」や「電気・電子部品」フィリピンでは「電気機械電子機器」や「輸送用機器部品」で生産品目の変更・調整が検討されている。なお「販売先国の変更」では総じて「繊維」、「衣服・繊維製品」の比率が高く2005年からの多国間繊維協定(MFA)撤廃を受け、新たな販路拡大を模索していることも反映されている。

ASEANでは企業内グループの再編や製造拠点の見直しが、生産品目の変更・調整という形で継続されている。インドでは、FTA/EPAにより調達コストを下げ国内市場の一層の開拓とともに、生産品目の変更・調整や重点調達先国変更など製造拠点としての新たな見直しの動きが同時並行していることが見て取れる。

図表31：FTA/EPAの進展に向けた対応(複数回答)



[付表]

1. 2004年の営業利益

上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)

		合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
国・地域	総数	954 100.0	948 100.0	732 77.2	75 7.9	141 14.9	6 0.6
	ASEAN 計	889 100.0	883 100.0	683 77.3	66 7.5	134 15.2	6 0.7
	タイ	185 100.0	184 100.0	160 87.0	8 4.3	16 8.7	1 0.5
	マレーシア	199 100.0	198 100.0	147 74.2	18 9.1	33 16.7	1 0.5
	シンガポール	73 100.0	73 100.0	53 72.6	5 6.8	15 20.5	- -
	インドネシア	225 100.0	223 100.0	176 78.9	17 7.6	30 13.5	2 0.9
	フィリピン	117 100.0	116 100.0	87 75.0	11 9.5	18 15.5	1 0.9
	ベトナム	90 100.0	89 100.0	60 67.4	7 7.9	22 24.7	1 1.1
	インド	65 100.0	65 100.0	49 75.4	9 13.8	7 10.8	- -

2. 2004年の営業利益 (2003年比)

上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)

		合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
国・地域	総数	954 100.0	939 100.0	545 58.0	180 19.2	214 22.8	15 1.6
	ASEAN 計	889 100.0	874 100.0	498 57.0	174 19.9	202 23.1	15 1.7
	タイ	185 100.0	182 100.0	111 61.0	31 17.0	40 22.0	3 1.6
	マレーシア	199 100.0	198 100.0	89 44.9	42 21.2	67 33.8	1 0.5
	シンガポール	73 100.0	73 100.0	40 54.8	17 23.3	16 21.9	- -
	インドネシア	225 100.0	222 100.0	147 66.2	35 15.8	40 18.0	3 1.3
	フィリピン	117 100.0	116 100.0	55 47.4	32 27.6	29 25.0	1 0.9
	ベトナム	90 100.0	83 100.0	56 67.5	17 20.5	10 12.0	7 7.8
	インド	65 100.0	65 100.0	47 72.3	6 9.2	12 18.5	- -

3. 2004年の営業利益が改善した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	進出国市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	高付加価値製品の製造	生産効率の改善	その他の支出の削減	その他	不明
国・地域	総数	545 100.0	545 100.0	277 50.8	259 47.5	99 18.2	23 4.2	99 18.2	49 9.0	111 20.4	248 45.5	100 18.3	33 6.1	-
	ASEAN 計	498 100.0	498 100.0	265 53.2	223 44.8	95 19.1	17 3.4	88 17.7	47 9.4	101 20.3	230 46.2	86 17.3	30 6.0	-
	タイ	111 100.0	111 100.0	55 49.5	67 60.4	16 14.4	3 2.7	21 18.9	9 8.1	28 25.2	48 43.2	11 9.9	9 8.1	-
	マレーシア	89 100.0	89 100.0	48 53.9	30 33.7	18 20.2	2 2.2	16 18.0	6 6.7	17 19.1	47 52.8	15 16.9	4 4.5	-
	シンガポール	40 100.0	40 100.0	28 70.0	20 50.0	8 20.0	1 2.5	3 7.5	3 7.5	8 20.0	15 37.5	8 20.0	1 2.5	-
	インドネシア	147 100.0	147 100.0	68 46.3	68 46.3	40 27.2	4 2.7	25 17.0	23 15.6	28 19.0	71 48.3	34 23.1	13 8.8	-
	フィリピン	55 100.0	55 100.0	31 56.4	17 30.9	7 12.7	2 3.6	14 25.5	4 7.3	7 12.7	27 49.1	12 21.8	3 5.5	-
	ベトナム	56 100.0	56 100.0	35 62.5	21 37.5	6 10.7	5 8.9	9 16.1	2 3.6	13 23.2	22 39.3	6 10.7	-	-
	インド	47 100.0	47 100.0	12 25.5	36 76.6	4 8.5	6 12.8	11 23.4	2 4.3	10 21.3	18 38.3	14 29.8	3 6.4	-

4. 2004年の営業利益が悪化した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	進出国市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他の支出の増加	その他	不明
国・地域	総数	214 100.0	214 100.0	47 22.0	38 17.8	95 44.4	11 5.1	123 57.5	35 16.4	41 19.2	31 14.5	-
	ASEAN 計	202 100.0	202 100.0	45 22.3	37 18.3	89 44.1	9 4.5	117 57.9	35 17.3	37 18.3	30 14.9	-
	タイ	40 100.0	40 100.0	7 17.5	6 15.0	17 42.5	1 2.5	25 62.5	6 15.0	9 22.5	6 15.0	-
	マレーシア	67 100.0	67 100.0	18 26.9	13 19.4	33 49.3	4 6.0	38 56.7	11 16.4	9 13.4	8 11.9	-
	シンガポール	16 100.0	16 100.0	3 18.8	4 25.0	11 68.8	-	13 81.3	2 12.5	3 18.8	4 25.0	-
	インドネシア	40 100.0	40 100.0	7 17.5	6 15.0	11 27.5	2 5.0	22 55.0	9 22.5	10 25.0	5 12.5	-
	フィリピン	29 100.0	29 100.0	8 27.6	6 20.7	12 41.4	2 6.9	13 44.8	4 13.8	4 13.8	5 17.2	-
	ベトナム	10 100.0	10 100.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	-	6 60.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	-
	インド	12 100.0	12 100.0	2 16.7	1 8.3	6 50.0	2 16.7	6 50.0	-	4 33.3	1 8.3	-

5. 2005年の営業利益の見通し(2004年比)

上段: 回答企業数(社) 下段: 構成比(%)

		合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
国・地域	総数	954	932	465	281	186	22
		100.0	100.0	49.9	30.2	20.0	2.3
	ASEAN 計	889	868	422	272	174	21
		100.0	100.0	48.6	31.3	20.0	2.4
	タイ	185	183	95	65	23	2
		100.0	100.0	51.9	35.5	12.6	1.1
	マレーシア	199	195	80	72	43	4
		100.0	100.0	41.0	36.9	22.1	2.0
	シンガポール	73	72	20	34	18	1
		100.0	100.0	27.8	47.2	25.0	1.4
インドネシア	225	217	122	50	45	8	
	100.0	100.0	56.2	23.0	20.7	3.6	
フィリピン	117	114	52	31	31	3	
	100.0	100.0	45.6	27.2	27.2	2.6	
ベトナム	90	87	53	20	14	3	
	100.0	100.0	60.9	23.0	16.1	3.3	
インド	65	64	43	9	12	1	
	100.0	100.0	67.2	14.1	18.8	1.5	

6. 2005年の営業利益見通しを改善と選択した理由 (M.A)

上段: 回答企業数(社) 下段: 構成比(%)

		合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	進出国市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	高付加価値製品の製造	生産効率の改善	その他支出の削減	その他	不明
国・地域	総数	465	465	210	221	88	8	112	43	127	237	89	30	-
		100.0	100.0	45.2	47.5	18.9	1.7	24.1	9.2	27.3	51.0	19.1	6.5	-
	ASEAN 計	422	422	199	186	84	6	100	37	115	215	72	28	-
		100.0	100.0	47.2	44.1	19.9	1.4	23.7	8.8	27.3	50.9	17.1	6.6	-
	タイ	95	95	40	56	19	1	24	6	23	44	10	10	-
		100.0	100.0	42.1	58.9	20.0	1.1	25.3	6.3	24.2	46.3	10.5	10.5	-
	マレーシア	80	80	41	23	15	1	19	7	27	48	15	2	-
		100.0	100.0	51.3	28.8	18.8	1.3	23.8	8.8	33.8	60.0	18.8	2.5	-
	シンガポール	20	20	14	8	4	-	4	3	8	7	2	1	-
		100.0	100.0	70.0	40.0	20.0	-	20.0	15.0	40.0	35.0	10.0	5.0	-
インドネシア	122	122	45	58	33	-	25	14	39	66	24	9	-	
	100.0	100.0	36.9	47.5	27.0	-	20.5	11.5	32.0	54.1	19.7	7.4	-	
フィリピン	52	52	27	19	8	2	14	5	10	28	15	4	-	
	100.0	100.0	51.9	36.5	15.4	3.8	26.9	9.6	19.2	53.8	28.8	7.7	-	
ベトナム	53	53	32	22	5	2	14	2	8	22	6	2	-	
	100.0	100.0	60.4	41.5	9.4	3.8	26.4	3.8	15.1	41.5	11.3	3.8	-	
インド	43	43	11	35	4	2	12	6	12	22	17	2	-	
	100.0	100.0	25.6	81.4	9.3	4.7	27.9	14.0	27.9	51.2	39.5	4.7	-	

7. 2005年の営業利益見通しを悪化と選択した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	進出国市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	その他	不明
国・地域	総数	186 100.0	186 100.0	53 28.5	42 22.6	74 39.8	9 4.8	110 59.1	47 25.3	30 16.1	23 12.4	-
	ASEAN 計	174 100.0	174 100.0	52 29.9	41 23.6	70 40.2	8 4.6	104 59.8	44 25.3	28 16.1	21 12.1	-
	タイ	23 100.0	23 100.0	4 17.4	6 26.1	11 47.8	-	12 52.2	5 21.7	2 8.7	7 30.4	-
	マレーシア	43 100.0	43 100.0	20 46.5	15 34.9	16 37.2	3 7.0	28 65.1	7 16.3	5 11.6	3 7.0	-
	シンガポール	18 100.0	18 100.0	6 33.3	7 38.9	9 50.0	1 5.6	9 50.0	5 27.8	3 16.7	2 11.1	-
	インドネシア	45 100.0	45 100.0	12 26.7	6 13.3	17 37.8	2 4.4	30 66.7	14 31.1	9 20.0	4 8.9	-
	フィリピン	31 100.0	31 100.0	9 29.0	5 16.1	12 38.7	1 3.2	16 51.6	8 25.8	5 16.1	3 9.7	-
	ベトナム	14 100.0	14 100.0	1 7.1	2 14.3	5 35.7	1 7.1	9 64.3	5 35.7	4 28.6	2 14.3	-
	インド	12 100.0	12 100.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	6 50.0	3 25.0	2 16.7	2 16.7	-

8. 売上高に占める輸出の比率

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	928 100.0	119 12.8	117 12.6	136 14.7	77 8.3	77 8.3	238 25.6	164 17.7	26 2.7	50.7
	ASEAN 計	889 100.0	868 100.0	101 11.6	97 11.2	127 14.6	73 8.4	73 8.4	234 27.0	163 18.8	21 2.4	53.0
	タイ	185 100.0	184 100.0	18 9.8	40 21.7	39 21.2	22 12.0	18 9.8	37 20.1	10 5.4	1 0.5	36.9
	マレーシア	199 100.0	189 100.0	14 7.4	13 6.9	27 14.3	18 9.5	19 10.1	65 34.4	33 17.5	10 5.0	59.0
	シンガポール	73 100.0	72 100.0	3 4.2	1 1.4	9 12.5	8 11.1	7 9.7	38 52.8	6 8.3	1 1.4	65.6
	インドネシア	225 100.0	218 100.0	31 14.2	25 11.5	36 16.5	20 9.2	18 8.3	50 22.9	38 17.4	7 3.1	48.6
	フィリピン	117 100.0	115 100.0	20 17.4	8 7.0	7 6.1	5 4.3	7 6.1	34 29.6	34 29.6	2 1.7	63.0
	ベトナム	90 100.0	90 100.0	15 16.7	10 11.1	9 10.0	-	4 4.4	10 11.1	42 46.7	-	61.2
	インド	65 100.0	60 100.0	18 30.0	20 33.3	9 15.0	4 6.7	4 6.7	4 6.7	1 1.7	5 7.7	17.5

8 売上高に占める輸出の比率 【お関係会社向け】

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	713 100.0	148 20.8	69 9.7	80 11.2	48 6.7	49 6.9	114 16.0	205 28.8	241 25.3	51.3
	ASEAN 計	889 100.0	677 100.0	133 19.6	67 9.9	78 11.5	48 7.1	45 6.6	110 16.2	196 29.0	212 23.8	51.8
	タイ	185 100.0	154 100.0	41 26.6	16 10.4	17 11.0	13 8.4	8 5.2	21 13.6	38 24.7	31 16.8	45.0
	マレーシア	199 100.0	148 100.0	33 22.3	14 9.5	24 16.2	11 7.4	9 6.1	22 14.9	35 23.6	51 25.6	45.8
	シンガポール	73 100.0	57 100.0	14 24.6	8 14.0	14 24.6	8 14.0	5 8.8	6 10.5	2 3.5	16 21.9	27.3
	インドネシア	225 100.0	168 100.0	26 15.5	20 11.9	10 6.0	11 6.5	15 8.9	34 20.2	52 31.0	57 25.3	57.8
	フィリピン	117 100.0	87 100.0	11 12.6	9 10.3	8 9.2	4 4.6	1 1.1	18 20.7	36 41.4	30 25.6	63.4
	ベトナム	90 100.0	63 100.0	8 12.7	- -	5 7.9	1 1.6	7 11.1	9 14.3	33 52.4	27 30.0	72.9
	インド	65 100.0	36 100.0	15 41.7	2 5.6	2 5.6	- -	4 11.1	4 11.1	9 25.0	29 44.6	41.6

9- 1. 輸出先の内訳比率 米国市場

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	928 100.0	704 75.9	72 7.8	76 8.2	44 4.7	21 2.3	9 1.0	2 0.2	26 2.7	5.6
	ASEAN 計	889 100.0	868 100.0	656 75.6	68 7.8	70 8.1	44 5.1	20 2.3	8 0.9	2 0.2	21 2.4	5.7
	タイ	185 100.0	184 100.0	140 76.1	17 9.2	13 7.1	8 4.3	4 2.2	1 0.5	1 0.5	1 0.5	5.3
	マレーシア	199 100.0	189 100.0	140 74.1	13 6.9	14 7.4	15 7.9	4 2.1	2 1.1	1 0.5	10 5.0	6.9
	シンガポール	73 100.0	72 100.0	48 66.7	10 13.9	10 13.9	3 4.2	1 1.4	- -	- -	1 1.4	5.1
	インドネシア	225 100.0	218 100.0	163 74.8	17 7.8	19 8.7	10 4.6	6 2.8	3 1.4	- -	7 3.1	6.0
	フィリピン	117 100.0	115 100.0	81 70.4	8 7.0	11 9.6	8 7.0	5 4.3	2 1.7	- -	2 1.7	8.3
	ベトナム	90 100.0	90 100.0	84 93.3	3 3.3	3 3.3	- -	- -	- -	- -	- -	0.7
	インド	65 100.0	60 100.0	48 80.0	4 6.7	6 10.0	- -	1 1.7	1 1.7	- -	5 7.7	4.3

9-2 日本市場への輸出

		上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)										
		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	928 100.0	386 41.6	62 6.7	112 12.1	83 8.9	58 6.3	116 12.5	111 12.0	26 2.7	31.4
	ASEAN 計	889 100.0	868 100.0	343 39.5	60 6.9	110 12.7	82 9.4	54 6.2	112 12.9	107 12.3	21 2.4	32.3
	タイ	185 100.0	184 100.0	77 41.8	14 7.6	19 10.3	15 8.2	13 7.1	27 14.7	19 10.3	1 0.5	31.5
	マレーシア	199 100.0	189 100.0	78 41.3	13 6.9	35 18.5	13 6.9	9 4.8	22 11.6	19 10.1	10 5.0	28.3
	シンガポール	73 100.0	72 100.0	43 59.7	9 12.5	9 12.5	6 8.3	2 2.8	3 4.2	- -	1 1.4	9.4
	インドネシア	225 100.0	218 100.0	75 34.4	17 7.8	28 12.8	29 13.3	16 7.3	26 11.9	27 12.4	7 3.1	34.3
	フィリピン	117 100.0	115 100.0	36 31.3	3 2.6	15 13.0	16 13.9	6 5.2	19 16.5	20 17.4	2 1.7	40.6
	ベトナム	90 100.0	90 100.0	34 37.8	4 4.4	4 4.4	3 3.3	8 8.9	15 16.7	22 24.4	- -	45.7
	インド	65 100.0	60 100.0	43 71.7	2 3.3	2 3.3	1 1.7	4 6.7	4 6.7	4 6.7	5 7.7	17.4

9-3 欧州市場への輸出

		上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)										
		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	928 100.0	709 76.4	81 8.7	77 8.3	40 4.3	13 1.4	5 0.5	3 0.3	26 2.7	4.8
	ASEAN 計	889 100.0	868 100.0	663 76.4	80 9.2	74 8.5	35 4.0	12 1.4	3 0.3	1 0.1	21 2.4	4.4
	タイ	185 100.0	184 100.0	146 79.3	17 9.2	8 4.3	8 4.3	3 1.6	2 1.1	- -	1 0.5	4.6
	マレーシア	199 100.0	189 100.0	134 70.9	22 11.6	19 10.1	9 4.8	4 2.1	1 0.5	- -	10 5.0	5.3
	シンガポール	73 100.0	72 100.0	45 62.5	12 16.7	11 15.3	2 2.8	2 2.8	- -	- -	1 1.4	5.4
	インドネシア	225 100.0	218 100.0	168 77.1	19 8.7	20 9.2	10 4.6	- -	- -	1 0.5	7 3.1	4.0
	フィリピン	117 100.0	115 100.0	90 78.3	6 5.2	13 11.3	4 3.5	2 1.7	- -	- -	2 1.7	4.3
	ベトナム	90 100.0	90 100.0	80 88.9	4 4.4	3 3.3	2 2.2	1 1.1	- -	- -	- -	2.1
	インド	65 100.0	60 100.0	46 76.7	1 1.7	3 5.0	5 8.3	1 1.7	2 3.3	2 3.3	5 7.7	10.6

9-4 中国市場への輸出

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	928 100.0	691 74.5	83 8.9	80 8.6	45 4.8	13 1.4	9 1.0	7 0.8	26 2.7	5.7
	ASEAN 計	889 100.0	868 100.0	633 72.9	82 9.4	79 9.1	45 5.2	13 1.5	9 1.0	7 0.8	21 2.4	6.1
	タイ	185 100.0	184 100.0	139 75.5	17 9.2	12 6.5	6 3.3	3 1.6	3 1.6	4 2.2	1 0.5	6.9
	マレーシア	199 100.0	189 100.0	126 66.7	20 10.6	30 15.9	10 5.3	1 0.5	2 1.1	-	10 5.0	5.8
	シンガポール	73 100.0	72 100.0	41 56.9	10 13.9	9 12.5	9 12.5	2 2.8	1 1.4	-	1 1.4	9.3
	インドネシア	225 100.0	218 100.0	158 72.5	23 10.6	19 8.7	11 5.0	4 1.8	2 0.9	1 0.5	7 3.1	5.9
	フィリピン	117 100.0	115 100.0	92 80.0	9 7.8	3 2.6	7 6.1	1 0.9	1 0.9	2 1.7	2 1.7	6.1
	ベトナム	90 100.0	90 100.0	77 85.6	3 3.3	6 6.7	2 2.2	2 2.2	-	-	-	3.2
	インド	65 100.0	60 100.0	58 96.7	1 1.7	1 1.7	-	-	-	-	5 7.7	0.3

9-5 ASEAN市場への輸出

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	928 100.0	411 44.3	79 8.5	124 13.4	83 8.9	64 6.9	85 9.2	82 8.8	26 2.7	26.3
	ASEAN 計	889 100.0	868 100.0	364 41.9	77 8.9	120 13.8	82 9.4	62 7.1	84 9.7	79 9.1	21 2.4	27.4
	タイ	185 100.0	184 100.0	78 42.4	20 10.9	26 14.1	18 9.8	13 7.1	11 6.0	18 9.8	1 0.5	25.2
	マレーシア	199 100.0	189 100.0	64 33.9	12 6.3	28 14.8	17 9.0	17 9.0	26 13.8	25 13.2	10 5.0	35.8
	シンガポール	73 100.0	72 100.0	7 9.7	5 6.9	12 16.7	9 12.5	8 11.1	22 30.6	9 12.5	1 1.4	52.8
	インドネシア	225 100.0	218 100.0	99 45.4	17 7.8	31 14.2	22 10.1	18 8.3	16 7.3	15 6.9	7 3.1	24.3
	フィリピン	117 100.0	115 100.0	65 56.5	16 13.9	14 12.2	9 7.8	4 3.5	2 1.7	5 4.3	2 1.7	12.8
	ベトナム	90 100.0	90 100.0	51 56.7	7 7.8	9 10.0	7 7.8	2 2.2	7 7.8	7 7.8	-	20.6
	インド	65 100.0	60 100.0	47 78.3	2 3.3	4 6.7	1 1.7	2 3.3	1 1.7	3 5.0	5 7.7	10.4

9- 6 アジア市場への輸出

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	928 100.0	747 80.5	66 7.1	63 6.8	18 1.9	12 1.3	11 1.2	11 1.2	26 2.7	4.9
	ASEAN 計	889 100.0	868 100.0	701 80.8	62 7.1	60 6.9	15 1.7	12 1.4	10 1.2	8 0.9	21 2.4	4.6
	タイ	185 100.0	184 100.0	148 80.4	12 6.5	15 8.2	4 2.2	2 1.1	1 0.5	2 1.1	1 0.5	4.4
	マレーシア	199 100.0	189 100.0	151 79.9	14 7.4	12 6.3	3 1.6	5 2.6	3 1.6	1 0.5	10 5.0	5.1
	シンガポール	73 100.0	72 100.0	54 75.0	8 11.1	7 9.7	1 1.4	1 1.4	1 1.4	- -	1 1.4	4.5
	インドネシア	225 100.0	218 100.0	177 81.2	18 8.3	14 6.4	2 0.9	2 0.9	2 0.9	3 1.4	7 3.1	4.3
	フィリピン	117 100.0	115 100.0	95 82.6	9 7.8	4 3.5	2 1.7	1 0.9	2 1.7	2 1.7	2 1.7	5.1
	ベトナム	90 100.0	90 100.0	76 84.4	1 1.1	8 8.9	3 3.3	1 1.1	1 1.1	- -	- -	4.3
	インド	65 100.0	60 100.0	46 76.7	4 6.7	3 5.0	3 5.0	- -	1 1.7	3 5.0	5 7.7	9.1

9- 7 その他市場への輸出

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	928 100.0	780 84.1	56 6.0	55 5.9	19 2.0	3 0.3	8 0.9	7 0.8	26 2.7	3.6
	ASEAN 計	889 100.0	868 100.0	735 84.7	55 6.3	49 5.6	17 2.0	2 0.2	5 0.6	5 0.6	21 2.4	3.1
	タイ	185 100.0	184 100.0	154 83.7	11 6.0	11 6.0	5 2.7	- -	1 0.5	2 1.1	1 0.5	3.9
	マレーシア	199 100.0	189 100.0	165 87.3	13 6.9	5 2.6	5 2.6	- -	1 0.5	- -	10 5.0	2.1
	シンガポール	73 100.0	72 100.0	49 68.1	9 12.5	10 13.9	3 4.2	- -	- -	1 1.4	1 1.4	5.2
	インドネシア	225 100.0	218 100.0	179 82.1	16 7.3	15 6.9	3 1.4	2 0.9	2 0.9	1 0.5	7 3.1	3.8
	フィリピン	117 100.0	115 100.0	104 90.4	4 3.5	5 4.3	- -	- -	1 0.9	1 0.9	2 1.7	2.5
	ベトナム	90 100.0	90 100.0	84 93.3	2 2.2	3 3.3	1 1.1	- -	- -	- -	- -	0.9
	インド	65 100.0	60 100.0	45 75.0	1 1.7	6 10.0	2 3.3	1 1.7	3 5.0	2 3.3	5 7.7	11.7

10. 代表的な製品 (M.A)

上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)

		合計	有効回答	原材料	素材	部品・資材	半製品	完成品	不明
国・地域	総数	954 100.0	930 100.0	62 6.7	123 13.2	385 41.4	177 19.0	419 45.1	24 2.5
	ASEAN 計	889 100.0	866 100.0	58 6.7	121 14.0	362 41.8	173 20.0	375 43.3	23 2.6
	タイ	185 100.0	183 100.0	15 8.2	30 16.4	83 45.4	26 14.2	71 38.8	2 1.1
	マレーシア	199 100.0	197 100.0	8 4.1	19 9.6	88 44.7	44 22.3	81 41.1	2 1.0
	シンガポール	73 100.0	68 100.0	11 16.2	12 17.6	25 36.8	10 14.7	29 42.6	5 6.8
	インドネシア	225 100.0	220 100.0	11 5.0	37 16.8	81 36.8	43 19.5	105 47.7	5 2.2
	フィリピン	117 100.0	111 100.0	4 3.6	13 11.7	53 47.7	27 24.3	45 40.5	6 5.1
	ベトナム	90 100.0	87 100.0	9 10.3	10 11.5	32 36.8	23 26.4	44 50.6	3 3.3
	インド	65 100.0	64 100.0	4 6.3	2 3.1	23 35.9	4 6.3	44 68.8	1 1.5

11. 製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率

上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)

		合計	有効回答	50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70~80%未満	80~90%未満	90%以上	不明
国・地域	総数	954 100.0	911 100.0	215 23.6	176 19.3	182 20.0	173 19.0	124 13.6	41 4.5	43 4.5
	ASEAN 計	889 100.0	853 100.0	204 23.9	165 19.3	167 19.6	161 18.9	119 14.0	37 4.3	36 4.0
	タイ	185 100.0	177 100.0	34 19.2	39 22.0	39 22.0	38 21.5	20 11.3	7 4.0	8 4.3
	マレーシア	199 100.0	195 100.0	53 27.2	44 22.6	37 19.0	29 14.9	29 14.9	3 1.5	4 2.0
	シンガポール	73 100.0	67 100.0	28 41.8	6 9.0	12 17.9	12 17.9	7 10.4	2 3.0	6 8.2
	インドネシア	225 100.0	218 100.0	49 22.5	39 17.9	43 19.7	42 19.3	31 14.2	14 6.4	7 3.1
	フィリピン	117 100.0	110 100.0	23 20.9	26 23.6	17 15.5	24 21.8	16 14.5	4 3.6	7 6.0
	ベトナム	90 100.0	86 100.0	17 19.8	11 12.8	19 22.1	16 18.6	16 18.6	7 8.1	4 4.4
	インド	65 100.0	58 100.0	11 19.0	11 19.0	15 25.9	12 20.7	5 8.6	4 6.9	7 10.8

12. 進出国内での調達比率

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70~80%未満	80~90%未満	90%以上	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	925 100.0	79 8.5	283 30.6	89 9.6	61 6.6	65 7.0	62 6.7	65 7.0	67 7.2	60 6.5	60 6.5	34 3.7	29 3.0	40.0
	ASEAN 計	889 100.0	865 100.0	79 9.1	275 31.8	87 10.1	56 6.5	60 6.9	56 6.5	58 6.7	62 7.2	50 5.8	54 6.2	28 3.2	24 2.7	38.5
	タイ	185 100.0	180 100.0	7 3.9	45 25.0	16 8.9	9 5.0	14 7.8	15 8.3	19 10.6	18 10.0	12 6.7	20 11.1	5 2.8	5 2.7	47.9
	マレーシア	199 100.0	194 100.0	10 5.2	51 26.3	19 9.8	15 7.7	14 7.2	14 7.2	15 7.7	21 10.8	10 5.2	15 7.7	10 5.2	5 2.5	45.0
	シンガポール	73 100.0	70 100.0	12 17.1	23 32.9	7 10.0	5 7.1	6 8.6	- -	3 4.3	5 7.1	2 2.9	3 4.3	4 5.7	3 4.1	32.5
	インドネシア	225 100.0	221 100.0	19 8.6	62 28.1	27 12.2	16 7.2	22 10.0	16 7.2	16 7.2	13 5.9	15 6.8	10 4.5	5 2.3	4 1.8	38.3
	フィリピン	117 100.0	112 100.0	14 12.5	50 44.6	9 8.0	10 8.9	3 2.7	7 6.3	4 3.6	3 2.7	6 5.4	3 2.7	3 2.7	5 4.3	28.3
	ベトナム	90 100.0	88 100.0	17 19.3	44 50.0	9 10.2	1 1.1	1 1.1	4 4.5	1 1.1	2 2.3	5 5.7	3 3.4	1 1.1	2 2.2	22.6
	インド	65 100.0	60 100.0	- -	8 13.3	2 3.3	5 8.3	5 8.3	6 10.0	7 11.7	5 8.3	10 16.7	6 10.0	6 10.0	5 7.7	61.8

13 - 1. 輸入調達先の内訳比率 米国市場

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	877 100.0	777 88.6	43 4.9	36 4.1	8 0.9	5 0.6	7 0.8	1 0.1	77 8.1	2.1
	ASEAN 計	889 100.0	822 100.0	728 88.6	38 4.6	35 4.3	8 1.0	5 0.6	7 0.9	1 0.1	67 7.5	2.2
	タイ	185 100.0	172 100.0	153 89.0	7 4.1	6 3.5	3 1.7	1 0.6	2 1.2	- -	13 7.0	2.5
	マレーシア	199 100.0	181 100.0	159 87.8	9 5.0	9 5.0	1 0.6	2 1.1	1 0.6	- -	18 9.0	2.2
	シンガポール	73 100.0	66 100.0	48 72.7	9 13.6	7 10.6	2 3.0	- -	- -	- -	7 9.6	2.8
	インドネシア	225 100.0	213 100.0	191 89.7	6 2.8	8 3.8	2 0.9	2 0.9	3 1.4	1 0.5	12 5.3	3.0
	フィリピン	117 100.0	107 100.0	96 89.7	6 5.6	4 3.7	- -	- -	1 0.9	- -	10 8.5	1.6
	ベトナム	90 100.0	83 100.0	81 97.6	1 1.2	1 1.2	- -	- -	- -	- -	7 7.8	0.2
	インド	65 100.0	55 100.0	49 89.1	5 9.1	1 1.8	- -	- -	- -	- -	10 15.4	0.4

13 - 2 日本市場からの輸入

		上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)										
		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	877 100.0	96 10.9	39 4.4	116 13.2	115 13.1	106 12.1	251 28.6	154 17.6	77 8.1	54.9
	ASEAN 計	889 100.0	822 100.0	83 10.1	35 4.3	112 13.6	109 13.3	100 12.2	239 29.1	144 17.5	67 7.5	55.3
	タイ	185 100.0	172 100.0	16 9.3	3 1.7	16 9.3	13 7.6	13 7.6	61 35.5	50 29.1	13 7.0	67.5
	マレーシア	199 100.0	181 100.0	20 11.0	12 6.6	29 16.0	29 16.0	24 13.3	43 23.8	24 13.3	18 9.0	48.3
	シンガポール	73 100.0	66 100.0	11 16.7	4 6.1	10 15.2	11 16.7	11 16.7	13 19.7	6 9.1	7 9.6	42.5
	インドネシア	225 100.0	213 100.0	22 10.3	11 5.2	27 12.7	39 18.3	21 9.9	57 26.8	36 16.9	12 5.3	53.1
	フィリピン	117 100.0	107 100.0	5 4.7	2 1.9	13 12.1	9 8.4	17 15.9	39 36.4	22 20.6	10 8.5	64.7
	ベトナム	90 100.0	83 100.0	9 10.8	3 3.6	17 20.5	8 9.6	14 16.9	26 31.3	6 7.2	7 7.8	48.9
	インド	65 100.0	55 100.0	13 23.6	4 7.3	4 7.3	6 10.9	6 10.9	12 21.8	10 18.2	10 15.4	48.7

13 - 3 欧州市場からの輸入

		上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)										
		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	877 100.0	759 86.5	40 4.6	46 5.2	19 2.2	8 0.9	4 0.5	1 0.1	77 8.1	2.7
	ASEAN 計	889 100.0	822 100.0	717 87.2	36 4.4	41 5.0	17 2.1	8 1.0	3 0.4	-	67 7.5	2.4
	タイ	185 100.0	172 100.0	149 86.6	9 5.2	10 5.8	3 1.7	-	1 0.6	-	13 7.0	2.3
	マレーシア	199 100.0	181 100.0	164 90.6	4 2.2	8 4.4	2 1.1	3 1.7	-	-	18 9.0	1.9
	シンガポール	73 100.0	66 100.0	43 65.2	5 7.6	10 15.2	6 9.1	1 1.5	1 1.5	-	7 9.6	7.0
	インドネシア	225 100.0	213 100.0	183 85.9	13 6.1	11 5.2	4 1.9	2 0.9	-	-	12 5.3	2.1
	フィリピン	117 100.0	107 100.0	102 95.3	3 2.8	1 0.9	1 0.9	-	-	-	10 8.5	0.6
	ベトナム	90 100.0	83 100.0	76 91.6	2 2.4	1 1.2	1 1.2	2 2.4	1 1.2	-	7 7.8	3.1
	インド	65 100.0	55 100.0	42 76.4	4 7.3	5 9.1	2 3.6	-	1 1.8	1 1.8	10 15.4	6.5

13 - 4 中国市場からの輸入

		上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)										
		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	877 100.0	672 76.6	57 6.5	69 7.9	34 3.9	24 2.7	18 2.1	3 0.3	77 8.1	6.3
	ASEAN 計	889 100.0	822 100.0	629 76.5	54 6.6	65 7.9	34 4.1	24 2.9	14 1.7	2 0.2	67 7.5	6.1
	タイ	185 100.0	172 100.0	140 81.4	14 8.1	8 4.7	5 2.9	4 2.3	1 0.6	-	13 7.0	3.7
	マレーシア	199 100.0	181 100.0	137 75.7	10 5.5	16 8.8	7 3.9	9 5.0	2 1.1	-	18 9.0	6.7
	シンガポール	73 100.0	66 100.0	42 63.6	4 6.1	10 15.2	3 4.5	4 6.1	3 4.5	-	7 9.6	10.8
	インドネシア	225 100.0	213 100.0	165 77.5	14 6.6	15 7.0	11 5.2	2 0.9	5 2.3	1 0.5	12 5.3	6.1
	フィリピン	117 100.0	107 100.0	87 81.3	5 4.7	6 5.6	6 5.6	2 1.9	1 0.9	-	10 8.5	4.8
	ベトナム	90 100.0	83 100.0	58 69.9	7 8.4	10 12.0	2 2.4	3 3.6	2 2.4	1 1.2	7 7.8	8.1
	インド	65 100.0	55 100.0	43 78.2	3 5.5	4 7.3	-	-	4 7.3	1 1.8	10 15.4	8.8

13 - 5 ASEAN市場からの輸入

		上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)										
		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	877 100.0	369 42.1	54 6.2	173 19.7	105 12.0	61 7.0	92 10.5	23 2.6	77 8.1	22.6
	ASEAN 計	889 100.0	822 100.0	343 41.7	48 5.8	165 20.1	101 12.3	58 7.1	86 10.5	21 2.6	67 7.5	22.6
	タイ	185 100.0	172 100.0	104 60.5	7 4.1	33 19.2	12 7.0	7 4.1	5 2.9	4 2.3	13 7.0	12.6
	マレーシア	199 100.0	181 100.0	69 38.1	16 8.8	25 13.8	30 16.6	13 7.2	23 12.7	5 2.8	18 9.0	25.3
	シンガポール	73 100.0	66 100.0	17 25.8	1 1.5	18 27.3	10 15.2	9 13.6	10 15.2	1 1.5	7 9.6	31.2
	インドネシア	225 100.0	213 100.0	83 39.0	14 6.6	44 20.7	25 11.7	16 7.5	26 12.2	5 2.3	12 5.3	23.9
	フィリピン	117 100.0	107 100.0	45 42.1	6 5.6	26 24.3	13 12.1	5 4.7	9 8.4	3 2.8	10 8.5	20.3
	ベトナム	90 100.0	83 100.0	25 30.1	4 4.8	19 22.9	11 13.3	8 9.6	13 15.7	3 3.6	7 7.8	30.5
	インド	65 100.0	55 100.0	26 47.3	6 10.9	8 14.5	4 7.3	3 5.5	6 10.9	2 3.6	10 15.4	21.6

13 - 6. アジア市場からの輸入

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	877 100.0	720 82.1	46 5.2	66 7.5	14 1.6	6 0.7	15 1.7	10 1.1	77 8.1	4.8
	ASEAN 計	889 100.0	822 100.0	677 82.4	40 4.9	62 7.5	14 1.7	6 0.7	15 1.8	8 1.0	67 7.5	4.7
	タイ	185 100.0	172 100.0	149 86.6	11 6.4	10 5.8	1 0.6	1 0.6	- -	- -	13 7.0	1.6
	マレーシア	199 100.0	181 100.0	147 81.2	7 3.9	13 7.2	5 2.8	- -	7 3.9	2 1.1	18 9.0	6.8
	シンガポール	73 100.0	66 100.0	59 89.4	3 4.5	2 3.0	- -	1 1.5	- -	1 1.5	7 9.6	3.1
	インドネシア	225 100.0	213 100.0	168 78.9	10 4.7	20 9.4	4 1.9	3 1.4	5 2.3	3 1.4	12 5.3	6.3
	フィリピン	117 100.0	107 100.0	89 83.2	6 5.6	7 6.5	2 1.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9	10 8.5	3.8
	ベトナム	90 100.0	83 100.0	65 78.3	3 3.6	10 12.0	2 2.4	- -	2 2.4	1 1.2	7 7.8	5.4
	インド	65 100.0	55 100.0	43 78.2	6 10.9	4 7.3	- -	- -	- -	2 3.6	10 15.4	5.6

13 - 7. その他市場からの輸入

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%	不明	平均(%)
国・地域	総数	954 100.0	877 100.0	787 89.7	32 3.6	16 1.8	13 1.5	11 1.3	12 1.4	6 0.7	77 8.1	3.4
	ASEAN 計	889 100.0	822 100.0	736 89.5	30 3.6	15 1.8	13 1.6	11 1.3	12 1.5	5 0.6	67 7.5	3.4
	タイ	185 100.0	172 100.0	151 87.8	3 1.7	4 2.3	4 2.3	4 2.3	5 2.9	1 0.6	13 7.0	5.4
	マレーシア	199 100.0	181 100.0	163 90.1	6 3.3	3 1.7	1 0.6	3 1.7	2 1.1	3 1.7	18 9.0	4.1
	シンガポール	73 100.0	66 100.0	59 89.4	3 4.5	2 3.0	2 3.0	- -	- -	- -	7 9.6	1.4
	インドネシア	225 100.0	213 100.0	186 87.3	11 5.2	6 2.8	3 1.4	3 1.4	4 1.9	- -	12 5.3	3.4
	フィリピン	117 100.0	107 100.0	99 92.5	5 4.7	- -	1 0.9	1 0.9	- -	1 0.9	10 8.5	1.9
	ベトナム	90 100.0	83 100.0	78 94.0	2 2.4	- -	2 2.4	- -	1 1.2	- -	7 7.8	1.7
	インド	65 100.0	55 100.0	51 92.7	2 3.6	1 1.8	- -	- -	- -	1 1.8	10 15.4	2.2

14. FTAを活用し輸入している原材料 部品の比率

上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)

		合計	有効回答	0%	20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70~80%未満	80~90%未満	90%以上	100%	不明	
国・地域	総数	954 100.0	890 100.0	582 65.4	159 17.9	13 1.5	14 1.6	12 1.3	16 1.8	13 1.5	11 1.2	12 1.3	25 2.8	33 3.7	64 6.7	
	ASEAN 計	889 100.0	836 100.0	538 64.4	151 18.1	12 1.4	14 1.7	12 1.4	16 1.9	12 1.4	11 1.3	12 1.4	25 3.0	33 3.9	53 6.0	
	タイ	185 100.0	179 100.0	133 74.3	31 17.3	3 1.7	3 1.7	-	2 1.1	1 0.6	1 0.6	1 0.6	3 1.7	1 0.6	6 3.2	
	マレーシア	199 100.0	191 100.0	112 58.6	29 15.2	3 1.6	2 1.0	5 2.6	3 1.6	4 2.1	3 1.6	6 3.1	8 4.2	16 8.4	8 4.0	
	シンガポール	73 100.0	69 100.0	39 56.5	15 21.7	3 4.3	-	-	2 2.9	3 4.3	-	1 1.4	2 2.9	4 5.8	4 5.5	
	インドネシア	225 100.0	209 100.0	137 65.6	43 20.6	2 1.0	4 1.9	4 1.9	5 2.4	2 1.0	3 1.4	1 0.5	5 2.4	3 1.4	16 7.1	
	フィリピン	117 100.0	103 100.0	67 65.0	15 14.6	-	3 2.9	-	3 2.9	1 1.0	3 2.9	2 1.9	3 2.9	6 5.8	14 12.0	
	ベトナム	90 100.0	85 100.0	50 58.8	18 21.2	1 1.2	2 2.4	3 3.5	1 1.2	1 1.2	1 1.2	1 1.2	4 4.7	3 3.5	5 5.6	
	インド	65 100.0	54 100.0	44 81.5	8 14.8	1 1.9	-	-	-	-	1 1.9	-	-	-	-	11 16.9

15. 今後の原材料 部品調達の方針 (M.A)

上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)

		合計	有効回答	進出国での現地調達率を上げる	ASEANから調達率を上げる	中国から調達率を上げる	その他の国からの調達率を上げる	その他	不明
国・地域	総数	954 100.0	911 100.0	571 62.7	368 40.4	156 17.1	96 10.5	147 16.1	43 4.5
	ASEAN 計	889 100.0	851 100.0	531 62.4	351 41.2	148 17.4	87 10.2	138 16.2	38 4.3
	タイ	185 100.0	177 100.0	132 74.6	52 29.4	23 13.0	21 11.9	25 14.1	8 4.3
	マレーシア	199 100.0	194 100.0	117 60.3	81 41.8	33 17.0	20 10.3	29 14.9	5 2.5
	シンガポール	73 100.0	70 100.0	18 25.7	32 45.7	17 24.3	13 18.6	18 25.7	3 4.1
	インドネシア	225 100.0	214 100.0	141 65.9	88 41.1	37 17.3	17 7.9	26 12.1	11 4.9
	フィリピン	117 100.0	111 100.0	61 55.0	45 40.5	14 12.6	7 6.3	27 24.3	6 5.1
	ベトナム	90 100.0	85 100.0	62 72.9	53 62.4	24 28.2	9 10.6	13 15.3	5 5.6
	インド	65 100.0	60 100.0	40 66.7	17 28.3	8 13.3	9 15.0	9 15.0	5 7.7

16. 原材料 部品の現地調達率を拡大するために必要なこと (M.A)

上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)

	合計	有効回答	現地サプライヤーの品質向上	現地サプライヤーのムリ削減	現地サプライヤーの納期厳守	製品の設計変更	技術認証審査権限の現地化	設計・研究開発部門の現地化	進出国の物流・輸送関連インフラの改善	ASEAN域内での物流・輸送関連インフラの改善	その他 不明		
国・地域	総数	954	907	737	459	399	89	72	90	158	108	104	47
		100.0	100.0	81.3	50.6	44.0	9.8	7.9	9.9	17.4	11.9	11.5	4.9
	ASEAN 計	889	847	683	427	363	84	62	79	140	105	101	42
		100.0	100.0	80.6	50.4	42.9	9.9	7.3	9.3	16.5	12.4	11.9	4.7
	タイ	185	178	149	80	69	26	11	28	15	13	20	7
		100.0	100.0	83.7	44.9	38.8	14.6	6.2	15.7	8.4	7.3	11.2	3.8
	マレーシア	199	195	152	111	73	19	14	15	17	24	20	4
		100.0	100.0	77.9	56.9	37.4	9.7	7.2	7.7	8.7	12.3	10.3	2.0
	シンガポール	73	68	39	37	24	6	9	8	6	9	16	5
		100.0	100.0	57.4	54.4	35.3	8.8	13.2	11.8	8.8	13.2	23.5	6.8
インドネシア	225	212	183	107	108	18	11	12	47	34	21	13	
	100.0	100.0	86.3	50.5	50.9	8.5	5.2	5.7	22.2	16.0	9.9	5.8	
フィリピン	117	109	83	53	54	11	12	9	27	14	17	8	
	100.0	100.0	76.1	48.6	49.5	10.1	11.0	8.3	24.8	12.8	15.6	6.8	
ベトナム	90	85	77	39	35	4	5	7	28	11	7	5	
	100.0	100.0	90.6	45.9	41.2	4.7	5.9	8.2	32.9	12.9	8.2	5.6	
インド	65	60	54	32	36	5	10	11	18	3	3	5	
	100.0	100.0	90.0	53.3	60.0	8.3	16.7	18.3	30.0	5.0	5.0	7.7	

17. 中国における製造原価

上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)

	合計	有効回答	60%未満	60~70%未満	70~80%未満	80~90%未満	90~100%未満	100~110%未満	110%以上	不明	
国・地域	総数	954	507	52	49	76	100	149	55	26	447
		100.0	100.0	10.3	9.7	15.0	19.7	29.4	10.8	5.1	46.9
	ASEAN 計	889	472	50	44	65	94	141	53	25	417
		100.0	100.0	10.6	9.3	13.8	19.9	29.9	11.2	5.3	46.9
	タイ	185	87	7	10	10	19	26	10	5	98
		100.0	100.0	8.0	11.5	11.5	21.8	29.9	11.5	5.7	53.0
	マレーシア	199	114	18	12	20	26	30	5	3	85
		100.0	100.0	15.8	10.5	17.5	22.8	26.3	4.4	2.6	42.7
	シンガポール	73	45	8	7	11	7	8	3	1	28
		100.0	100.0	17.8	15.6	24.4	15.6	17.8	6.7	2.2	38.4
インドネシア	225	123	7	9	16	24	41	19	7	102	
	100.0	100.0	5.7	7.3	13.0	19.5	33.3	15.4	5.7	45.3	
フィリピン	117	64	7	2	3	16	30	4	2	53	
	100.0	100.0	10.9	3.1	4.7	25.0	46.9	6.3	3.1	45.3	
ベトナム	90	39	3	4	5	2	6	12	7	51	
	100.0	100.0	7.7	10.3	12.8	5.1	15.4	30.8	17.9	56.7	
インド	65	35	2	5	11	6	8	2	1	30	
	100.0	100.0	5.7	14.3	31.4	17.1	22.9	5.7	2.9	46.2	

18. 販売・営業面での問題点 (M.A)

上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)

		合計	有効回答	本社からの生産発注量の減少	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷	新規顧客の開拓が進まない	供給過剰構造による販売価格の下落	進出国市場への安価な輸入品の流入	進出国市場への模倣品・類似品の流入	競合相手の台頭	売掛金回収の停滞	その他	不明
国・地域	総数	954 100.0	908 100.0	125 13.8	547 60.2	216 23.8	238 26.2	183 20.2	174 19.2	104 11.5	304 33.5	97 10.7	90 9.9	46 4.8
	ASEAN 計	889 100.0	845 100.0	122 14.4	506 59.9	211 25.0	227 26.9	174 20.6	162 19.2	99 11.7	275 32.5	84 9.9	84 9.9	44 4.9
	タイ	185 100.0	178 100.0	18 10.1	122 68.5	27 15.2	39 21.9	32 18.0	39 21.9	18 10.1	63 35.4	7 3.9	15 8.4	7 3.8
	マレーシア	199 100.0	196 100.0	36 18.4	128 65.3	64 32.7	64 32.7	45 23.0	40 20.4	20 10.2	61 31.1	21 10.7	17 8.7	3 1.5
	シンガポール	73 100.0	70 100.0	3 4.3	45 64.3	27 38.6	23 32.9	15 21.4	16 22.9	13 18.6	23 32.9	9 12.9	9 12.9	3 4.1
	インドネシア	225 100.0	209 100.0	33 15.8	109 52.2	49 23.4	47 22.5	57 27.3	45 21.5	24 11.5	65 31.1	27 12.9	21 10.0	16 7.1
	フィリピン	117 100.0	109 100.0	21 19.3	58 53.2	33 30.3	33 30.3	17 15.6	13 11.9	10 9.2	32 29.4	12 11.0	10 9.2	8 6.8
	ベトナム	90 100.0	83 100.0	11 13.3	44 53.0	11 13.3	21 25.3	8 9.6	9 10.8	14 16.9	31 37.3	8 9.6	12 14.5	7 7.8
	インド	65 100.0	63 100.0	3 4.8	41 65.1	5 7.9	11 17.5	9 14.3	12 19.0	5 7.9	29 46.0	13 20.6	6 9.5	2 3.1

19. 生産面での問題点 (M.A)

上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)

		合計	有効回答	生産能力の不足	生産設備の陳腐化・老朽化	原材料・部品の現地調達難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	品質管理の難しさ	資本財・中間財輸入に対する高関税	有能技術者の確保が困難	熟練労働者の確保が困難	厳しい環境規制	電力不足	鋼材不足、原油高など原材料調達の問題	その他	不明
国・地域	総数	954 100.0	926 100.0	194 21.0	198 21.4	399 43.1	312 33.7	408 44.1	79 8.5	411 44.4	229 24.7	38 4.1	45 4.9	368 39.7	46 5.0	28 2.9
	ASEAN 計	889 100.0	866 100.0	181 20.9	192 22.2	377 43.5	297 34.3	387 44.7	57 6.6	394 45.5	223 25.8	35 4.0	33 3.8	342 39.5	43 5.0	23 2.6
	タイ	185 100.0	182 100.0	43 23.6	36 19.8	73 40.1	44 24.2	84 46.2	5 2.7	96 52.7	49 26.9	7 3.8	1 0.5	90 49.5	5 2.7	3 1.6
	マレーシア	199 100.0	196 100.0	35 17.9	54 27.6	62 31.6	81 41.3	94 48.0	8 4.1	110 56.1	68 34.7	9 4.6	6 3.1	62 31.6	6 3.1	3 1.5
	シンガポール	73 100.0	69 100.0	14 20.3	16 23.2	17 24.6	42 60.9	19 27.5	- -	16 23.2	19 27.5	3 4.3	1 1.4	19 27.5	8 11.6	4 5.5
	インドネシア	225 100.0	223 100.0	55 24.7	56 25.1	108 48.4	78 35.0	105 47.1	24 10.8	89 39.9	38 17.0	8 3.6	13 5.8	100 44.8	10 4.5	2 0.9
	フィリピン	117 100.0	110 100.0	16 14.5	24 21.8	58 52.7	34 30.9	47 42.7	6 5.5	47 42.7	25 22.7	6 5.5	6 5.5	36 32.7	9 8.2	7 6.0
	ベトナム	90 100.0	86 100.0	18 20.9	6 7.0	59 68.6	18 20.9	38 44.2	14 16.3	36 41.9	24 27.9	2 2.3	6 7.0	35 40.7	5 5.8	4 4.4
	インド	65 100.0	60 100.0	13 21.7	6 10.0	22 36.7	15 25.0	21 35.0	22 36.7	17 28.3	6 10.0	3 5.0	12 20.0	26 43.3	3 5.0	5 7.7

20. 財務・金融・為替面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	設備投資に必要なキャピタルの不足	国内市場銀行からの資金調達が困難	外資系金融機関からの資金調達が困難	現地通貨の対ドル為替レートの変動	現地通貨の対円為替レートの変動	円の対ドル為替レートの変動	資金調達に関わる厳しい規制	その他	不明
国・地域	総数	954 100.0	821 100.0	226 27.5	57 6.9	32 3.9	348 42.4	300 36.5	252 30.7	55 6.7	92 11.2	133 13.9
	ASEAN 計	889 100.0	773 100.0	214 27.7	55 7.1	30 3.9	329 42.6	291 37.6	243 31.4	44 5.7	83 10.7	116 13.0
	タイ	185 100.0	162 100.0	47 29.0	11 6.8	4 2.5	65 40.1	76 46.9	31 19.1	9 5.6	9 5.6	23 12.4
	マレーシア	199 100.0	170 100.0	45 26.5	8 4.7	3 1.8	26 15.3	67 39.4	76 44.7	9 5.3	26 15.3	29 14.6
	シンガポール	73 100.0	65 100.0	10 15.4	2 3.1	2 3.1	41 63.1	29 44.6	20 30.8	- -	7 10.8	8 11.0
	インドネシア	225 100.0	203 100.0	69 34.0	22 10.8	10 4.9	127 62.6	72 35.5	56 27.6	8 3.9	21 10.3	22 9.8
	フィリピン	117 100.0	102 100.0	23 22.5	4 3.9	7 6.9	53 52.0	36 35.3	35 34.3	3 2.9	12 11.8	15 12.8
	ベトナム	90 100.0	71 100.0	20 28.2	8 11.3	4 5.6	17 23.9	11 15.5	25 35.2	15 21.1	8 11.3	19 21.1
	インド	65 100.0	48 100.0	12 25.0	2 4.2	2 4.2	19 39.6	9 18.8	9 18.8	11 22.9	9 18.8	17 26.2

21. 雇用・労働面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	従業員賃金上昇	人材(中間管理職)の採用難	人材(技術者)の採用難	労働習慣の違い	日本人出向職員のコスト	解雇・人員削減に対する規制	労務問題	外国人労働者の雇用規制	管理職、現場責任者の現地化	労働者の定着率	その他	不明
国・地域	総数	954 100.0	914 100.0	552 60.4	324 35.4	348 38.1	273 29.9	300 32.8	278 30.4	162 17.7	89 9.7	325 35.6	225 24.6	32 3.5	40 4.2
	ASEAN 計	889 100.0	858 100.0	526 61.3	310 36.1	333 38.8	260 30.3	287 33.4	254 29.6	150 17.5	88 10.3	316 36.8	211 24.6	27 3.1	31 3.5
	タイ	185 100.0	181 100.0	99 54.7	74 40.9	88 48.6	41 22.7	64 35.4	23 12.7	17 9.4	13 7.2	66 36.5	64 35.4	4 2.2	4 2.2
	マレーシア	199 100.0	189 100.0	110 58.2	60 31.7	82 43.4	63 33.3	58 30.7	51 27.0	11 5.8	36 19.0	59 31.2	81 42.9	5 2.6	10 5.0
	シンガポール	73 100.0	69 100.0	44 63.8	19 27.5	20 29.0	9 13.0	22 31.9	5 7.2	3 4.3	14 20.3	20 29.0	18 26.1	5 7.2	4 5.5
	インドネシア	225 100.0	221 100.0	168 76.0	70 31.7	61 27.6	79 35.7	77 34.8	105 47.5	71 32.1	19 8.6	83 37.6	13 5.9	5 2.3	4 1.8
	フィリピン	117 100.0	113 100.0	60 53.1	41 36.3	44 38.9	41 36.3	28 24.8	47 41.6	42 37.2	1 0.9	47 41.6	14 12.4	4 3.5	4 3.4
	ベトナム	90 100.0	85 100.0	45 52.9	46 54.1	38 44.7	27 31.8	38 44.7	23 27.1	6 7.1	5 5.9	41 48.2	21 24.7	4 4.7	5 5.6
	インド	65 100.0	56 100.0	26 46.4	14 25.0	15 26.8	13 23.2	13 23.2	24 42.9	12 21.4	1 1.8	9 16.1	14 25.0	5 8.9	9 13.8

22. 投資環境面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	不安定な政治・社会情勢	インフラの整備状況が不十分	進出国政府の不透明な政策運営	行政手続きの煩雑さ	税務手続きの煩雑さ	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用	外資比率制限	その他	不明
国・地域	総数	954	790	190	332	280	338	348	267	71	95	164
		100.0	100.0	24.1	42.0	35.4	42.8	44.1	33.8	9.0	12.0	17.2
	ASEAN 計	889	739	188	293	274	310	319	255	70	89	150
		100.0	100.0	25.4	39.6	37.1	41.9	43.2	34.5	9.5	12.0	16.9
	タイ	185	154	3	21	19	68	70	32	21	20	31
		100.0	100.0	1.9	13.6	12.3	44.2	45.5	20.8	13.6	13.0	16.8
	マレーシア	199	142	2	27	23	58	18	23	31	35	57
		100.0	100.0	1.4	19.0	16.2	40.8	12.7	16.2	21.8	24.6	28.6
	シンガポール	73	29	3	3	6	4	4	4	-	18	44
		100.0	100.0	10.3	10.3	20.7	13.8	13.8	13.8	-	62.1	60.3
インドネシア	225	218	97	113	115	94	159	107	4	7	7	
	100.0	100.0	44.5	51.8	52.8	43.1	72.9	49.1	1.8	3.2	3.1	
フィリピン	117	110	80	78	66	38	35	41	9	6	7	
	100.0	100.0	72.7	70.9	60.0	34.5	31.8	37.3	8.2	5.5	6.0	
ベトナム	90	86	3	51	45	48	33	48	5	3	4	
	100.0	100.0	3.5	59.3	52.3	55.8	38.4	55.8	5.8	3.5	4.4	
インド	65	51	2	39	6	28	29	12	1	6	14	
	100.0	100.0	3.9	76.5	11.8	54.9	56.9	23.5	2.0	11.8	21.5	

23. 貿易制度面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	通関など諸手続きの煩雑さ	通関に時間を要する	物流インフラの整備状況が不十分	不明瞭な検査システム	通達規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	その他	不明
国・地域	総数	954	760	374	293	250	191	269	225	187	93	194
		100.0	100.0	49.2	38.6	32.9	25.1	35.4	29.6	24.6	12.2	20.3
	ASEAN 計	889	712	339	266	223	181	258	213	182	90	177
		100.0	100.0	47.6	37.4	31.3	25.4	36.2	29.9	25.6	12.6	19.9
	タイ	185	151	79	45	13	23	50	59	55	11	34
		100.0	100.0	52.3	29.8	8.6	15.2	33.1	39.1	36.4	7.3	18.4
	マレーシア	199	136	40	43	27	17	28	25	19	35	63
		100.0	100.0	29.4	31.6	19.9	12.5	20.6	18.4	14.0	25.7	31.7
	シンガポール	73	32	6	8	6	4	5	4	3	20	41
		100.0	100.0	18.8	25.0	18.8	12.5	15.6	12.5	9.4	62.5	56.2
インドネシア	225	207	116	91	83	88	102	80	55	13	18	
	100.0	100.0	56.0	44.0	40.1	42.5	49.3	38.6	26.6	6.3	8.0	
フィリピン	117	104	40	43	57	24	42	22	22	9	13	
	100.0	100.0	38.5	41.3	54.8	23.1	40.4	21.2	21.2	8.7	11.1	
ベトナム	90	82	58	36	37	25	31	23	28	2	8	
	100.0	100.0	70.7	43.9	45.1	30.5	37.8	28.0	34.1	2.4	8.9	
インド	65	48	35	27	27	10	11	12	5	3	17	
	100.0	100.0	72.9	56.3	56.3	20.8	22.9	25.0	10.4	6.3	26.2	

24. 事業再構築に関連した問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	日本本社との意見調整の難しさ	グループ内各社との生産分業方針が不明確	合併・子会社との意見調整の難しさ	事業再編に必要な法制度が未整備	その他	不明
国・地域	総数	954 100.0	666 100.0	322 48.3	168 25.2	143 21.5	56 8.4	127 19.1	288 30.2
	ASEAN 計	889 100.0	628 100.0	305 48.6	161 25.6	130 20.7	50 8.0	121 19.3	261 29.4
	タイ	185 100.0	139 100.0	74 53.2	34 24.5	29 20.9	10 7.2	25 18.0	46 24.9
	マレーシア	199 100.0	148 100.0	67 45.3	42 28.4	28 18.9	2 1.4	38 25.7	51 25.6
	シンガポール	73 100.0	46 100.0	25 54.3	18 39.1	6 13.0	1 2.2	13 28.3	27 37.0
	インドネシア	225 100.0	155 100.0	76 49.0	34 21.9	38 24.5	21 13.5	20 12.9	70 31.1
	フィリピン	117 100.0	80 100.0	39 48.8	19 23.8	11 13.8	7 8.8	16 20.0	37 31.6
	ベトナム	90 100.0	60 100.0	24 40.0	14 23.3	18 30.0	9 15.0	9 15.0	30 33.3
	インド	65 100.0	38 100.0	17 44.7	7 18.4	13 34.2	6 15.8	6 15.8	27 41.5

25. 今後1-2年の事業展開の方向性

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	規模拡大	現状維持	規模縮小	第3国へ移転・撤退	不明
国・地域	総数	954 100.0	939 100.0	552 58.8	326 34.7	47 5.0	14 1.5	15 1.6
	ASEAN 計	889 100.0	876 100.0	495 56.5	322 36.8	45 5.1	14 1.6	13 1.5
	タイ	185 100.0	183 100.0	131 71.6	50 27.3	1 0.5	1 0.5	2 1.1
	マレーシア	199 100.0	196 100.0	88 44.9	91 46.4	14 7.1	3 1.5	3 1.5
	シンガポール	73 100.0	73 100.0	29 39.7	28 38.4	11 15.1	5 6.8	-
	インドネシア	225 100.0	221 100.0	120 54.3	91 41.2	9 4.1	1 0.5	4 1.8
	フィリピン	117 100.0	116 100.0	57 49.1	46 39.7	9 7.8	4 3.4	1 0.9
	ベトナム	90 100.0	87 100.0	70 80.5	16 18.4	1 1.1	-	3 3.3
	インド	65 100.0	63 100.0	57 90.5	4 6.3	2 3.2	-	2 3.1

26. 規模拡大の具体的方針 (M.A)

上段 回答企業数 (社) 下段 構成比 (%)

		合計	有効回答	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	生産品目の拡大	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を集約	その他	不明
国・地域	総数	552 100.0	552 100.0	389 70.5	187 33.9	282 51.1	87 15.8	79 14.3	21 3.8	-
	ASEAN 計	495 100.0	495 100.0	346 69.9	168 33.9	258 52.1	70 14.1	70 14.1	17 3.4	-
	タイ	131 100.0	131 100.0	102 77.9	47 35.9	68 51.9	25 19.1	17 13.0	-	-
	マレーシア	88 100.0	88 100.0	50 56.8	39 44.3	48 54.5	12 13.6	14 15.9	4 4.5	-
	シンガポール	29 100.0	29 100.0	18 62.1	13 44.8	13 44.8	5 17.2	4 13.8	2 6.9	-
	インドネシア	120 100.0	120 100.0	83 69.2	39 32.5	62 51.7	14 11.7	14 11.7	5 4.2	-
	フィリピン	57 100.0	57 100.0	35 61.4	10 17.5	26 45.6	5 8.8	15 26.3	4 7.0	-
	ベトナム	70 100.0	70 100.0	58 82.9	20 28.6	41 58.6	9 12.9	6 8.6	2 2.9	-
	インド	57 100.0	57 100.0	43 75.4	19 33.3	24 42.1	17 29.8	9 15.8	4 7.0	-

27-1. 規模縮小 撤退の具体的方針

上段 回答企業数 (社) 下段 構成比 (%)

		合計	有効回答	進出国内における拠点統合	生産拠点を第3国へ移転	一部生産品目を第3国の関係会社へ移転	不明
国・地域	総数	61 100.0	61 100.0	21 34.4	17 27.9	23 37.7	-
	ASEAN 計	59 100.0	59 100.0	20 33.9	17 28.8	22 37.3	-
	タイ	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	マレーシア	17 100.0	17 100.0	4 23.5	7 41.2	6 35.3	-
	シンガポール	16 100.0	16 100.0	4 25.0	7 43.8	5 31.3	-
	インドネシア	10 100.0	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	-
	フィリピン	13 100.0	13 100.0	5 38.5	2 15.4	6 46.2	-
	ベトナム	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	インド	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-

27-2. 移転先 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	中国	香港	台湾	韓国	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	日本	その他	不明
国・地域	総数	40	39	25	-	-	-	17	3	-	6	-	8	3	1	3	1
		100.0	100.0	64.1	-	-	-	43.6	7.7	-	15.4	-	20.5	7.7	2.6	7.7	2.5
	ASEAN 計	39	38	25	-	-	-	16	2	-	5	-	8	3	1	3	1
		100.0	100.0	65.8	-	-	-	42.1	5.3	-	13.2	-	21.1	7.9	2.6	7.9	2.6
	タイ	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マレーシア	13	13	6	-	-	-	3	-	-	3	-	4	1	1	2	-
		100.0	100.0	46.2	-	-	-	23.1	-	-	23.1	-	30.8	7.7	7.7	15.4	-
	シンガポール	12	12	8	-	-	-	8	1	-	2	-	1	1	-	1	-
		100.0	100.0	66.7	-	-	-	66.7	8.3	-	16.7	-	8.3	8.3	-	8.3	-
インドネシア	4	4	4	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-	
フィリピン	8	7	5	-	-	-	4	-	-	-	-	2	1	-	-	1	
	100.0	100.0	71.4	-	-	-	57.1	-	-	-	-	28.6	14.3	-	-	12.5	
ベトナム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インド	1	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	

28. 戦略対象国 (M.A)

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	ASEANと中国とインド	ASEANと中国	ASEANとインド	中国とインド	中国	ASEAN	インド	進出国のみ	その他	不明
国・地域	総数	954	896	79	202	46	4	49	259	4	257	174	58
		100.0	100.0	8.8	22.5	5.1	0.4	5.5	28.9	0.4	28.7	19.4	6.1
	ASEAN 計	889	834	68	201	38	2	49	255	4	221	164	55
		100.0	100.0	8.2	24.1	4.6	0.2	5.9	30.6	0.5	26.5	19.7	6.2
	タイ	185	173	12	30	15	-	10	59	1	55	34	12
		100.0	100.0	6.9	17.3	8.7	-	5.8	34.1	0.6	31.8	19.7	6.5
	マレーシア	199	188	13	49	10	-	14	51	1	41	39	11
		100.0	100.0	6.9	26.1	5.3	-	7.4	27.1	0.5	21.8	20.7	5.5
	シンガポール	73	72	10	20	9	-	1	21	1	6	20	1
		100.0	100.0	13.9	27.8	12.5	-	1.4	29.2	1.4	8.3	27.8	1.4
インドネシア	225	212	22	53	2	2	13	69	1	57	34	13	
	100.0	100.0	10.4	25.0	0.9	0.9	6.1	32.5	0.5	26.9	16.0	5.8	
フィリピン	117	107	6	31	-	-	6	27	-	34	22	10	
	100.0	100.0	5.6	29.0	-	-	5.6	25.2	-	31.8	20.6	8.5	
ベトナム	90	82	5	18	2	-	5	28	-	28	15	8	
	100.0	100.0	6.1	22.0	2.4	-	6.1	34.1	-	34.1	18.3	8.9	
インド	65	62	11	1	8	2	-	4	-	36	10	3	
	100.0	100.0	17.7	1.6	12.9	3.2	-	6.5	-	58.1	16.1	4.6	

※ 在インド企業が、「インド」と回答した場合、進出国のみaに自動振替しております。

29. 競争力をさらに高めるために必要な事項 (M.A)

上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)

	合計	有効回答	現地調達率の引き上げ	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	生産施設の第3国への移転	人材育成・スタッフの強化	設計・研究開発の強化	情報技術投資の推進	ローカル人材の経営幹部への登用	他社とのアライアンス	物流システムの効率化	現地市場に必要とされる製品企画・マーケティング力	一部業務のアウトソーシング	その他	不明	
国・地域																	
総数	954 100.0	936 100.0	411 43.9	521 55.7	365 39.0	40 4.3	660 70.5	221 23.6	117 12.5	265 28.3	77 8.2	191 20.4	160 17.1	87 9.3	49 5.2	18 1.9	
ASEAN 計	889 100.0	872 100.0	383 43.9	494 56.7	337 38.6	39 4.5	621 71.2	194 22.2	105 12.0	253 29.0	70 8.0	167 19.2	142 16.3	82 9.4	45 5.2	17 1.9	
タイ	185 100.0	182 100.0	85 46.7	103 56.6	64 35.2	1 0.5	141 77.5	59 32.4	21 11.5	57 31.3	17 9.3	17 9.3	35 19.2	12 6.6	6 3.3	3 1.6	
マレーシア	199 100.0	194 100.0	67 34.5	128 66.0	89 45.9	13 6.7	124 63.9	46 23.7	22 11.3	51 26.3	8 4.1	33 17.0	21 10.8	9 4.6	12 6.2	5 2.5	
シンガポール	73 100.0	73 100.0	10 13.7	42 57.5	38 52.1	11 15.1	42 57.5	19 26.0	5 6.8	22 30.1	9 12.3	10 13.7	14 19.2	15 20.5	5 6.8	-	
インドネシア	225 100.0	220 100.0	106 48.2	123 55.9	86 39.1	7 3.2	162 73.6	36 16.4	25 11.4	58 26.4	18 8.2	52 23.6	34 15.5	28 12.7	12 5.5	5 2.2	
フィリピン	117 100.0	115 100.0	53 46.1	59 51.3	30 26.1	5 4.3	81 70.4	19 16.5	19 16.5	29 25.2	7 6.1	35 30.4	19 16.5	8 7.0	6 5.2	2 1.7	
ベトナム	90 100.0	88 100.0	62 70.5	39 44.3	30 34.1	2 2.3	71 80.7	15 17.0	13 14.8	36 40.9	11 12.5	20 22.7	19 21.6	10 11.4	4 4.5	2 2.2	
インド	65 100.0	64 100.0	28 43.8	27 42.2	28 43.8	1 1.6	39 60.9	27 42.2	12 18.8	12 18.8	7 10.9	24 37.5	18 28.1	5 7.8	4 6.3	1 1.5	

30. FTA / EPAが事業戦略に与える影響の有無 1 / 7

上段: 回答企業数 (社) 下段: 構成比 (%)

	合計	AFTAの関税関税化							ASEANプラス3							
		有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明	有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明	
国・地域																
総数	954 100.0	890 100.0	275 30.9	222 24.9	306 34.4	67 7.5	20 2.2	64 6.7	856 100.0	132 15.4	182 21.3	415 48.5	103 12.0	24 2.8	98 10.3	
ASEAN 計	889 100.0	838 100.0	262 31.3	213 25.4	281 33.5	63 7.5	19 2.3	51 5.7	810 100.0	128 15.8	177 21.9	382 47.2	99 12.2	24 3.0	79 8.9	
タイ	185 100.0	180 100.0	58 32.2	62 34.4	50 27.8	9 5.0	1 0.6	5 2.7	178 100.0	37 20.8	40 22.5	75 42.1	24 13.5	2 1.1	7 3.8	
マレーシア	199 100.0	191 100.0	41 21.5	46 24.1	83 43.5	15 7.9	6 3.1	8 4.0	182 100.0	24 13.2	37 20.3	93 51.1	23 12.6	5 2.7	17 8.5	
シンガポール	73 100.0	71 100.0	30 42.3	14 19.7	26 36.6	1 1.4	-	2 2.7	71 100.0	17 23.9	14 19.7	36 50.7	3 4.2	1 1.4	2 2.7	
インドネシア	225 100.0	208 100.0	84 40.4	47 22.6	53 25.5	20 9.6	4 1.9	17 7.6	198 100.0	30 15.2	45 22.7	89 44.9	26 13.1	8 4.0	27 12.0	
フィリピン	117 100.0	108 100.0	31 28.7	24 22.2	46 42.6	6 5.6	1 0.9	9 7.7	102 100.0	12 11.8	22 21.6	58 56.9	8 7.8	2 2.0	15 12.8	
ベトナム	90 100.0	80 100.0	18 22.5	20 25.0	23 28.8	12 15.0	7 8.8	10 11.1	79 100.0	8 10.1	19 24.1	31 39.2	15 19.0	6 7.6	11 12.2	
インド	65 100.0	52 100.0	13 25.0	9 17.3	25 48.1	4 7.7	1 1.9	13 20.0	46 100.0	4 8.7	5 10.9	33 71.7	4 8.7	-	19 29.2	

30. FTA / EPAが事業戦略に与える影響の有無 2 / 7

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

	合計	中国—ASEAN							日本—ASEAN						
		有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明	有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明
総数	954 100.0	852 100.0	60 7.0	130 15.3	431 50.6	174 20.4	57 6.7	102 10.7	857 100.0	193 22.5	235 27.4	380 44.3	44 5.1	5 0.6	97 10.2
ASEAN 計	889 100.0	808 100.0	59 7.3	129 16.0	394 48.8	170 21.0	56 6.9	81 9.1	813 100.0	191 23.5	230 28.3	348 42.8	39 4.8	5 0.6	76 8.5
タイ	185 100.0	177 100.0	12 6.8	27 15.3	80 45.2	47 26.6	11 6.2	8 4.3	180 100.0	55 30.6	56 31.1	59 32.8	10 5.6	-	5 2.7
マレーシア	199 100.0	182 100.0	12 6.6	33 18.1	87 47.8	38 20.9	12 6.6	17 8.5	181 100.0	33 18.2	44 24.3	92 50.8	11 6.1	1 0.6	18 9.0
シンガポール	73 100.0	67 100.0	15 22.4	16 23.9	29 43.3	3 4.5	4 6.0	6 8.2	68 100.0	13 19.1	17 25.0	37 54.4	-	1 1.5	5 6.8
インドネシア	225 100.0	200 100.0	10 5.0	27 13.5	94 47.0	52 26.0	17 8.5	25 11.1	201 100.0	59 29.4	57 28.4	73 36.3	10 5.0	2 1.0	24 10.7
フィリピン	117 100.0	103 100.0	2 1.9	17 16.5	68 66.0	14 13.6	2 1.9	14 12.0	105 100.0	14 13.3	34 32.4	53 50.5	4 3.8	-	12 10.3
ベトナム	90 100.0	79 100.0	8 10.1	9 11.4	36 45.6	16 20.3	10 12.7	11 12.2	78 100.0	17 21.8	22 28.2	34 43.6	4 5.1	1 1.3	12 13.3
インド	65 100.0	44 100.0	1 2.3	1 2.3	37 84.1	4 9.1	1 2.3	21 32.3	44 100.0	2 4.5	5 11.4	32 72.7	5 11.4	-	21 32.3

30. FTA / EPAが事業戦略に与える影響の有無 3 / 7

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

	合計	インド—ASEAN							日本—中国						
		有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明	有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明
総数	954 100.0	837 100.0	68 8.1	107 12.8	580 69.3	68 8.1	14 1.7	117 12.3	830 100.0	24 2.9	66 8.0	587 70.7	120 14.5	33 4.0	124 13.0
ASEAN 計	889 100.0	783 100.0	44 5.6	90 11.5	576 73.6	60 7.7	13 1.7	106 11.9	789 100.0	24 3.0	65 8.2	553 70.1	114 14.4	33 4.2	100 11.2
タイ	185 100.0	170 100.0	18 10.6	26 15.3	114 67.1	9 5.3	3 1.8	15 8.1	173 100.0	6 3.5	14 8.1	113 65.3	30 17.3	10 5.8	12 6.5
マレーシア	199 100.0	176 100.0	10 5.7	21 11.9	125 71.0	17 9.7	3 1.7	23 11.6	178 100.0	4 2.2	14 7.9	119 66.9	35 19.7	6 3.4	21 10.6
シンガポール	73 100.0	66 100.0	8 12.1	15 22.7	40 60.6	2 3.0	1 1.5	7 9.6	65 100.0	3 4.6	6 9.2	51 78.5	2 3.1	3 4.6	8 11.0
インドネシア	225 100.0	195 100.0	4 2.1	22 11.3	142 72.8	21 10.8	6 3.1	30 13.3	195 100.0	4 2.1	15 7.7	133 68.2	34 17.4	9 4.6	30 13.3
フィリピン	117 100.0	100 100.0	2 2.0	5 5.0	87 87.0	6 6.0	-	17 14.5	101 100.0	4 4.0	10 9.9	78 77.2	8 7.9	1 1.0	16 13.7
ベトナム	90 100.0	76 100.0	2 2.6	1 1.3	68 89.5	5 6.6	-	14 15.6	77 100.0	3 3.9	6 7.8	59 76.6	5 6.5	4 5.2	13 14.4
インド	65 100.0	54 100.0	24 44.4	17 31.5	4 7.4	8 14.8	1 1.9	11 16.9	41 100.0	-	1 2.4	34 82.9	6 14.6	-	24 36.9

30. FTA / EPAが事業戦略に与える影響の有無 4 / 7

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

	合計	日本-韓国							日本-インド							
		有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明	有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明	
国・地域																
総数	954 100.0	825 100.0	15 1.8	33 4.0	704 85.3	67 8.1	6 0.7	129 13.5	832 100.0	38 4.6	47 5.6	677 81.4	64 7.7	6 0.7	122 12.8	
ASEAN 計	889 100.0	783 100.0	15 1.9	32 4.1	666 85.1	64 8.2	6 0.8	106 11.9	782 100.0	12 1.5	34 4.3	671 85.8	59 7.5	6 0.8	107 12.0	
タイ	185 100.0	171 100.0	2 1.2	7 4.1	148 86.5	11 6.4	3 1.8	14 7.6	169 100.0	3 1.8	7 4.1	146 86.4	13 7.7	-	16 8.6	
マレーシア	199 100.0	176 100.0	3 1.7	5 2.8	149 84.7	19 10.8	-	23 11.6	176 100.0	3 1.7	7 4.0	150 85.2	16 9.1	-	23 11.6	
シンガポール	73 100.0	64 100.0	2 3.1	2 3.1	55 85.9	3 4.7	2 3.1	9 12.3	65 100.0	1 1.5	6 9.2	54 83.1	3 4.6	1 1.5	8 11.0	
インドネシア	225 100.0	194 100.0	3 1.5	7 3.6	162 83.5	21 10.8	1 0.5	31 13.8	194 100.0	2 1.0	6 3.1	163 84.0	20 10.3	3 1.5	31 13.8	
フィリピン	117 100.0	101 100.0	4 4.0	7 6.9	86 85.1	4 4.0	-	16 13.7	101 100.0	2 2.0	7 6.9	89 88.1	3 3.0	-	16 13.7	
ベトナム	90 100.0	77 100.0	1 1.3	4 5.2	66 85.7	6 7.8	-	13 14.4	77 100.0	1 1.3	1 1.3	69 89.6	4 5.2	2 2.6	13 14.4	
インド	65 100.0	42 100.0	-	1 2.4	38 90.5	3 7.1	-	23 35.4	50 100.0	26 52.0	13 26.0	6 12.0	5 10.0	-	15 23.1	

30. FTA / EPAが事業戦略に与える影響の有無 5 / 7

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

	合計	責任国-日本							責任国-中国						
		有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明	有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明
国・地域															
総数	889 100.0	809 100.0	247 30.5	233 28.8	301 37.2	23 2.8	5 0.6	80 9.0	834 100.0	76 9.1	137 16.4	407 48.8	152 18.2	62 7.4	120 12.6
ASEAN 計	889 100.0	809 100.0	247 30.5	233 28.8	301 37.2	23 2.8	5 0.6	80 9.0	795 100.0	70 8.8	132 16.6	388 48.8	144 18.1	61 7.7	94 10.6
タイ	185 100.0	178 100.0	80 44.9	46 25.8	47 26.4	4 2.2	1 0.6	7 3.8	176 100.0	16 9.1	32 18.2	83 47.2	34 19.3	11 6.3	9 4.9
マレーシア	199 100.0	180 100.0	35 19.4	52 28.9	81 45.0	12 6.7	-	19 9.5	176 100.0	13 7.4	25 14.2	87 49.4	39 22.2	12 6.8	23 11.6
シンガポール	73 100.0	64 100.0	12 18.8	12 18.8	40 62.5	-	-	9 12.3	64 100.0	12 18.8	15 23.4	32 50.0	5 7.8	-	9 12.3
インドネシア	225 100.0	205 100.0	74 36.1	61 29.8	65 31.7	5 2.4	-	20 8.9	198 100.0	15 7.6	32 16.2	88 44.4	40 20.2	23 11.6	27 12.0
フィリピン	117 100.0	103 100.0	24 23.3	32 31.1	45 43.7	1 1.0	1 1.0	14 12.0	102 100.0	5 4.9	14 13.7	68 66.7	12 11.8	3 2.9	15 12.8
ベトナム	90 100.0	79 100.0	22 27.8	30 38.0	23 29.1	1 1.3	3 3.8	11 12.2	79 100.0	9 11.4	14 17.7	30 38.0	14 17.7	12 15.2	11 12.2
インド	-	-	-	-	-	-	-	-	39 100.0	6 15.4	5 12.8	19 48.7	8 20.5	1 2.6	26 40.0

※ 在インド企業が回答した場合、日本-インドに自動振替しております。

30. FTA / EPAが事業戦略に与える影響の有無 6 / 7

上段：回答企業数(社) 下段：構成比(%)

	合計	責任国—韓国							責任国—米国							
		有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明	有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明	
国・地域																
総数	954 100.0	820 100.0	37 4.5	69 8.4	589 71.8	99 12.1	26 3.2	134 14.0	827 100.0	75 9.1	118 14.3	592 71.6	36 4.4	6 0.7	127 13.3	
ASEAN 計	889 100.0	782 100.0	35 4.5	68 8.7	562 71.9	92 11.8	25 3.2	107 12.0	788 100.0	72 9.1	115 14.6	565 71.7	31 3.9	5 0.6	101 11.4	
タイ	185 100.0	171 100.0	10 5.8	17 9.9	124 72.5	15 8.8	5 2.9	14 7.6	173 100.0	22 12.7	23 13.3	123 71.1	4 2.3	1 0.6	12 6.5	
マレーシア	199 100.0	175 100.0	5 2.9	13 7.4	131 74.9	22 12.6	4 2.3	24 12.1	175 100.0	14 8.0	29 16.6	120 68.6	10 5.7	2 1.1	24 12.1	
シンガポール	73 100.0	63 100.0	2 3.2	6 9.5	51 81.0	3 4.8	1 1.6	10 13.7	61 100.0	4 6.6	6 9.8	49 80.3	2 3.3	-	12 16.4	
インドネシア	225 100.0	194 100.0	8 4.1	14 7.2	135 69.6	30 15.5	7 3.6	31 13.8	198 100.0	17 8.6	28 14.1	144 72.7	9 4.5	-	27 12.0	
フィリピン	117 100.0	102 100.0	5 4.9	10 9.8	75 73.5	11 10.8	1 1.0	15 12.8	102 100.0	7 6.9	17 16.7	75 73.5	3 2.9	-	15 12.8	
ベトナム	90 100.0	77 100.0	5 6.5	8 10.4	46 59.7	11 14.3	7 9.1	13 14.4	79 100.0	8 10.1	12 15.2	54 68.4	3 3.8	2 2.5	11 12.2	
インド	65 100.0	38 100.0	2 5.3	1 2.6	27 71.1	7 18.4	1 2.6	27 41.5	39 100.0	3 7.7	3 7.7	27 69.2	5 12.8	1 2.6	26 40.0	

30. FTA / EPAが事業戦略に与える影響の有無 7 / 7

上段：回答企業数(社) 下段：構成比(%)

	合計	責任国—インド						
		有効回答	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響	不明
国・地域								
総数	889 100.0	782 100.0	50 6.4	91 11.6	569 72.8	56 7.2	16 2.0	107 12.0
ASEAN 計	889 100.0	782 100.0	50 6.4	91 11.6	569 72.8	56 7.2	16 2.0	107 12.0
タイ	185 100.0	169 100.0	20 11.8	26 15.4	111 65.7	7 4.1	5 3.0	16 8.6
マレーシア	199 100.0	174 100.0	9 5.2	20 11.5	127 73.0	17 9.8	1 0.6	25 12.6
シンガポール	73 100.0	66 100.0	10 15.2	13 19.7	40 60.6	2 3.0	1 1.5	7 9.6
インドネシア	225 100.0	194 100.0	6 3.1	24 12.4	141 72.7	18 9.3	5 2.6	31 13.8
フィリピン	117 100.0	101 100.0	2 2.0	6 5.9	87 86.1	4 4.0	2 2.0	16 13.7
ベトナム	90 100.0	78 100.0	3 3.8	2 2.6	63 80.8	8 10.3	2 2.6	12 13.3
インド	-	-	-	-	-	-	-	-

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 【FTAの税関開税化】

上段: 回答企業数(社) 下段: 構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	497 100.0	497 100.0	436 87.7	282 56.7	18 3.6	23 4.6	22 4.4	63 12.7	10 2.0	- -
	ASEAN 計	475 100.0	475 100.0	420 88.4	273 57.5	16 3.4	21 4.4	20 4.2	60 12.6	8 1.7	- -
	タイ	120 100.0	120 100.0	108 90.0	60 50.0	6 5.0	4 3.3	3 2.5	12 10.0	3 2.5	- -
	マレーシア	87 100.0	87 100.0	72 82.8	43 49.4	3 3.4	5 5.7	4 4.6	11 12.6	2 2.3	- -
	シンガポール	44 100.0	44 100.0	37 84.1	24 54.5	1 2.3	3 6.8	3 6.8	9 20.5	- -	- -
	インドネシア	131 100.0	131 100.0	121 92.4	87 66.4	1 0.8	5 3.8	4 3.1	18 13.7	2 1.5	- -
	フィリピン	55 100.0	55 100.0	49 89.1	31 56.4	3 5.5	1 1.8	4 7.3	7 12.7	1 1.8	- -
	ベトナム	38 100.0	38 100.0	33 86.8	28 73.7	2 5.3	3 7.9	2 5.3	3 7.9	- -	- -
	インド	22 100.0	22 100.0	16 72.7	9 40.9	2 9.1	2 9.1	2 9.1	3 13.6	2 9.1	- -

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 【ASEANプラス3】

上段: 回答企業数(社) 下段: 構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	314 100.0	314 100.0	258 82.2	175 55.7	20 6.4	27 8.6	12 3.8	51 16.2	9 2.9	- -
	ASEAN 計	305 100.0	305 100.0	251 82.3	172 56.4	20 6.6	26 8.5	12 3.9	51 16.7	9 3.0	- -
	タイ	77 100.0	77 100.0	69 89.6	39 50.6	6 7.8	5 6.5	3 3.9	9 11.7	1 1.3	- -
	マレーシア	61 100.0	61 100.0	47 77.0	26 42.6	3 4.9	7 11.5	1 1.6	9 14.8	3 4.9	- -
	シンガポール	31 100.0	31 100.0	24 77.4	19 61.3	1 3.2	4 12.9	2 6.5	10 32.3	- -	- -
	インドネシア	75 100.0	75 100.0	66 88.0	53 70.7	3 4.0	4 5.3	2 2.7	12 16.0	1 1.3	- -
	フィリピン	34 100.0	34 100.0	24 70.6	17 50.0	5 14.7	1 2.9	2 5.9	7 20.6	3 8.8	- -
	ベトナム	27 100.0	27 100.0	21 77.8	18 66.7	2 7.4	5 18.5	2 7.4	4 14.8	1 3.7	- -
	インド	9 100.0	9 100.0	7 77.8	3 33.3	- -	1 11.1	- -	- -	- -	- -

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 【中国—ASEAN】

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	190	190	144	107	15	14	8	31	4	-
		100.0	100.0	75.8	56.3	7.9	7.4	4.2	16.3	2.1	-
	ASEAN 計	188	188	143	106	15	14	8	30	4	-
		100.0	100.0	76.1	56.4	8.0	7.4	4.3	16.0	2.1	-
	タイ	39	39	33	20	4	2	-	5	1	-
		100.0	100.0	84.6	51.3	10.3	5.1	-	12.8	2.6	-
	マレーシア	45	45	31	24	5	5	2	10	-	-
		100.0	100.0	68.9	53.3	11.1	11.1	4.4	22.2	-	-
	シンガポール	31	31	24	20	1	4	1	9	1	-
		100.0	100.0	77.4	64.5	3.2	12.9	3.2	29.0	3.2	-
インドネシア	37	37	31	20	2	1	1	1	1	-	
	100.0	100.0	83.8	54.1	5.4	2.7	2.7	2.7	2.7	-	
フィリピン	19	19	12	11	2	1	1	2	-	-	
	100.0	100.0	63.2	57.9	10.5	5.3	5.3	10.5	-	-	
ベトナム	17	17	12	11	1	1	3	3	1	-	
	100.0	100.0	70.6	64.7	5.9	5.9	17.6	17.6	5.9	-	
インド	2	2	1	1	-	-	-	1	-	-	
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 【日本—ASEAN】

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	428	428	341	240	30	39	33	74	14	-
		100.0	100.0	79.7	56.1	7.0	9.1	7.7	17.3	3.3	-
	ASEAN 計	421	421	337	237	28	39	33	73	13	-
		100.0	100.0	80.0	56.3	6.7	9.3	7.8	17.3	3.1	-
	タイ	111	111	95	56	10	8	10	14	1	-
		100.0	100.0	85.6	50.5	9.0	7.2	9.0	12.6	0.9	-
	マレーシア	77	77	60	38	6	3	2	8	2	-
		100.0	100.0	77.9	49.4	7.8	3.9	2.6	10.4	2.6	-
	シンガポール	30	30	21	19	1	2	1	9	1	-
		100.0	100.0	70.0	63.3	3.3	6.7	3.3	30.0	3.3	-
インドネシア	116	116	97	73	4	12	10	24	4	-	
	100.0	100.0	83.6	62.9	3.4	10.3	8.6	20.7	3.4	-	
フィリピン	48	48	32	24	4	4	6	7	4	-	
	100.0	100.0	66.7	50.0	8.3	8.3	12.5	14.6	8.3	-	
ベトナム	39	39	32	27	3	10	4	11	1	-	
	100.0	100.0	82.1	69.2	7.7	25.6	10.3	28.2	2.6	-	
インド	7	7	4	3	2	-	-	1	1	-	
	100.0	100.0	57.1	42.9	28.6	-	-	14.3	14.3	-	

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 【インド-ASEAN】

上段: 回答企業数(社) 下段: 構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	175 100.0	175 100.0	143 81.7	89 50.9	13 7.4	10 5.7	7 4.0	21 12.0	9 5.1	- -
	ASEAN 計	134 100.0	134 100.0	110 82.1	64 47.8	10 7.5	8 6.0	4 3.0	13 9.7	9 6.7	- -
	タイ	44 100.0	44 100.0	40 90.9	18 40.9	4 9.1	2 4.5	1 2.3	4 9.1	2 4.5	- -
	マレーシア	31 100.0	31 100.0	25 80.6	11 35.5	2 6.5	2 6.5	-	1 3.2	4 12.9	- -
	シンガポール	23 100.0	23 100.0	15 65.2	17 73.9	1 4.3	2 8.7	2 8.7	4 17.4	1 4.3	- -
	インドネシア	26 100.0	26 100.0	21 80.8	11 42.3	1 3.8	1 3.8	-	1 3.8	2 7.7	- -
	フィリピン	7 100.0	7 100.0	6 85.7	4 57.1	1 14.3	-	-	1 14.3	-	- -
	ベトナム	3 100.0	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	- -
	インド	41 100.0	41 100.0	33 80.5	25 61.0	3 7.3	2 4.9	3 7.3	8 19.5	-	- -

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 【日本-中国】

上段: 回答企業数(社) 下段: 構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	90 100.0	90 100.0	48 53.3	54 60.0	7 7.8	11 12.2	10 11.1	22 24.4	6 6.7	- -
	ASEAN 計	89 100.0	89 100.0	48 53.9	53 59.6	7 7.9	11 12.4	10 11.2	22 24.7	6 6.7	- -
	タイ	20 100.0	20 100.0	14 70.0	14 70.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	5 25.0	1 5.0	- -
	マレーシア	18 100.0	18 100.0	7 38.9	10 55.6	2 11.1	3 16.7	2 11.1	4 22.2	-	- -
	シンガポール	9 100.0	9 100.0	3 33.3	7 77.8	-	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	- -
	インドネシア	19 100.0	19 100.0	12 63.2	9 47.4	2 10.5	2 10.5	2 10.5	5 26.3	1 5.3	- -
	フィリピン	14 100.0	14 100.0	6 42.9	9 64.3	1 7.1	-	1 7.1	3 21.4	1 7.1	- -
	ベトナム	9 100.0	9 100.0	6 66.7	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	- -
	インド	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	- -

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 日本—韓国】

上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	48	48	32	26	6	6	4	6	3	-
		100.0	100.0	66.7	54.2	12.5	12.5	8.3	12.5	6.3	-
	ASEAN 計	47	47	32	25	6	6	4	6	3	-
		100.0	100.0	68.1	53.2	12.8	12.8	8.5	12.8	6.4	-
	タイ	9	9	8	6	1	-	1	1	-	-
		100.0	100.0	88.9	66.7	11.1	-	11.1	11.1	-	-
	マレーシア	8	8	4	3	2	1	-	-	-	-
		100.0	100.0	50.0	37.5	25.0	12.5	-	-	-	-
	シンガポール	4	4	3	-	-	1	-	-	1	-
		100.0	100.0	75.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-
インドネシア	10	10	8	7	-	1	-	1	-	-	
	100.0	100.0	80.0	70.0	-	10.0	-	10.0	-	-	
フィリピン	11	11	6	6	2	2	2	3	1	-	
	100.0	100.0	54.5	54.5	18.2	18.2	18.2	27.3	9.1	-	
ベトナム	5	5	3	3	1	1	1	1	1	-	
	100.0	100.0	60.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	
インド	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 日本—インド】

上段 回答企業数(社) 下段 構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	85	85	65	55	11	10	7	16	3	-
		100.0	100.0	76.5	64.7	12.9	11.8	8.2	18.8	3.5	-
	ASEAN 計	46	46	30	29	8	8	3	9	2	-
		100.0	100.0	65.2	63.0	17.4	17.4	6.5	19.6	4.3	-
	タイ	10	10	9	6	3	2	1	2	1	-
		100.0	100.0	90.0	60.0	30.0	20.0	10.0	20.0	10.0	-
	マレーシア	10	10	7	4	1	2	-	2	-	-
		100.0	100.0	70.0	40.0	10.0	20.0	-	20.0	-	-
	シンガポール	7	7	3	6	1	2	1	3	1	-
		100.0	100.0	42.9	85.7	14.3	28.6	14.3	42.9	14.3	-
インドネシア	8	8	5	6	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	62.5	75.0	-	-	-	-	-	-	
フィリピン	9	9	5	6	1	1	-	1	-	-	
	100.0	100.0	55.6	66.7	11.1	11.1	-	11.1	-	-	
ベトナム	2	2	1	1	2	1	1	1	-	-	
	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	
インド	39	39	35	26	3	2	4	7	1	-	
	100.0	100.0	89.7	66.7	7.7	5.1	10.3	17.9	2.6	-	

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 責任国—日本】

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	480	480	391	278	28	53	55	82	11	-
		100.0	100.0	81.5	57.9	5.8	11.0	11.5	17.1	2.3	-
	ASEAN 計	480	480	391	278	28	53	55	82	11	-
		100.0	100.0	81.5	57.9	5.8	11.0	11.5	17.1	2.3	-
	タイ	126	126	111	65	7	7	15	13	1	-
		100.0	100.0	88.1	51.6	5.6	5.6	11.9	10.3	0.8	-
	マレーシア	87	87	67	51	3	9	3	12	2	-
		100.0	100.0	77.0	58.6	3.4	10.3	3.4	13.8	2.3	-
	シンガポール	24	24	15	14	2	2	4	6	3	-
		100.0	100.0	62.5	58.3	8.3	8.3	16.7	25.0	12.5	-
インドネシア	135	135	114	84	9	16	16	27	3	-	
	100.0	100.0	84.4	62.2	6.7	11.9	11.9	20.0	2.2	-	
フィリピン	56	56	41	29	4	6	10	11	2	-	
	100.0	100.0	73.2	51.8	7.1	10.7	17.9	19.6	3.6	-	
ベトナム	52	52	43	35	3	13	7	13	-	-	
	100.0	100.0	82.7	67.3	5.8	25.0	13.5	25.0	-	-	
インド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 在インド企業が回答した場合、日本-インドに自動振替しております。

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 責任国—中国】

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	213	213	157	124	11	13	14	34	6	-
		100.0	100.0	73.7	58.2	5.2	6.1	6.6	16.0	2.8	-
	ASEAN 計	202	202	151	115	11	12	12	33	6	-
		100.0	100.0	74.8	56.9	5.4	5.9	5.9	16.3	3.0	-
	タイ	48	48	40	26	3	2	3	5	-	-
		100.0	100.0	83.3	54.2	6.3	4.2	6.3	10.4	-	-
	マレーシア	38	38	24	22	1	4	2	7	1	-
		100.0	100.0	63.2	57.9	2.6	10.5	5.3	18.4	2.6	-
	シンガポール	27	27	20	16	2	2	1	7	1	-
		100.0	100.0	74.1	59.3	7.4	7.4	3.7	25.9	3.7	-
インドネシア	47	47	41	25	1	3	2	6	3	-	
	100.0	100.0	87.2	53.2	2.1	6.4	4.3	12.8	6.4	-	
フィリピン	19	19	10	13	1	-	-	5	-	-	
	100.0	100.0	52.6	68.4	5.3	-	-	26.3	-	-	
ベトナム	23	23	16	13	3	1	4	3	1	-	
	100.0	100.0	69.6	56.5	13.0	4.3	17.4	13.0	4.3	-	
インド	11	11	6	9	-	1	2	1	-	-	
	100.0	100.0	54.5	81.8	-	9.1	18.2	9.1	-	-	

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 責任国—韓国】

上段 回答企業数 (社) 下段 構成比 (%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	106	106	84	64	5	5	6	10	5	-
		100.0	100.0	79.2	60.4	4.7	4.7	5.7	9.4	4.7	-
	ASEAN 計	103	103	82	61	5	5	5	9	5	-
		100.0	100.0	79.6	59.2	4.9	4.9	4.9	8.7	4.9	-
	タイ	27	27	23	15	2	1	1	1	1	-
		100.0	100.0	85.2	55.6	7.4	3.7	3.7	3.7	3.7	-
	マレーシア	18	18	14	10	-	1	-	1	-	-
		100.0	100.0	77.8	55.6	-	5.6	-	5.6	-	-
	シンガポール	8	8	6	4	-	-	-	1	-	-
		100.0	100.0	75.0	50.0	-	-	-	12.5	-	-
インドネシア	22	22	20	14	-	1	-	1	2	-	
	100.0	100.0	90.9	63.6	-	4.5	-	4.5	9.1	-	
フィリピン	15	15	9	10	2	1	2	4	1	-	
	100.0	100.0	60.0	66.7	13.3	6.7	13.3	26.7	6.7	-	
ベトナム	13	13	10	8	1	1	2	1	1	-	
	100.0	100.0	76.9	61.5	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	-	
インド	3	3	2	3	-	-	1	1	-	-	
	100.0	100.0	66.7	100.0	-	-	33.3	33.3	-	-	

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 責任国—米国】

上段 回答企業数 (社) 下段 構成比 (%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明
国・地域	総数	193	193	151	101	16	14	5	21	7	-
		100.0	100.0	78.2	52.3	8.3	7.3	2.6	10.9	3.6	-
	ASEAN 計	187	187	147	96	16	14	4	20	7	-
		100.0	100.0	78.6	51.3	8.6	7.5	2.1	10.7	3.7	-
	タイ	45	45	41	24	5	1	1	2	1	-
		100.0	100.0	91.1	53.3	11.1	2.2	2.2	4.4	2.2	-
	マレーシア	43	43	30	16	4	6	1	4	2	-
		100.0	100.0	69.8	37.2	9.3	14.0	2.3	9.3	4.7	-
	シンガポール	10	10	8	5	-	-	-	1	-	-
		100.0	100.0	80.0	50.0	-	-	-	10.0	-	-
インドネシア	45	45	38	25	2	1	-	6	2	-	
	100.0	100.0	84.4	55.6	4.4	2.2	-	13.3	4.4	-	
フィリピン	24	24	15	14	3	2	1	2	1	-	
	100.0	100.0	62.5	58.3	12.5	8.3	4.2	8.3	4.2	-	
ベトナム	20	20	15	12	2	4	1	5	1	-	
	100.0	100.0	75.0	60.0	10.0	20.0	5.0	25.0	5.0	-	
インド	6	6	4	5	-	-	1	1	-	-	
	100.0	100.0	66.7	83.3	-	-	16.7	16.7	-	-	

31. FTA / EPAに期待すること(M.A) 責任国一インド】

上段 回答企業数 (社) 下段 構成比 (%)

		合計	有効回答	関税の撤廃	税関手続きの簡素化・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度などビジネス環境整備	その他	不明	
国・地域	総数	141 100.0	141 100.0	120 85.1	70 49.6	10 7.1	6 4.3	5 3.5	15 10.6	7 5.0	- -	
	ASEAN 計	141 100.0	141 100.0	120 85.1	70 49.6	10 7.1	6 4.3	5 3.5	15 10.6	7 5.0	- -	
	タイ	46 100.0	46 100.0	41 89.1	21 45.7	5 10.9	2 4.3	1 2.2	3 6.5	3 6.5	- -	
	マレーシア	29 100.0	29 100.0	24 82.8	14 48.3	1 3.4	1 3.4	2 6.9	2 6.9	2 6.9	- -	
	シンガポール	23 100.0	23 100.0	18 78.3	15 65.2	1 4.3	1 4.3	1 4.3	6 26.1	- -	- -	
	インドネシア	30 100.0	30 100.0	26 86.7	12 40.0	1 3.3	1 3.3	- -	2 6.7	2 6.7	- -	
	フィリピン	8 100.0	8 100.0	7 87.5	5 62.5	1 12.5	- -	- -	1 12.5	- -	- -	
	ベトナム	5 100.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	
	インド	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

32. FTA / EPAの進展のために検討していること(M.A)

上段 回答企業数 (社) 下段 構成比 (%)

		合計	有効回答	事業規模の拡大	事業規模の縮小、撤退	生産品目の変更・関係会社との生産品目調整	重点調達先国の変更	販売先国の変更	その他	全く検討していない	不明
国・地域	総数	954 100.0	828 100.0	241 29.1	22 2.7	188 22.7	130 15.7	96 11.6	78 9.4	309 37.3	126 13.2
	ASEAN 計	889 100.0	773 100.0	213 27.6	21 2.7	174 22.5	116 15.0	96 12.4	72 9.3	299 38.7	116 13.0
	タイ	185 100.0	167 100.0	54 32.3	2 1.2	36 21.6	27 16.2	20 12.0	20 12.0	61 36.5	18 9.7
	マレーシア	199 100.0	173 100.0	48 27.7	6 3.5	43 24.9	16 9.2	26 15.0	11 6.4	73 42.2	26 13.1
	シンガポール	73 100.0	63 100.0	14 22.2	4 6.3	12 19.0	7 11.1	8 12.7	7 11.1	29 46.0	10 13.7
	インドネシア	225 100.0	194 100.0	51 26.3	3 1.5	41 21.1	41 21.1	24 12.4	17 8.8	71 36.6	31 13.8
	フィリピン	117 100.0	104 100.0	15 14.4	4 3.8	29 27.9	12 11.5	5 4.8	7 6.7	49 47.1	13 11.1
	ベトナム	90 100.0	72 100.0	31 43.1	2 2.8	13 18.1	13 18.1	13 18.1	10 13.9	16 22.2	18 20.0
	インド	65 100.0	55 100.0	28 50.9	1 1.8	14 25.5	14 25.5	- -	6 10.9	10 18.2	10 15.4

操業年

上段:回答企業数(社) 下段:構成比(%)

		合計	有効回 答	1949年 以前	1950～ 1959年 代	1960～ 1969年 代	1970～ 1979年 代	1980～ 1989年 代	1990～ 1999年 代	2000年 ～	不明
国・ 地域	総 数	954 100.0	918 100.0	1 0.1	2 0.2	16 1.7	102 11.1	148 16.1	535 58.3	114 12.4	36 3.8
	ASEAN 計	889 100.0	859 100.0	1 0.1	1 0.1	15 1.7	96 11.2	137 15.9	503 58.6	106 12.3	30 3.4
	タイ	185 100.0	180 100.0	-	1 0.6	6 3.3	13 7.2	34 18.9	103 57.2	23 12.8	5 2.7
	マレーシア	199 100.0	195 100.0	-	-	3 1.5	16 8.2	49 25.1	117 60.0	10 5.1	4 2.0
	シンガポール	73 100.0	70 100.0	1 1.4	-	1 1.4	28 40.0	29 41.4	8 11.4	3 4.3	3 4.1
	インドネシア	225 100.0	217 100.0	-	-	1 0.5	33 15.2	19 8.8	142 65.4	22 10.1	8 3.6
	フィリピン	117 100.0	113 100.0	-	-	4 3.5	6 5.3	6 5.3	85 75.2	12 10.6	4 3.4
	ベトナム	90 100.0	84 100.0	-	-	-	-	-	48 57.1	36 42.9	6 6.7
	インド	65 100.0	59 100.0	-	1 1.7	1 1.7	6 10.2	11 18.6	32 54.2	8 13.6	6 9.2

[アンケート表]

2004年度 在アジア日系製造業経営実態調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

1. 本調査は、アジア7カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド）に進出する日系製造業企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の製造業企業）の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。
2. アジアの日系製造業企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
3. ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。

<貴社に関するデータ>

【貴社の所在国】

- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア |
| <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム | <input type="checkbox"/> インド | |

【貴社名】（英文表記）

【代表者ご芳名】

【回答者ご芳名】

【役職名】

【電話番号】

【FAX 番号】

【電子メールアドレス】

【業種】（貴社の事業分野において主たる業種を1つお選び下さい。）

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 繊維（紡績・織物・化学繊維） | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品 |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ |
| <input type="checkbox"/> 化学品 | <input type="checkbox"/> 石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 |
| <input type="checkbox"/> 医薬品 | <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 |
| <input type="checkbox"/> 鉄鋼（鋳鍛造品を含む） | <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品（メッキ加工を含む） |
| <input type="checkbox"/> 一般機械（金型・機械工具を含む） | | <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 |
| <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車 | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車部品 |
| <input type="checkbox"/> 精密機械 | <input type="checkbox"/> その他 | |

【操業開始年月】（西暦）

年 月

【営業見通しに関する設問】

- 設問 1 2004年(1~12月)の営業利益は、 黒字 均衡 赤字
- 設問 2 2004年(1~12月)の営業利益は前年実績に比べて、 改善 横ばい 悪化
 [⇒設問3へ] [⇒設問5へ] [⇒設問4へ]
- 設問 3 設問2で「2004年の営業利益が「改善」した理由は何ですか?【複数回答可】
- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減 | <input type="checkbox"/> 人件費の削減 |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減 | <input type="checkbox"/> その他 |
- 設問 4 設問2で「2004年の営業利益が「悪化」した理由は何ですか?【複数回答可】
- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加 | <input type="checkbox"/> 人件費の増加 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加 | <input type="checkbox"/> その他 |
- 設問 5 2005年の営業利益は、2004年と比べて、どのような見通しを描いていますか?
- 改善 横ばい 悪化
 [⇒設問6へ] [⇒設問8へ] [⇒設問7へ]
- 設問 6 設問5で「2005年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか?【複数回答可】
- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減 | <input type="checkbox"/> 人件費の削減 |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減 | <input type="checkbox"/> その他 |
- 設問 7 設問5で「2005年の営業利益見通しが「悪化」を選択した場合、その理由は何ですか?【複数回答可】
- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加 | <input type="checkbox"/> 人件費の増加 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加 | <input type="checkbox"/> その他 |

【輸出に関する設問】

設問 8 貴社の売上高に占める輸出の比率は? % (うち関係会社向け %、輸出額合計 = 100)

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の進出国内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントしてください。

設問 9 輸出先の内訳は(輸出額合計 = 100 とします)

- | | | |
|---|---|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 米国市場 (____%) | <input type="checkbox"/> 日本市場 (____%) | <input type="checkbox"/> 欧州市場 (____%) |
| <input type="checkbox"/> 中国市場 (____%) | <input type="checkbox"/> ASEAN 市場 (____%) | |
| <input type="checkbox"/> アジア市場[日本、中国、ASEAN を除く] (____%) | <input type="checkbox"/> その他市場 (____%) | |

【原材料・部品の調達、生産に関する設問】

設問 10 貴社の製造する代表的な製品は？【複数回答可】

- 原材料 素材 部品・資材 半製品 完成品

設問 11 貴社が製造する代表的な品目について、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率は？
(金額ベース、製造原価を 100 とした比率、2004 年見込み)

- 50%未満 50%以上～60%未満 60%以上～70%未満
 70%以上～80%未満 80%以上～90%未満 90%以上

設問 12 貴社が調達する原材料・部品(生産設備・機械用の部品は除く)のうち、貴社の進出国内での調達比率は？
(金額ベース、貴社の調達額合計を 100 とした比率、2004 年見込み)

- 0% 20%未満 20%以上～30%未満 30%以上～40%未満
 40%以上～50%未満 50%以上～60%未満 60%以上～70%未満
 70%以上～80%未満 80%以上～90%未満 90%以上 100%

設問 13 輸入調達先の内訳は(輸入額合計 = 100 とします)

- 米国市場(____%) 日本市場(____%) 欧州市場(____%)
 中国市場(____%) ASEAN 市場(____%)
 アジア市場[日本、中国、ASEAN を除く](____%) その他市場(____%)

設問 14 貴社が輸入する原材料・部品(生産設備・機械用の部品は除く)のうち、CEPT(ASEAN 自由貿易地域における特惠関税)など自由貿易協定(FTA)を活用して輸入している原材料・部品の比率は？
(金額ベース、貴社の原材料・部品の輸入額合計を 100 とした比率、2004 年見込み)

- 0% 20%未満 20%以上～30%未満 30%以上～40%未満
 40%以上～50%未満 50%以上～60%未満 60%以上～70%未満
 70%以上～80%未満 80%以上～90%未満 90%以上 100%

設問 15 今後の原材料・部品調達の方針について【複数回答可】

- 進出国での現地調達率を引き上げる ASEAN から調達率を引き上げる
 中国から調達率を引き上げる その他の国(地域)から調達率を引き上げる
 その他

設問 16 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことは？【複数回答可】

- 現地サプライヤーの品質向上 現地サプライヤーのコスト削減
 現地サプライヤーの納期厳守 貴社製品の設計変更
 技術認証・審査権限の現地化 設計・研究開発(R&D)部門の現地化
 進出国の物流・輸送関連インフラの改善 ASEAN 域内での物流・輸送関連インフラの改善
 その他

設問 17 貴社が製造する代表的な品目について、貴社関連会社が中国でも製造している(もしくは製造を考えている)場合、お答えください。同製品の貴社における製造原価を 100 とした場合、中国における製造原価はどの位ですか？

- 60%未満 60%以上～70%未満 70%以上～80%未満 80%以上～90%未満
 90%以上～100%未満 100%以上～110%未満 110%以上

【経営上の問題点に関する設問】

以下項目のうち、貴社の経営において進出国の問題点として、特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか？
以下の項目から該当する項目をお選びください。

設問 18 販売・営業面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 本社からの生産発注量の減少 | <input type="checkbox"/> 主要取引先からの値下げ要請 |
| <input type="checkbox"/> 主要販売市場の低迷（消費低迷） | <input type="checkbox"/> 新規顧客の開拓が進まない |
| <input type="checkbox"/> 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落 | <input type="checkbox"/> 進出国市場への安価な輸入品の流入 |
| <input type="checkbox"/> 進出国市場への模倣品・類似品の流入 | <input type="checkbox"/> 競合相手の台頭（品質面で競合） |
| <input type="checkbox"/> 売掛金回収の停滞 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 19 生産面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 生産能力の不足 | <input type="checkbox"/> 生産設備の陳腐化・老朽化 |
| <input type="checkbox"/> 原材料・部品の現地調達の高コスト | <input type="checkbox"/> 限界に近づきつつあるコスト削減 |
| <input type="checkbox"/> 品質管理の難しさ | <input type="checkbox"/> 資本財・中間財輸入に対する高関税 |
| <input type="checkbox"/> 有能技術者の確保が困難 | <input type="checkbox"/> 熟練労働者の確保が困難 |
| <input type="checkbox"/> 厳しい環境規制 | <input type="checkbox"/> 電力不足 |
| <input type="checkbox"/> 鋼材不足、原油高など原材料調達の問題 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 20 財務・金融・為替面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 設備投資に必要なキャッシュフローの不足 | <input type="checkbox"/> 国内地場銀行からの資金調達が困難 |
| <input type="checkbox"/> 外資系金融機関からの資金調達が困難 | <input type="checkbox"/> 現地通貨の対ドル為替レートの変動 |
| <input type="checkbox"/> 現地通貨の対円為替レートの変動 | <input type="checkbox"/> 円の対ドル為替レートの変動 |
| <input type="checkbox"/> 資金調達・決済に関わる厳しい規制 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 21 雇用・労働面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 従業員の賃金上昇 | <input type="checkbox"/> 人材（中間管理職）の採用難 |
| <input type="checkbox"/> 人材（技術者）の採用難 | <input type="checkbox"/> 労働習慣の違い |
| <input type="checkbox"/> 日本人出向役職員（駐在員）のコスト | <input type="checkbox"/> 解雇・人員削減に対する規制 |
| <input type="checkbox"/> 労務問題（ストライキ、労働組合問題など） | <input type="checkbox"/> 外国人労働者の雇用規制 |
| <input type="checkbox"/> 管理職、現場責任者の現地化 | <input type="checkbox"/> 労働者の定着率 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

設問 22 投資環境面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 不安定な政治・社会情勢 | <input type="checkbox"/> インフラの整備状況が不十分 |
| <input type="checkbox"/> 進出国政府の不透明な政策運営 | <input type="checkbox"/> 行政手続きの煩雑さ（許認可など） |
| <input type="checkbox"/> 税務手続きの煩雑さ | <input type="checkbox"/> 経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 |
| <input type="checkbox"/> 外資出資比率制限 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 23 貿易制度面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 通関など諸手続きの煩雑さ | <input type="checkbox"/> 通関に時間を要する |
| <input type="checkbox"/> 物流インフラの整備状況が不十分 | <input type="checkbox"/> 不明瞭な検査システム |
| <input type="checkbox"/> 通達・規則内容の周知徹底が不十分 | <input type="checkbox"/> 関税の課税評価の査定が不明瞭 |
| <input type="checkbox"/> 関税分類の認定基準が不明瞭 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 24 事業再構築に関連した問題点【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 日本本社との意見調整の難しさ | <input type="checkbox"/> グループ内各社との生産分業方針が不明確 |
| <input type="checkbox"/> 合併パートナーとの意見調整の難しさ | <input type="checkbox"/> 事業再編に必要な法制度が未整備 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

【今後の事業展開に関する設問】

設問 25 貴社における今後 1~2 年後の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- 規模拡大 現状維持 規模縮小 第 3 国（地域）へ移転・撤退
〔⇒設問 26 へ〕 〔⇒設問 28 へ〕 〔⇒設問 27-1 へ〕 〔⇒設問 27-1 へ〕

設問 26 設問 25 で「規模拡大」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。【複数回答可】

- 追加投資による事業規模の拡大 生産品目の高付加価値化
 生産品目の拡大（多角化） 設計・研究開発機能の強化
 特定品目の生産拠点を貴社に集約 その他

設問 27-1 設問 25 で「規模縮小」、「第 3 国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。

- 進出国内における拠点統合〔⇒設問 28 へ〕
 生産拠点を第 3 国（地域）へ移転〔⇒設問 27-2 へ〕
 一部生産品目を第 3 国（地域）の関係会社へ移転〔⇒設問 27-2 へ〕

設問 27-2 設問 27-1 で「生産拠点を第 3 国（地域）へ移転」「一部生産品目を第 3 国（地域）の関係会社へ移転」を選択した場合、その移転先についてお答えください。【複数回答可】

- 中国 香港 台湾 韓国 タイ マレーシア シンガポール
 インドネシア フィリピン ベトナム インド 日本 その他

設問 28 貴社の事業は、以下のどの国（地域）に対する戦略に基づくものですか。【複数回答可】

- ASEAN と中国とインド ASEAN と中国
 ASEAN とインド 中国とインド
 中国 ASEAN
 インド 進出国のみ
 その他

設問 29 貴社の競争力をさらに高めるために必要な事項は何ですか？【複数回答可】

- 現地調達率の引き上げ 生産品の高付加価値化
 マーケティングの強化 生産施設の第 3 国（地域）への移転
 人材育成・スタッフの強化 設計・研究開発（R&D）の強化
 情報技術（IT）投資の推進 ローカル人材の経営幹部への登用
 他社とのアライアンス 物流システムの効率化
 現地市場に必要とされる製品企画・マーケティング力
 一部業務のアウトソーシング その他

【自由貿易協定（FTA）に関する設問】

設問 30 アジアでは地域間・二国間の自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）の検討・交渉が進展していますが、以下の FTA／EPA の貴社事業戦略への影響の有無をお答えください。

	好影響	やや好影響	影響なし	やや悪影響	悪影響
ASEAN 自由貿易地域（AFTA）のゼロ関税化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ASEAN プラス 3（日・中・韓）(構想)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中国—ASEAN	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本—ASEAN	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
インド—ASEAN	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本—中国（構想）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本—韓国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本—インド（構想）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—日本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—中国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—韓国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—米国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—インド	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 31 設問 30 で「好影響」、「やや好影響」を選択した場合、その FTA／EPA にどのような点で期待するかお答えください。「影響なし」、「やや悪影響」、「悪影響」を選択した FTA／EPA についてはお答えいただく必要ありません（お答えいただいても回答結果には反映されません）【複数回答可】

	関税の撤廃	税関手続きの簡素・円滑化	政府調達市場への参入拡大	投資ルールの導入	労働移動の円滑化	法制度（知財等）などビジネス環境整備	その他
ASEAN 自由貿易地域（AFTA）のゼロ関税化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ASEAN プラス 3（日・中・韓）(構想)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中国—ASEAN	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本—ASEAN	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
インド—ASEAN	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本—中国（構想）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本—韓国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
日本—インド（構想）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—日本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—中国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—韓国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—米国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
責任国—インド	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 32 FTA / EPA の進展を見据え、貴社ではどのような対応を検討されていますか。【複数回答可】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大 | <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小、撤退 |
| <input type="checkbox"/> 生産品目の変更・関係会社との生産品目調整 | <input type="checkbox"/> 重点調達先国（地域）の変更 |
| <input type="checkbox"/> 販売先国（地域）の変更 | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 全く検討していない | |

以上

ご協力ありがとうございました。